町長		副町長		課長		補佐		係長		審査		設計者	

年度 H26	工事名	H26 総合野外活動センターふれあいの里 8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事	工種	建築

東茨城郡城里町大字上入野　地内

設計概要		実施方法	指名競争入札
・建築工事 1.0式 ・解体工事 1.0式 ・電気設備工事 1.0式 ・機械設備工事 1.0式		工事期間	自　　工期　　日間 至
		延期・中止	
		起工年月日	
		完了年月日	平成　　年　　月　　日
		履行期間	自　平成　　年　　月　　日 至　平成　　年　　月　　日
		請負者	

	工事設計書		城里町

変更理由	

費目	起工	第一回変更	第二回変更	増△減
起工額				
工事に付する額又は委託費				
工事価格				
測量試験費又は工事雑費				
用地及び補償費				
消費税相当額				
起工決定額				

変更工事価格算定基準　　変更工事価格 ＝ 変更積算工事価格 × 請負費率（ 起工時の工事決定額 ／ 起工時の工事に付する額 ）

変更積算工事価格	×	請負費率	＝	変更工事価格

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品 質 ・ 規 格	数 量	単位	単 価	金　額	備　考
	直接工事費計						
Ⅰ	建築工事		1.0	式			
Ⅱ	解体工事		1.0	式			
Ⅲ	電気設備工事		1.0	式			
Ⅳ	機械設備工事		1.0	式			
	小計						
Ⅴ	下請諸経費		1.0	式			
	計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品 質 ・ 規 格	数 量	単位	単 価	金　額	備　考
	直 接 工 事 費 計						
	共 通 仮 設 費		1	式			
	純 工 事 費						
	現 場 経 費		1	式			
	工 事 原 価						
	一 般 管 理 費		1	式			
	工 事 価 格						
	契約保証費						
					≒		
	消 費 税		1	式			
	合　計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
I	建築工事						
1	直接仮設工事		1.0	式			
2	土工事		1.0	式			
3	コンクリート工事		1.0	式			
4	型枠工事		1.0	式			
5	鉄筋工事		1.0	式			
6	防水工事		1.0	式			
7	タイル工事		1.0	式			
8	木工事		1.0	式			
9	屋根・外壁・板金工事		1.0	式			
10	左官工事		1.0	式			
11	木製建具工事		1.0	式			
12	ガラス工事		1.0	式			

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
13	塗装工事		1.0	式			
14	内装･外装工事		1.0	式			
15	雑工事		1.0	式			
	計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
1	直接仮設工事						
	遣り方損料		68.7	㎡			
	墨出		63.3	延㎡			
	養生		63.3	延㎡			
	養生費・片付け		63.3	延㎡			
	外部足場	単管抱足場	311.0	掛㎡			
	内部足場	脚立足場4m以下	32.1	延㎡			
	内部仕上足場	棚足場（手摺先行方式）	29.8	床㎡			
	機械運搬費		1.0	式			
	揚重費		1.0	式			
	小計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
2	土工事						
	根切り		29.9	m3			
	埋め戻し		18.0	m3			
	盛土		39.7	m3			
	砕石地業	再生材	21.9	m3			
	防湿シート	ﾎﾟﾘｴﾁﾚﾝﾌｨﾙﾑ敷　厚0.15mm	68.3	㎡			
	小計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
3	コンクリート工事						
	捨てコンクリート	基礎 FC-18N/mm2	2.8	m3			
	コンクリート	ベタ基礎・基礎ベース FC-21+6N/mm2	24.2	m3			
	コンクリート	立上り FC-21+6N/mm2	4.7	m3			
	コンクリート	スロープ FC-21+6N/mm2	1.9	m3			
	コンクリート打設手間	捨てコンクリート（ポンプ）	2.8	m3			
	コンクリート打設手間	ベタ基礎・基礎ベース（ポンプ）	24.2	m3			
	コンクリート打設手間	立上り（シュート）	4.7	m3			
	コンクリート打設手間	スロープ（シュート）	1.9	m3			
	ポンプ圧送		2.0	回			
	小計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
4	型枠工事						
	打放し合板型枠	C種	84.7	㎡			
	普通合板型枠		42.3	㎡			
	型枠運搬費		127.0	㎡			
	小計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
5	鉄筋工事						
	異形鉄筋	SD295A D10	1.146	t			
	異形鉄筋	SD295A D13	0.601	t			
	鉄筋組立加工		1.680	t			
	鉄筋運搬費	4t車	1.680	t			
	スクラップ費		0.047	t			
	アンカーボルト	M12 400*50　ﾅｯﾄ付	49.0	本			
	アンカーボルト	M16 500*50　ﾅｯﾄ付	8.0	本			
	小計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
6	防水工事						
	建具廻りシーリング	2面接着　ウレタン系	36.9	m			
	外壁目地シーリング	2面接着　ウレタン系	76.2	m			
	小計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
7	タイル工事						
	磁器質タイル	常備品　無ゆう　100角	2.4	㎡			
	小計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
8	木工事						
[1]	木材		1.0	式			
[2]	内外装材		1.0	式			
[3]	アルミサッシ		1.0	式			
[4]	雑材		1.0	式			
[5]	釘・金物		1.0	式			
[6]	大工手間		1.0	式			
	小計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
[1]	木材						
	杉材　正角	特一等	3.342	m3			
	杉材　正割･平割	特一等	4.204	m3			
	桧材　正角	上小節	0.139	m3			
	桧材　正割･平割	上小節	0.518	m3			
	桧材　正割･平割	特一等	0.199	m3			
	松材　平角	特一等	1.017	m3			
	松材　正角	特一等	0.099	m3			
	松材　正割･平割	特一等	1.712	m3			
	集成梁	105×300 L=6,000	4.0	本			
	防腐土台		0.664	m3			
	化粧枠 桧上小節	額縁･三方枠	0.330	m3			
	補足材		1.0	式			

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
	タモ集成	カウンター・下駄箱天板・階段	0.260	m3			
	シナランバーコア	t24	2.2	㎡			
	シナランバーコア	t21	1.4	㎡			
	シナランバーコア	t18	1.0	㎡			
	小口テープ		1.0	式			
	構造用合板　針葉樹	(ア)12.0mm　特類 F☆☆☆☆ 2級C-D	147.0	㎡			
	シナ合板	(ア)5.5mm　1類 F☆☆☆☆	96.6	㎡			
	シナ合板	(ア)4.0mm　1類 F☆☆☆☆	46.6	㎡			
	天然木化粧複合フローリング	(ア)12.0mm　普及品　なら F☆☆☆☆ 表層0.3mm程度	32.9	㎡			
	[1]計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
[2]	内外装材						
	グラスウール断熱材（壁）	表面加工品　100mm 10kg/m3	144.0	㎡			
	押出法ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ（屋根・床）	(ｱ)30.0mm JIS A 9511 1種	85.7	㎡			
	透湿防水シート		196.0	㎡			
	[2]計						
[3]	アルミサッシ						
	AD-1	W780×H2300	1.0	ヶ所			
	AD-2	W2600×H2000（網戸共）	1.0	ヶ所			
	AW-1	W1690×H1100（網戸共）	2.0	ヶ所			
	AW-2	W1235×H900（網戸共）	1.0	ヶ所			

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
	AW-2	W1235×H900（網戸共）	1.0	ヶ所			
	AW-3	W780×H600（網戸共）	2.0	ヶ所			
	AW-4	W780×H600（網戸共）	3.0	ヶ所			
	AW-5	W780×H1200（網戸共）	1.0	ヶ所			
	AW-6	W500×H1200	2.0	ヶ所			
	AW-7	W500×H500	2.0	ヶ所			
	[3]計						
[4]	雑材						
	丸型ガラリ	ステンレス製 フード付　150φ	1.0	個			
	吸気レジスター	ステンレス製 150φ	1.0	個			
	土台パッキン	フクビ909*102*20（同等品）	9.1	m			
	鋼製床束		25.0	個			

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
	トイレ手摺	TOTO L=600（同等品）	1.0	組			
	床点検口		1.0	組			
	カウンター受け金物	200×200	4.0	個			
	[4]計						
[5]	釘・金物						
	釘		1.0	式			
	金物		1.0	式			
	[5]計						
[6]	大工手間						
	大工手間		1.0	式			
	[6]計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
9	屋根・外壁・板金工事						
	屋根 立ハゼ葺	（裏貼発泡ポリt4.0mm・ASルーフィング共） (ア)0.4mmｶﾗｰｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ鋼板	87.9	㎡			
	軒先納め	（唐草・水切・面戸共） (ア)0.4mmｶﾗｰｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ鋼板	15.7	m			
	ケラバ納め	（水切唐草共） (ア)0.4mmｶﾗｰｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ鋼板	22.7	m			
	頂部納め	（雨押え亜鉛メッキ鋼板下地共） (ア)0.4mmｶﾗｰｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ鋼板	9.1	m			
	壁立上り納め	（雨押え亜鉛メッキ鋼板下地共） (ア)0.4mmｶﾗｰｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ鋼板	7.8	m			
	外壁 窯業系サイディング張り	(ア)14.0mm無塗装　横張りスタッコウォール調	196.0	㎡			
	出隅コーナー（共材）	(ア)14.0mm無塗装　横張りスタッコウォール調	61.0	m			
	入隅捨板		22.3	m			
	土台通気水切り	(ア)0.4mmｶﾗｰｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ鋼板	42.2	m			
	オーバーハング見切り	(ア)0.4mmｶﾗｰｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ鋼板	10.8	m			
	押出し破風板	アウティH=210（同等品）	50.3	m			
	小計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
10	左官工事						
	コンクリート面直均し	木ゴテ	62.1	㎡			
	コンクリート面直均し	金ゴテ	8.9	㎡			
	床モルタル塗	木ゴテ　t37　タイル下地	2.4	㎡			
	床モルタル塗	金ゴテ　t28	17.3	㎡			
	セルフレベリング材塗り		5.2	㎡			
	小計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
11	木製建具工事						
	WD-1	W800×H1800片引ﾌﾗｯｼｭ戸	1.0	ヶ所			
	WD-2	W700×H1800片開ﾌﾗｯｼｭ戸	1.0	ヶ所			
	WD-3	W1650×H1800引違ﾌﾗｯｼｭ戸	1.0	ヶ所			
	小計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
12	ガラス工事						
	型ガラス	F4	0.1	㎡			
	ペアガラス	FL3+A6+FL3	7.1	㎡			
	ペアガラス	FL5+A6+FL5	4.6	㎡			
	ペアガラス	FL3+A6+F4	1.4	㎡			
	シール貼り		1.2	㎡			
	小計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
13	塗装工事						
	つや有合成樹脂ｴﾏﾙｼｮﾝ塗(E.P－G)	外壁部　工程A種	195.0	㎡			
	ｸﾘﾔｰﾗｯｶｰ塗	木部　素地A種　工程A種	21.6	㎡			
	1液ﾎﾟﾘｳﾚﾀﾝ樹脂ﾜﾆｽ塗	木部　素地A種　工程A種	11.4	㎡			
	木材保護WP塗	2回塗	130.0	㎡			
	OS塗	2回塗	65.9	㎡			
	防腐・防蟻剤塗	GL+1000まで	62.5	㎡			
	小計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
14	内装・外装工事						
	塩ビ床シート	t2.0mm織布積層ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ	4.4	㎡			
	床カーッペット敷き	（サンオスカー同等品） フェルトグリッパー工法	16.5	㎡			
	壁 化粧ケイ酸カルシウム板張り	t5.0mm 不燃	17.5	㎡			
	壁 フレキシルブル板張り	t5.0mm	1.9	㎡			
	壁 ビニルクロス貼り	中級品準不燃	85.5	㎡			
	壁 石膏ボード張り	t12.5mm不燃	116.0	㎡			
	壁 防水ボード張り	t12.5mm不燃	14.3	㎡			
	天井 化粧石膏ボード貼り	マーブルトーンt9.5mm	15.3	㎡			
	軒天井 ケイ酸カルシウム板張り	t6.0mm目透し	39.1	㎡			
	ｶｰﾃﾝ・ﾚｰｽｶｰﾃﾝ・ﾚｰﾙ	AD-2 防炎 W3.1×H2.05	1.0	ヶ所			
	ｶｰﾃﾝ・ﾚｰｽｶｰﾃﾝ・ﾚｰﾙ	AW-1 防炎 W2.12×H1.3	2.0	ヶ所			
	ｶｰﾃﾝ・ﾚｰｽｶｰﾃﾝ・ﾚｰﾙ	AW-5 防炎 W1.24×H1.4	1.0	ヶ所			

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
	ふさ掛け	ロビンホワイト（同等品）	8.0	ヶ所			
	取付費		1.0	式			
	小計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
15	雑工事						
	流しセット 流し台	YシンクKY-180R KKNIH（同等品）	1.0	ヶ所			
	ガス台	KG-60 KKNIH（同等品）	1.0	ヶ所			
	セパレートガステーブル	2口コンロ・グリル付（ホーロートップ） PA-69B-RT（同等品）	1.0	ヶ所			
	バックガード	BGH60（同等品）	1.0	ヶ所			
	取付費		1.0	式			
	システムバスルーム	HDVY1616USX44R サザナHD Sタイプ（同等品）	1.0	式			
	ベランダ手摺	アルミ製H=850 W3,470×1・W1650×2	1.0	式			
	取付費		1.0	式			
	小計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
Ⅱ	解 体 工 事						
1	直 接 仮 設 工 事		1.0	式			
2	解 体 撤 去 工 事		1.0	式			
3	樹木伐採工事		1.0	式			
4	産業廃棄物処分･運搬						
	計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
1	直 接 仮 設 工 事						
	単管一本足場		275.0	掛㎡			
	養生シート張り		275.0	掛㎡			
	内部足場	脚立足場	43.4	延㎡			
	仮設通路	敷鉄板	36.0	㎡			
	機械運搬費		1.0	式			
	揚重費	ラフテレーンクレーン10t車	1.0	式			
	小計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
2	解 体 撤 去 工 事						
	(1) 建物						
	（建物） 木造建物上屋解体	手こわし併用機械解体	43.4	延m^2			
	屋根コロニアル撤去	手作業	59.9	㎡			
	外壁サイディング撤去	手作業	110.0	㎡			
	アスベスト成分分析		1.0	式			
	基礎解体	有筋	56.6	㎡			
	エアコン・室外機撤去	フロン回収共	1.0	ヶ所			
	(1)計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
	(2) 汚水雑排水設備						
	単独浄化槽撤去	5人槽・ブロアー・ 基礎、スラブ共	10.0	基			
	グリストラップ		10.0	ヶ所			
	コンクリート製桝撤去		12.0	ヶ所			
	塩ビ桝撤去		37.0	ヶ所			
	塩ビ管撤去		100.0	m			
	掘削		96.8	m3			
	埋戻し	発生土+仮置き土	133.0	m3			
	(2)計						
	小計(1)+(2)						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
3	樹木伐採工事						
	①ひのき	目通りφ600H18m葉張り10m	1.0	本			
	②ひのき	目通りφ350H16m葉張り7m	1.0	本			
	③くぬぎ	目通りφ300H15m葉張り8m	3.0	本			
	⑤くぬぎ	目通りφ200H15m葉張り8m	1.0	本			
	小計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
4	産業廃棄物処分・運搬						
	コンクリートがら	無筋	32.4	t			
	運搬費	4tダンプ	9.0	台			
	陶器がら	最終処分（管理型）	0.4	m3			
	運搬費	2tダンプ	1.0	台			
	木くず		16.1	m3			
	運搬費	4tダンプ	3.0	台			
	廃プラ		14.1	m3			
	運搬費	2tダンプ	3.0	台			
	混合廃棄物		4.1	m3			
	運搬費	2tダンプ	1.0	台			
	コロニアル・サイディング処分	埋立	3.1	t			
	運搬費	4tダンプ	1.0	台			

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
	有価物（スクラップ）						
	鉄くず		0.47	t			
	アルミくず		0.07	t			
	小計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
Ⅲ	電気設備工事						
1	屋外電気設備工事		1.0	式			
2	屋内電気設備工事		1.0	式			
	計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
1	屋外電気設備工事						
	電線管	FEP30	24.0	m			
	メタルモール	A型	3.0	m			
	電線	EM-EEF 1.6-3C 木造	4.0	m			
	電線	EM-CE 5.5-2C FEP内	24.0	m			
	電線	EM-CE 5.5-2C メタルモール内	3.0	m			
	防水型コンセント	2PE15A×2.ET	2.0	個			
	プルボックス	200*200*100(WP.SUS)	2.0	個			
	接地工事	ED	1.0	ヶ所			
	はつり(穴あけ)補修	50φ	1.0	ヶ所			
	根伐埋戻し	GL-600	20.0	m			
	インターロッキング	取り外し・再取付	1.0	式			
	コンクリート解体復旧		1.0	式			

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
	コンクリート基礎	1650×400×500h	1.0	式			
	小計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
2	屋内電気設備工事						
	電線管	PE22 地中	16.0	m			
	電線管	PE28 地中	8.0	m			
	電線	EM-EEF 1.6-2C 天井内	81.0	m			
	電線	EM-EEF 1.6-3C 天井内	17.0	m			
	電線	EM-EEF 2.0-3C 天井内	9.0	m			
	電線	EM-CE 3.5-3C 管内	16.0	m			
	電線	EM-CE 5.5-3C 管内	8.0	m			
	電線	EM-IE 5.5 管内	8.0	m			
	電灯盤	BQWB8342	1.0	面			
	開閉器	MCB3P50/30AT	1.0	個			
	照明器具	図示A	3.0	台			
	照明器具	図示B	3.0	台			

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
	照明器具	図示C	1.0	台			
	照明器具	図示D	2.0	台			
	照明器具	図示E	1.0	台			
	埋込型スイッチ	1P15A*1	1.0	個			
	埋込型スイッチ	1PL15A*1	1.0	個			
	埋込型スイッチ	1P15A*1・1PL15A*1	3.0	個			
	埋込型スイッチ	1P15A*1・3W15A*1	1.0	個			
	埋込型スイッチ	3W15A*1	1.0	個			
	埋込型スイッチ	3W15A*2	1.0	個			
	埋込型スイッチ	4W15A*1	1.0	個			
	埋込型コンセント	2P15A*1	2.0	個			
	埋込型コンセント	2P15A*2	4.0	個			
	埋込型コンセント	2PE15A*1	1.0	個			

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
	埋込型コンセント	2PE15A*2	4.0	個			
	住宅用火災警報機	SH28515	1.0	個			
	VVF用ジョイントボックス	大	5.0	個			
	アウトレットボックス	中浅四角・カバー付	20.0	個			
	小計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
Ⅳ	機械設備工事						
1	8人用キャビン改築機械設備工事		1.0	式			
2	屋外排水設備工事		1.0	式			
3	合併浄化槽設備工事		1.0	式			
	計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
1	8人用キャビン改築機械設備工事						
1-1	衛生器具設備工事		1.0	式			
1-2	給水給湯設備工事		1.0	式			
1-3	排水設備工事		1.0	式			
1-4	プロパンガス設備工事		1.0	式			
1-5	空調設備工事		1.0	式			
1-6	換気設備工事		1.0	式			
	小計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
1-1	衛生器具設備工事						
	腰掛便器	CS320B	1.0	組			
	ロータンク(SH320BAS)ウォッシュレットP(TCF585)紙巻器(YH43M)他1式						
	洗面化粧台	LDB604ADURA	1.0	組			
	化粧鏡(LMB604K)混合水栓(TL306R4GUR)他1式						
	小計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
1-2	給水給湯設備工事						
	水道用耐衝撃性硬質塩化ビニル管						
	屋外土中	20HI	8.0	m			
	塩ビライニング鋼管（内外面）						
	屋内一般	20VD	7.0	m			
	塩ビライニング鋼管						
	屋内一般	20VLP	11.0	m			
	屋外架空	20VLP	1.0	m			
	耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管（管端防食）						
	屋内一般	20HTLP	12.0	m			
	屋外架空	20HTLP	1.0	m			
	水道用硬質塩化ビニル管						
	屋外架空	25VP	1.0	m			

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
	屋外土中	25VP	1.0	m			
	ガス給湯器　　20号	RUX-E2020W	1.0	台			
	屋外壁掛け型,台所リモコンMC-33-A,浴室リモコンBC-45-A,他共						
	シングルレバー混合栓	TKGG30E	1.0	個			
	KR弁(10K)	20A	1.0	個			
	仕切弁(10K)管端防食コア付	20A	1.0	個			
	逆止弁(10K)管端防食コア付	20A	1.0	個			
	フレキシブル継手(SUS)	20A	2.0	個			
	バルブボックス	VC-1	1.0	個			
	保温工事		1.0	式			
	根伐り埋戻し		1.0	式			
	小計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
1-3	排水設備工事						
	水道用硬質塩化ビニル管						
	屋外土中	100VP	7.0	m			
	屋内一般	100VP	6.0	m			
	屋内一般	50VP	6.0	m			
	床上掃除口	COA-100	1.0	個			
	床上掃除口	COA-50	1.0	個			
	小口径桝(100-150)普通蓋	300-500H	5.0	個			
	根伐り埋戻し		1.0	式			
	小計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
1-4	プロパンガス設備工事						
	ポリエチレン被覆鋼管						
	屋外架空	20PLP	4.0	m			
	屋内一般	20PLP	4.0	m			
	1口ガスヒューズコック		1.0	個			
	ガスコック	15A	1.0	個			
	フレキシブル継手(SUS)	15A	1.0	個			
	ガス漏れ警報器		1.0	個			
	小計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
1-5	空調設備工事						
	空調機（壁掛型）	S71RTCXV	1.0	組			
	空調機（壁掛型）	S40RTCXV	1.0	組			
	冷媒管（ガス管）保温20t	12.7φ	7.0	m			
	冷媒管（ガス管）保温20t	9.5φ	7.0	m			
	冷媒管（液管）保温10t	6.4φ	14.0	m			
	保温化粧ケース（塩ビ）	140W	14.0	m			
	水道用硬質塩化ビニル管						
	屋内一般	25VP	6.0	m			
	屋外架空	25VP	9.0	m			
	保温工事		1.0	式			
	小計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
1-6	換気設備工事						
	天井埋込換気扇	VD-13ZC9	1.0	台			
	換気扇	EX-20EMP6	1.0	台			
	換気扇	EX-20SC3	1.0	台			
	スパイラルダクト	100φ	1.0	m			
	水道用硬質塩化ビニル管						
	屋内一般	100VP	1.0	m			
	深型フード（焼付塗装費含む）SUS	100φ	2.0	個			
	ウェザーカバー（ステンレス製）網付	200φ	2.0	個			
	小計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
2	屋外排水設備工事						
	水道用硬質塩化ビニル管						
	屋外土中	100VP	143.0	m			
	屋外土中	125VP	43.0	m			
	水道用耐衝撃性硬質塩化ビニル管						
	屋外土中	50HI	227.0	m			
	小口径桝(100-150)普通蓋	300-500	31.0	個			
	小口径桝(100-150)普通蓋	501-800	3.0	個			
	小口径桝(100-150)防護ハット	501-800	1.0	個			
	小口径桝(125-200)普通蓋	300-500	8.0	個			
	小口径桝(125-200)普通蓋	501-800	4.0	個			
	丸桝（中耐蓋）	SA-500	1.0	個			
	汚物中継槽ユニット	1.5m3,ポンプ着脱タイプ	2.0	組			

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
	TAZP2-150D50+WU03-505-0.4SG						
	口径 50φ×60L/min×6mAq×0.4KW 1φ100V						
	屋外壁掛制御盤	ECDW-P0.4S-03	2.0	面			
	アスファルトカッター		53.0	m			
	アスファルト舗装復旧	再生アスファルト50t,再生路盤150	16.0	㎡			
	汚物中継槽ユニット砕石		2.0	m3			
	汚物中継槽ユニットコンクリート	FC-18	1.3	m3			
	汚物中継槽ユニット鉄筋	D-10	46.0	Kg			
	汚物中継槽ユニット型枠		2.9	㎡			
	舗装版取壊積込（機械）		16.0	㎡			
	収集運搬	4t車	1.0	台			
	廃材処理費		1.8	t			
	根伐り		158.0	m3			

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
	埋戻し	良質発生土	114.0	m3			
	埋戻し	山砂	34.0	m3			
	残土処理	場内敷均し	10.0	m3			
	小計						

様式第6号（建築工事用）

本　工　事　費　内　訳　書							
番号	名　　称	品　質　・　規　格	数 量	単位	単　価	金　　額	備　　考
3	合併浄化槽設備工事						
	FRP合併処理浄化槽	CSLⅡ－45P型	1.0	式			
	据付工事		1.0	式			
	二次側配管，電気設備工事		1.0	式			
	機器調整費	作動確認	1.0	式			
	根伐り		109.0	m3			
	埋戻し	山砂	75.4	m3			
	残土処理	場内敷均し	109.0	m3			
	砕石		2.8	m3			
	コンクリート	FC-18人力打設	3.1	m3			
	鉄筋	D-13	205.0	kg			
	型枠		3.8	㎡			
	小計						

平成26年度

総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事

図　面　目　録

建築意匠・構造				電気設備				機械設備			
図面番号		図面名称	縮尺	図面番号		図面名称	縮尺	図面番号		図面名称	縮尺
01	D－01	特記仕様書　1		01	E－01	特記仕様書		01	M－01	特記仕様書	
02	D－02	特記仕様書　2		02	E－02	配置図	1/250	02	M－02	配置図	1/250
03	D－03	特記仕様書　3		03	E－03	既設分電盤基礎図	1/10	03	M－03	8人用キャビン給排水設備平面図	1/50
04	D－04	特記仕様書　4		04	E－04	取付品具姿図		04	M－04	空調・換気設備平面図	1/50
05	D－05	特記仕様書　5		05	E－05	1階・2階電気設備図	1/50	05	M－05	空調機取付断面図	1/30
06	D－06	配置図・案内図	1/400					06	M－06	桝表・機器表・汚水中継槽断面図	1/30
07	D－07	現況配置図	1/250					07	M－07	合併浄化槽詳細図	1/40
08	D－08	計画配置図	1/250								
09	D－09	仕上表									
10	D－10	求積図・面積表	1/100								
11	D－11	1階平面詳細図	1/50								
12	D－12	2階平面詳細図	1/50								
13	D－13	立面図	1/100								
14	D－14	矩計図（1）	1/20								
15	D－15	矩計図（2）	1/20								
16	D－16	詳細図（1）	1/20・30								
17	D－17	詳細図（2）	1/20・30								
18	D－18	詳細図（3）	1/20								
19	D－19	1，2階天井伏図・1，2階屋根伏図	1/100								
20	D－20	建具表・建具配置図	1/50・100								
21	S－01	基礎伏図・基礎詳細図	1/30・100								
22	S－02	1階床伏図・1小屋伏図・2階床伏図・2階小屋伏図	1/100								
23	S－03	接合金物詳細図									
24	K－01	配置図（解体図）	1/250								
25	K－02	既存建物平面図・仕上げ表（解体図）	1/100								
26	K－03	既存建物基礎伏図・建具表・矩計図（解体図）	1/20・30・100								

※上記縮尺はA1版の縮尺であり、A3版は倍縮尺となる。

城　里　町

特記仕様書（建築工事）

Ⅰ工事概要

1. 工事名称　城里町総合野外活動センターふれあいの里　８人用キャビン１棟改築工事及び浄化槽改修工事

2. 工事場所　東茨城郡城里町大字上入野4384「ふれあいの里」地内

3. 敷地面積　　㎡

4. 建設工事その他概要（建物名称、構造、建築面積、各階床面積、延べ面積、備考等）

（1）工事範囲　建築工事　電気設備工事　機械設備工事

（2）建物概要

（全体）

建物名称	キャビン 8C-7		
構造	木 造 一部　　造	木 造 一部　　造	造 一部　　造
階数	地上 2 階 地下　　階	地上　　階 地下　　階	地上　　階 地下　　階
建築面積	68.76 ㎡	㎡	㎡
延床面積	63.34 ㎡	㎡	㎡

（建物毎の各階床面積 ㎡）

建物名称	地下１階	１階	２階	３階	４階	５階	計
総合交流促進施設		44.71	18.63				63.34

5. 建築基準法に基づき定められた風速（　）及び地表面粗度区分
風速（Ｖｏ）　・３０　・３２　⊙３４　・３６
地表面粗度区分　・Ⅰ　⊙Ⅱ　・Ⅲ　・Ⅳ

6. 別途工事

Ⅱ建築工事仕様

1. 共通仕様
図面及び特記仕様に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築工事共通仕様書」（平成 19 年版)及び「木造建築工事共通仕様書」（平成 19 年版）による。

2. 特記仕様
(1) 項目は、番号に ○ 印の付いたものを適用する。
(2) 特記事項で、⊙印、※印、・印、のある場合の適用は下記による。
⊙印の付いたものを適用する。
⊙印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。
⊙印と※印の付いた場合は、ともに適用する。
・印の付いたものは適用しない。
(3) 特記事項に記載の(　　)内表示番号は、建築工事共通仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。
(4) 製造所は、五十音順とし、「株式会社」等の記載は省略する。
(5) 電気工事，機械設備工事は別記各工事特記仕様による。

章	項目	特記事項

1 一般共通事項

1. 適用基準等
※建築工事標準詳細図(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修　平成25年版)
※建築鉄骨設計標準及び同解説（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修　平成 25年版）
※鉄筋コンクリート構造配筋要領(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修　平成 25 年版)
※鉄筋コンクリート構造配筋標準図（茨城県土木部営繕課）
※鉄骨構造標準図（茨城県土木部営繕課）
※工事写真の撮り方(改訂第二版）建築編（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）

2. 技術者等
建設工事請負契約書並びに茨城県建設工事施工適正化指針に基づく現場代理人及び技術者（主任技術者、監理技術者、専門技術者）を選定する。

3. 電気保安技術者
※適用する　・適用しない　(1.3.3)

4. 技能士
※適用する　・適用しない　(1.5.2)

適用工事種別	摘用技能士　（1級）
鉄筋工事	・鉄筋施工（鉄筋組立施工）
コンクリート工事	・型枠施工
鉄骨工事	・とび
ブロック，ＡＬＣパネル，押出成型セメント板工事	・ブロック建築　・ALCパネル施工
防水工事	防水施工 ・アスファルト防水工事作業 ・合成ゴム系シート防水工事作業 ・シーリング防水工事作業
石工事	・石材施工（石張り施工）
タイル工事	・タイル張り
木工事	・建築大工
屋根及びとい工事	・建築板金（内外装板金作業）　・スレート施工
金属工事	・内装仕上げ施工（鋼製下地工事作業）
左官工事	・左官
建具工事	・サッシ施工　・ガラス施工
カーテンウォール工事	・カーテンウォール施工（ＰＣ）　・サッシュ施工 ・ガラス施工
塗装工事	・塗装（建築塗装作業）
内装工事	内装仕上げ施工 ・プラスチック系床仕上げ工事作業 ・ボード仕上げ工事作業 ・表装（壁装作業）
植栽工事	・造園

5. 工事実績情報の登録
※ 適用する　(付記事項参照)

6. 設計書の優先順位
1. 現場説明に対する質問回答書　2. 現場説明書　3. 特記仕様書
4. 図面　5. 建築工事共通仕様書（平成１３年版）

7. 建築材料等
本工事に使用する建築材料等は、設計図書に規定するもの又はこれらと同等のものとする。ただし、同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。
なお、「評価名簿による」と特記されたものについては、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築材料・設備機材等品質性能評価名簿」による。ただし、やむを得ない事情により入手が困難なものは、監督職員の承諾する同等品とする。

8. リサイクルの優先順位
①発生抑制の徹底　②再使用の徹底　③再資源化の徹底　④適正処分の徹底

9. 化学物質を発散する建築材料等
本工事に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の(１)から(４)を満たすものとする。
（１）　カーペット材、合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、ＭＤＦ、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上げ塗材、及びこれらの建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等はホルムアルデヒドを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。
（２）　保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。
（３）　接着剤はフタル酸ジーｎ－ブチル及びフタル酸ジー２－エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。
（４）　塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。
（５）　室内清掃用ワックス及び基材はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。

また、設計図書において、ホルムアルデヒド発散量が規定されている建築材料等については、以下を同等品として使用することが出来る。

ホルムアルデヒド発散量	同等品
Ｆ☆☆☆☆	建築基準法の規制対象外とみなす大臣認定品
	ＪＡSによる下記表示品 （合板、構造用パネル、集成材） 非ホルムアルデヒド系接着剤使用 （木質系フローリング） 接着剤等不使用 （単板積層材） 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを発散しない塗装使用表示品
Ｆ☆☆☆	建築基準法の第三種ホルムアルデヒド発散建築材料とみなす大臣認定品
	旧ＪＩＳ及びＪＡSによるＥ０及びＦｃ０

10. 特別な材料の工法
建築工事共通仕様書（平成13年版）に記載されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法による。

11. 発生材の処理等
第２４章参照　(1.1.13)

12. 下請人通知
建設工事請負契約書及び茨城県建設工事施工適正化指針に基づく下請人通知書　2 部を工事着手前に提出するものとする。

13. 施工図等の取扱い
施工図等の著作権に係わる当該建築物に限る使用権は、発注者に移譲するものとする。

14. 電気設備工事との取合い
・本工事の範囲は、下記のものとする。
・スリーブ補強　計　箇所　・開口部補強　計　箇所
・埋込器具用天井切込及び補強　計　箇所

15. 機械設備工事との取合い
・本工事の範囲は、下記のものとする。
・スリーブ補強　計　箇所

16. 提出書類
下記のものを提出する。（※透明書類ケースに入れて提出　・　　　）
※写　真

適用	内　容	サイズ	枚数	部数	提出方法
・	現況写真（着工前の敷地及び周辺状況）	サービス		1	スクラップブック
・	工事写真（工程順，名称，日付等を記入）	〃		1	同　上
・	完成写真（支払用，外観及び内観）	〃	2 枚以上	1	A4版台紙
・	完成写真（・原版共）	キャビネ		1 2	アルバム 指定台紙
※	完成写真（設計者用）	〃		2	アルバム＋バラ

完成写真（キャビネ）の撮影業者
※　監督職員の承諾する撮影業者（建築完成写真撮影の実績のある業者）
・規格品証明書（原品証明書，同等品試験証明書，試験成績書等）
・ガス圧接作業員技量資格証明書（写し）
・ガス圧接試験報告書
・コンクリート強度試験報告書
・杭打結果報告書
・溶接工技量証明書（表・裏とも写し）
・防水保証書（9-1、2、3は10年）
・コンクリート計画調合書
・火災保険等に加入したことを証明できる書類
・施工体制台帳（下請契約台帳，再下請契約届出書施工体系図）…現場に備え付け（提出不要）
・産業廃棄物処理関係書類
・維持保全に関する資料
・内装材（下地を含む）にＶＯＣ材料を使用した場合は、製品安全データシート（ＭＳＤＳ）及びホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン、有機リン系の含有率のデータシート
・その他監督職員が必要と認め指示した書類及び部数

17. 完成図等
※作成する（提出・原図・青焼製本　３　部）(1.7.1)(1.7.2)(1.7.3)　（表 1.7.1）
完成図の原図サイズ　・Ａ１　・Ａ２
※　ＣＤ－Ｒ
完成図、内訳書、概要データシートをスキャナー（Tiff-G4 400dpi）で読み込んだもの、工事写真及び完成写真ファイル管理システム（ＪＰＥＧ ）の画像データ及び工事情報（所定の様式に工事名他を入力したデータ）などを収録したもの－詳細の仕様は別紙による
・施工計画書
・施工図
・維持保全に関する資料の部数　※1部

18. 設計ＧＬ
※ 図示　・設計ＧＬは現状ＧＬとする

19. 引渡物
※ 鍵は 1 箇所につき　3 個を 1組とし、プラスチック札に室名を記入して提出する。
・マスター鍵は　1 組 3 個とし、木製及び金属製建具共通とする。
・スチール製キーボックス

② 仮設工事

1. 監督職員事務所
種別　・1号　・2号　・3号　・4号　・5号　・設けない　（表 2.3.1）

② 工事用水
構内既存の施設　・なし　・あり　〔・利用できる（無償）※利用できない〕

③ 工事用電力
構内既存の施設　・なし　・あり　〔・利用できる（無償）※利用できない〕

4. 仮囲い
・設ける（材質　，高さ　m，延長　m）　・設けない

5. 工事用仮設道路
・設ける（材質　砕石敷き厚さ　mm，幅　m，延長　m）
（材質　覆工版　t＝ mm，幅　m，延長　m又は　枚）
・設けない
撤去　・含む　※ 含まない

6. 監督職員事務所に備え付ける備品
・机　脚　・イス　脚　・ロッカー　台　・書棚　・ホワイトボード　・製図板
・掛時計　・寒暖計　・ゴム長靴　・雨がっぱ　・保護帽　・懐中電灯　・安全帯
・請負者加入の電話子機　・冷暖房器　・消火器　・湯沸器　・掃除具
・その他（　　　）

③ 土工事

① 埋戻し及び盛土
種別　・Ａ種　※Ｂ種　・Ｃ種　・Ｄ種　(3.2.3)（表 3.2.1）

② 建設発生土の処理
※　原則として　５０ｋｍ 範囲内の他の建設工事へ搬出するものとする。ただし、茨城県建設副産物リサイクル推進協議会等で調整済みの場合は、上記に係わらずその調整結果を最優先する。
なお、他の工事との受け入れ時期及び土質等の調整が困難である場合は、別の処分場（ストックヤードを含む）に搬出することを妨げない。

※建設発生土の再利用
・現場内利用の場合（現場外に仮置きする場合）
本工事における発生土については、現場内利用を行うものとし、下記のとおり、現場外に仮置き場を設け、時期調整を行い現場発生土の現場内利用を行うこと。
仮置場所：住所
借地の有無
土質　・ローム　・シルト　・砂質土　・レキ質土　・その他（　　）
土量　m^3(地山換算数量)
仮置条件：昼夜間の別、大型車規制、伝票の使用等

なお、請負者は仮置きを行う場合は、周辺環境に配慮し必要な措置を講じなければならない。

・工事間利用の場合
本工事における発生土については、工事間利用を行うものとし、下記の工事に搬出すること。
搬出先　：相手工事の名称
住所
土質　・ローム　・シルト　・砂質土　・レキ質土　・その他（　　）
土量　m^3(地山換算数量)
片道運搬距離　km
搬出条件：昼夜間の別、大型車規制、伝票の使用等

搬出手続き等は監督員の指示による。なお、請負者は工事間利用を円滑に行うため、相手工事の請負者と綿密に協議しなければならない。

・捨土の場合（公共用地）
本工事における発生土については、下記の埋立地に搬出し敷き均しを行うこと。
搬出先　：管理者名
埋立地の住所
土質　・ローム　・シルト　・砂質土　・レキ質土　・その他（　　）
土量　m^3(地山換算数量)
片道運搬距離　km
法令、条例等を記載

搬出手続き等は監督員の指示による。なお、処分地が変更になった場合は、契約変更の対象とする。

・ストックヤードを使用する場合
本工事における発生土については、下記の場所に搬入すること。
搬出先　：ストックヤードの名称
住所
土質　・ローム　・シルト　・砂質土　・レキ質土　・その他（　　）
土量　m^3(地山換算数量)
片道運搬距離　km
搬出条件：昼夜間の別、大型車規制、伝票の使用等

詳細は付記事項３参照

3. 建設汚泥
※　工事現場から　４０ｋｍ 範囲内に再資源化施設があるときは、原則として再資源化施設に搬出するものとする。
なお、工事現場から　４０ｋｍ 以内に再資源化施設がない場合においては、焼却施設、脱水施設や乾燥施設に搬出し減量化を行うものとする。

・再資源化施設に搬出する場合
本工事から発生する建設汚泥については、下記の再資源化施設に搬出し、資源リサイクルの促進に努めること。
搬出先　：再資源化施設の名称
住所
搬出量　m^3
片道運搬距離　km
搬出条件：昼夜間の別等

なお、上記以外の再資源化施設へ搬出する場合は、事前に監督職員と協議し承諾を得なければならない。

・他の工事に搬出する場合（個別指定制度の場合）
本工事から発生する建設汚泥については、土質改良後、下記の工事に
として有効利用するため処理施設の設置、個別指定制度の指定を受ける手続きが必要となる。
事前に監督員と充分に協議し、環境部局等に関係法令の手続きを行うこと。

搬出先　：相手工事名称
住所
連絡先　：相手工事請負者の名称
住所　TEL
搬出量　m^3
片道運搬距離　km
搬出条件：昼夜間の別、改良の度合等

処理施設の概要：設置箇所
：処理能力等

4. 整地
跡地はブルドーザー等による整地を行う。

④ 地業工事

1. 既製コンクリート杭地業
種類　(4.3.1)(4.3.2)
※高強度プレストレストコンクリート杭（表　４．３の規格に適合するもの）

	杭径（mm）	種別及び杭長（m）	継手数	ｾｯﾄ数	設計耐力（kN/本）	備考
試験杭						
本　杭						

継手ありの場合の継手の工法　※アーク溶接　(4.3.6)

杭頭の処理　※切断しない　(4.3.7)
・切断する（杭頭の切断方法　※ダイヤモンドカッター　・　　）
※杭頭の空洞部に底板を敷き基礎コンクリートの流入を避ける

先端部形状　※開放型　・閉そく平たん型　(4.3.2)

施　工　法　(4.3.3～4.3.5)
・認定埋込み杭工法（杭材料は認定条件に適合するもの）
・セメントミルク工法
・中堀り工法
・回転圧入工法

・打込み工法
・ハンマー種別
※ディーゼルハンマー　・油圧ハンマー
・打撃工法
・プレボーリング併用打撃工法
オーガー径　※杭径－50mm
プレボーリング長　※本杭長－2m　・
ベントナイト安定液　・使用する　※使用しない

2. 場所打ちコンクリート杭地業
コンクリートの種別　・Ａ種　・Ｂ種　(4.5.3)（表 4.5.1）
設計基準強度　※Ｆｏ＝　N／m㎡
鉄筋の種類　5章鉄筋工事の鉄筋の種類による
・アースドリル工法　(4.5.4)
・リバース工法
・オールケーシング工法（孔内の水張 ※ 行う　・行わない）
・（財）日本建築センター等により評価された工法　(4.5.4)

3. 杭の載荷試験
載荷試験　・鉛直載荷試験　・水平載荷試験
試験の方法、報告書の記載事項等は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「敷地調査共通仕様書」（平成１１年版）による。

4. 地盤の載荷試験
試験位置（　個所）　・図示
試験深さ（　m）　・設計ＧＬより（　m）
試験対象土質
最大荷重(ｔ)
試験の方法は、「敷地調査共通仕様書」４章９節による

⑤ 砂利地業
・再生クラッシャーラン（ ＲＣ－４０）　(4.6.3)
・切込み砂利及び切込み砕石（茨城県の指定工場であること）

⑥ 床下防湿層
施工場所　※建物内の土間スラブ及び土間コンクリート下（ピット下を除く）　(4.6.6)
※　ポリエチレンフィルム (JIS　Z1072)厚さ0.15mm以上，重ね250mm以上

⑤ 鉄筋工事

① 鉄筋の種類
(5.2.1)（表 5.2.1）

種　別	呼　び　径　(mm)
・SD295A	※Ｄ１６以下
・SD345	※Ｄ１９以上
・	
・	

2. 鉄筋の継手
呼び名　19mm以上の柱，梁の主筋　**※ガス圧接**　**・重ね継手**　(5.3.1)
隣合う継手の位置　※表5.3.4を適用　・図示　(5.3.1)（表 5.3.4)

③ 鉄筋の最小かぶり厚さ
※最小かぶり厚さは目地底から算定する　(5.3.5)
※耐久上不利な箇所の鉄筋の最小かぶり厚さは下表による

施　工　箇　所	5.3.6 表の値に加える寸法（）mm
柱，梁，壁及び庇などの外気に接する打放し面	※10

4. 杭頭補強
既製コンクリート杭の杭頭補強　・Ａ型　※Ｂ型　・図示　(別図 1.1)(図1.1)
既製コンクリート杭以外の杭頭補強 ※ 図示による

5. 基礎梁のあばら筋等
あばら筋の間隔　※図示による　(別図 1.5)(図1.9)
梁せいが 1.5m 以上の場合の腹筋及び幅止め筋　※図示による

6. 柱の配筋
定着長さＬ2が確保できない場合　※図示による　(別図 2.1)

7. 帯　筋
帯筋の種類、間隔　※図示による　(別図 2.2)(図2.2)
帯筋組立の形　※Ｈ型（□は除く）

承　認	設　計	担　当		縮　尺
				設計年月日

工事名称　城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事
図面名称　特　記　仕　様　書　1
No. D－01

⑥ コンクリート工事

8. 柱、梁、壁の打増し
打増しが 200mmを超える場合の補強　(別図 2.3)(別図 3.3)(別図 4.2)
※図示による

9. 大梁のあばら筋等
あばら筋の種類、径、間隔　※図示による　(別図 3.2)
壁梁の場合の腹筋の定尺長さ及び継手長さ　※L₂　・図示による

10. 壁開口部の補強
一般壁　・Ａ形　※Ｂ形　・図示　(別図 4.2)(表4.3)（表4.4)
耐震壁　・Ｂ形　・図示

11. スラブの配筋　(別図 5.1)(別図 5.2)
スラブの基準配筋（Ｓ形）　配筋種別　・　スラブ厚さ（mm）
片持ちスラブの基準配筋（ＣＳ形）配筋種別　・　スラブ厚さ（mm）
出隅受け部の補強筋

12. 梁貫通孔の補強形式
※Ｈ型　（配筋種別　・　）　(別図 7.1)(表7.1～7.3)
・ＭＨ型　（配筋種別　・　）
・Ｍ型　（配筋種別　・　）
・既成の梁貫通孔補強筋等（認定を受けたもの）（　　）

13. 圧接完了後の試験
※超音波探傷試験　・引張試験　(5.4.9)

① レディーミクストコンクリートの種別
※Ⅰ類（茨城県の指定工場であること）　・Ⅱ類　(表 6.1.1)

② セメントの種類
※普通ポルトランドセメント（JIS R5210）又は混合セメントＡ種　(6.3.2)(6.16.2)
・高炉セメントＢ種
普通ポルトランドセメントの品質は、JIS R5210 に示された規定の他、次の規定に適合しなければならない。ただし、無筋コンクリートに用いる場合を除く。

水和熱	7d	352J/g 以下	
	28d	402J/g 以下	
全アルカリ		0.75 %以下	
塩　素		0.02 %以下	

③ 骨　材　(6.3.3)
砕石及び砂利の種類
※Ａ
・Ｂ　・ポルトランドセメント（低アルカリ形）を使用する
・高炉セメントＢ種を用いる普通コンクリートを使用する
・アルカリ総量が3.0kg/m³以下であることを計画調合で確認する
細骨材
※細骨材の塩分含有量の限度は、０．０４゜／ｗｔ以下とする。
骨材
※骨材は JIS A1145 骨材のアルカリシリカ反応性試験方法（化学法）」又は JIS A5308（レディミクスコンクリート）付属書７「骨材のアルカリシリカ反応性試験方法（化学法）」JIS A1146 骨材のアルカリシリカ反応性試験法（モルタルバー法）又は JIS A5308（レディミクスコンクリート）付属書８「骨材のアルカリシリカ反応性試験方法（モルタルバー法）」による骨材試験の結果を用いる場合には、JIS A1804 「コンクリート生産工程管理用試験方法－アルカリシリカ反応性試験法（迅速法）により安全と認められた骨材を使用する。

④ 混和剤の種別
※混和剤　・ＡＥ剤　・ＡＥ減水剤　・高性能ＡＥ減水剤　(6.3.5)
・混和材　・フライアッシュ（・Ⅰ種　・Ⅱ種）　・高炉スラグ微粉末　・膨張剤

⑤ 普通コンクリートの設計基準強度　(6.1.4)(6.2.4)(6.4.4)(6.4.5)(6.5.4)

設計基準強度　Fc(N/mm²)	施 工 箇 所
※21	建物躯体（建物内土間コンクリート、ポーチを含む）
・18	上記以外

※スランプ：表 6.2.1 表 6.5.1 による。　(6.2.3)
※所要空気量：4.5%　(6.2.4)(6.5.3)
※単位水量最大値：185kg /m³　(6.2.4)
※単位セメント量最小値：270kg /m³　(6.2.4)
※コンクリート中の塩化物の含有量：0.30kg /m³　(6.5.1)

⑥ 打放し用せき板　(6.2.5)(6.9.3)　(表 6.2.3)
合板せき板を用いるコンクリートの打放し仕上の種別及びせき板の材料

仕上げ種別	せき板の材料	せき板厚さ(mm)	施 工 箇 所	コーンの穴埋め
・Ａ種	※「コンクリート型枠用合板の日本農林規格」による表面加工品	※12 ・	・化粧打ち放し面 ・塗装仕上げ面 ・	・面うち ・面に合わせる
・Ｂ種	※「コンクリート型枠用合板の日本農林規格」による Ｂ－Ｃ	※12 ・	・仕上塗装を施す面	
●Ｃ種	※「コンクリート型枠用合板の日本農林規格」による Ｂ－Ｃ	※12 ・		

7. 外部の打放し面の打増し
※20mm　・　(6.9.2)

8. 特殊型枠　(6.9.3)
・針葉樹複合合板　施工箇所　※図示
・新熱材を兼用した型枠材　施工箇所　※図示
・ＭＣＲ工法用シート　施工箇所　※図示
・　施工箇所　※図示

⑨ フレッシュコンクリートの試験
試験回数　(6.10.3)
下記による。ただし、最初の試験は打込み当初に行うものとする。
1日1回以上かつ
※150m³ ごと又はその端数につき1回以上
・ 50m³ ごと又はその端数につき1回以上（海砂など塩分を含むおそれのある骨材を用いる場合）
試験項目
※試験採取
※スランプ
※空気量　・空気室圧力方法（JIS A1128）
・容積方法（JIS A1118）
・質量方法（JIS A1116）
・単位容積質量
※温度
※塩化物量
（財）国土開発技術センターの技術評価を受けた塩化物測定器により行い、試験値は、同一試験における3回の測定の平均値とする。
不合格の場合の処置
※上記の結果不合格となった場合は、次の運搬車から各運搬車毎に試験を行い、指定値以下であることを確認した後使用するものとする。ただし、この場合は、連続して10台以上の運 搬車の試験が指定以下であることが確認できれば、その後は上記「試験回数」の項による。

⑩ コンクリートの強度試験
供試体の個数（1回の試験につき）　(6.10.4)
※材齢 7日用、28日用、型枠取外し時期決定用、その他必要に応じ、それぞれ 3個とする。
試験の実施機関
※構造体コンクリートの圧縮強度試験はすべて「茨城県建設技術センター」等の公的機関において行う。

7 鉄骨工事

11. 軽量コンクリート　(6.11.1)(6.11.3)(6.11.4)

設計基準強度　Fc(N/mm²)	気乾単位容積質量	施 工 箇 所
・21		
・18		

12. 寒中コンクリート　(6.12.1)
適用期間
※コンクリート打込後の養生期間にコンクリートが凍結するおそれのある場合
・

13. 無筋コンクリート　(6.14.1)
粗骨材の最大寸法
※コンクリート断面の最小径の 1/4 かつ 40mm 以下とする。
※均しコンクリート及び防水押えコンクリートの場合は、25mm とする。

発注強度　Fc(N/mm²)	施 工 箇 所
※18	

14. 流動化コンクリート
・適用する　施工箇所

1. 鋼　材　(7.2.1)

種類の記号	使 用 箇 所	規 格 等
・SN400B		※JIS G3138による
・SN400C		※JIS G3136による
・SS400		※JIS G3101による
・SSC400		※JIS G3350による
・STKR400		※JIS G3466による

2. 普通ボルト
ボルトのゲージ、ピッチ、へりあき等は国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築鉄骨設計基準」（平成10年度版）による

3. 高力ボルト
・JIS の高力ボルト　（セットの種類は2種類（F10T）とする。）　(7.2.2)
・トルク係数値による種類（・Ａ　・Ｂ ）
・トルシア形高力ボルト　（セットの種類は2種（S10T）とする。）
・溶融亜鉛メッキ高力ボルト　（セットの種類は1種（F8T）とする。）
ボルトのゲージ、ピッチ、へりあき等は国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築鉄骨設計基準」（平成10年度版）による

4. 溶接部の検査
超音波探傷検査　※行う　{ＡＯＱＬ　※4.0　・2.5 / 検査水準　※第６水準　・ }　(7.6.11)（表 7.6.2）

5. アンカーボルト　(7.10.3)（表 7.10.1）
・構造用アンカーボルト　形状
寸法
・建方用アンカーボルト　保持及び埋込み工法
・Ａ種　※Ｂ種　・Ｃ種

6. 柱底均しモルタルの工法
種別　※Ａ種　厚さ　※50mm　(7.10.3)（表 7.10.2）
・Ｂ種　厚さ　※30mm
無収縮モルタルの製造所　評価名簿による

7. 鉄骨の製作工場
施工管理技術者　・適用する　・適用しない　(7.1.3)
※法第68条の26による国土交通大臣認定工場
・Ｊグレード　・Ｒグレード　・Ｍグレード　・Ｈグレード　・Ｓグレード
・以下の加工能力を有する製作工場のうち監督職員の承諾する製作工場
契約電力　・100kW程度　・200kW程度　・600kW程度　・　以上
超音波深傷機又は放射線透過試験装置　・1台以上　・3台以上　・　台以上
建築士　・1級　人以上　・2級　人以上
溶接技術者（ WES 8103 ）　・1級　人以上　・2級　人以上
非破壊検査技術者（ NDI-UT ）　・3種　人以上　・2種　人以上

8. 錆止め塗料
種別　※Ａ種（規格名称　）　・Ｂ種　(18.3.2)（表18.3.1）
塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。

9. 溶融亜鉛メッキ　(7.12.3)（表 14.2.2）

亜鉛めっきの種別	材	料	備	考
・Ａ種				
・Ｂ種	普通ボルト			
・Ｃ種				

10. 耐火被覆
・被覆工法　・吹付工法　・　（材料　・ロックウール　・　）　(7.9.2)
被覆材は、ホルムアルデヒドを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。

8 コンクリートブロック・ＡＬＣパネル・押出成型セメント板工事

1. 補強コンクリートブロック　(8.2.2)
建築用コンクリートブロック　※空洞ブロック　（※普通ブロック　・防水ブロック）
厚さ16mm　＿＿ ＿ ＿＿

2. ＡＬＣパネル　(8.4.2)(8.4.3)
・外壁パネル　(8.4.4)（表 8.4.2）
単位荷重　・1180N/m²　・1960N/m²　・　N/m²
厚さ　※100mm　・　mm　長さ　m
取付工法　・Ａ　・Ｄ　・Ｅ
・間仕切パネル　(8.4.5)(8.4.7)（表 8.4.3）
厚さ　※ 100mm　・　mm　長さ　m
取付工法　・Ｄ　・Ｅ　・Ｆ　・Ｇ
・開口部補強（補強法　　）
・屋根パネル　(8.4.6)
単位荷重　・　980N/m²　・　N/m²　・
厚さ　※ 100mm　・　mm　長さ　m
・床パネル　(8.4.6)
単位荷重　・ 2350N/m²　・3530N/m²　・　N/m²
厚さ　・ 100mm　・　mm　長さ　m

3. 押し出し成形セメント板
・外壁パネル　(8.5.2)
(8.5.4)（表 8.5.1）
表面形状　※フラットパネル　・デザインパネル
・タイルペースパネル
含有する原料による区分　※タイプⅡ（無石綿）
寸法　mm ×　mm
取付工法　・Ａ　・Ｂ
・間仕切パネル　(8.5.5)（表 8.5.2）
表面形状　※フラットパネル　・デザインパネル
・タイルペースパネル
含有する原料による区分　※タイプⅡ（無石綿）
寸法　mm ×　mm
取付工法　・Ｂ　・Ｃ

⑨ 防水工事

1. アスファルト防水　(9.2.1)

種　類	種　　別	施 工 箇 所
・保護防水	・A-1 ・A-2 ・A1-1 ・A1-2 ・B-1 ・B-2 ・B1-1 ・B1-2	
・露出防水	・D-1 ・D-2	
・屋内防水	・E-1 ・E-2	

アスファルト　※3種　4種　(9.2.2)
断熱工法の断熱材　厚さ　（ mm ）　※ 25　・　(9.2.3)
伸縮調整目地　※ 成形伸縮目地　(9.2.2)
製造所　評価名簿による
施工業者　材料製造所又はその指定業者の責任施工とする。

2. 改質アスファルトシート防水
工法　※トーチ工法　(9.3.2)（表 9.3.1）

種　類	厚さ（ mm ）	施 工 箇 所
・ AS-1	非露出複層防水用Ｒ種　※2.5 露出複層防水用Ｒ種　※3.0	
・ AS-2	露出単層防水用Ｒ種　※4.0	

施工業者　主材料製造所又はその指定業者の責任施工とする。

3. 合成高分子系ルーフィングシート防水　(表 9.4.1)

種　別	厚さ（ mm ）	施 工 箇 所	仕上げ塗料塗り	使用分類
・ S-F1	※1.2　・		・シルバー ・カラー	※非歩行 ・軽歩行
・ S-F2	※2.0　・			
・ S-F3	※2.0　・			
・ S-M1	※1.5　・			
・ S-M2	※1.5　・			

施工業者　材料製造所又はその指定業者の責任施工とする。

4. 塗膜防水　(表 9.5.1)（表 9.5.2）

種　　別	施 工 箇 所	仕上げ塗料塗り
・ X-1 ・ X-2		・シルバー　・カラー
・ Y-1 ・ Y-2（保護層 ・有り ・無し）		

・脱気装置　材質　＿＿＿　＿＿　設置数量　＿＿＿　箇所＿＿＿　＿＿ ＿ ＿＿
施工業者　主材料製造所又はその指定業者の責任施工とする。

5. 施工票
※工事完了後監督員の指示する位置に取り付ける。

6. シーリング材料
下記以外は、表 9.6.1 による。　(9.6.2)（表 9.6.1）

施 工 箇 所	シーリング材の種類（記号）
●建具廻り	ポリウレタン（PU-1）10×10
●外壁サイディング目地	ポリウレタン（PU-1）10×10

室内側についてはホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないか、発散が少ないものとすること。

10 石工事

1. 天然石張り
石の品質　(10.2.1)
床用石材　※2等品
壁及びその他の石材　※1等品
石の種類及び仕上　(表10.2.1)（表10.2.2）

施工箇所	品　質	産地・名称	仕上の種類
	・1等　・2等		
	・1等　・2等		
	・1等　・2等		
	・1等　・2等		
	・1等　・2等		
	・1等　・2等		

2. テラゾブロック張り
種石の種類　※大理石　・花こう岩　(10.2.1)
表面仕上げ　※本磨き　・　(表 10.2.2)

3. 乾式工法用金物
・スライド方式　・ロッキング方式

4. 石張り工法
外壁　(10.3.3)(10.5.3)
・外壁湿式工法（※流し筋工法　・　）
・乾式工法
裏面及び裏打ちの処理　※行わない　・行う（・小口の裏面処理）
ドレインパイプ　※ステンレス SUS304　・
内壁　(10.4.3)(10.5.3)
・内壁空積工法（※あと施工アンカー横筋流し工法　・あと施工アンカー工法）
・乾式工法
裏打ち処理　※行わない　・行う

5. 床及び階段の石張り
石の厚さ（ mm ）　(10.6.2)
床石張りの裏面処理　行わない　・行う
室内のワックス掛け　行う※　・行わない　(10.1.5)

6. 内壁に使用する接着剤
※構造上支障がない限り、溶剤及び可塑剤は、難揮発性のものとする。

⑪ タイル工事

① 陶磁器質タイル
タイルの種別　(11.2.1)
陶磁器質タイルのきじによる分類は、以下の区分による。
・陶器質タイル
・せっき質タイル
●磁器質タイル
・再生材利用タイル（廃材・再利用材の利用率は、質量比２０%以上）

施工箇所	形状寸法	き　じ		うわ薬		役　物		色		備　考
		磁器	せっ器	陶器	無釉	有釉	有	無	標準	注文	
・床	100×100	●	・	・	●	・	・	・	●	・	
		・	・	・	・	・	・	・	・	・	
		・	・	・	・	・	・	・	・	・	
		・	・	・	・	・	・	・	・	・	
		・	・	・	・	・	・	・	・	・	
		・	・	・	・	・	・	・	・	・	
		・	・	・	・	・	・	・	・	・	
		・	・	・	・	・	・	・	・	・	
		・	・	・	・	・	・	・	・	・	
		・	・	・	・	・	・	・	・	・	

2. 陶磁器質タイル張り
役物：標準曲がりの役物は一体成形とする。
製造所　磁器質タイル、研器質タイル、陶器質タイル　評価名簿による
タイルの見本焼き　※行わない　・行う
(11.3.3)（表 11.3.2）
下地及びタイルごしらえ　・ＭＣＲ工法　・目荒し工法（高圧水洗）
内装タイル　※壁タイル接着剤張り　・積上げ張り
外装タイル　・密着張り　・改良積上げ張り　・改良圧着張り
・マスク張り　・モザイク張り　・ＭＣＲ工法
タイル試験張り　※行わない　・行う
（表 11.4.1)（11.2.2)（11.4.2）

適用タイル	種　別	タイル型枠先付け面のせき板の程度
小口タイル　二丁掛け	・タイルシート法 ・目 地 樹 法	（ 6.9.3［材料］(b)　(3)）
大型タイル	桟 木 法	（ 6.9.3［材料］(b)　(3)）

3. 陶磁器質タイル型枠先付け

4. 検　査
接着力試験　※行う　●行わない　(11.1.4)
引張り接着強度　・陶磁器質タイル張り　※0.4N/mm²以上
・陶磁器質タイル型枠先付け　※0.6N/mm²以上

5. 内壁に使用する接着剤
※ 構造上支障がない限り、溶剤及び可塑剤は、難揮発性のものとする。

⑫ 木工事

① 木　材
含水率　※Ａ種　・Ｂ種　(表 12.2.1)
品質　※(12.2.1)による。　・市販品　(12.2.1)
造作材の等級　※Ａ種　・Ｂ種　(表 12.2.2)
樹種　（ 表 12.2.3)による。　(表 12.2.3)
代用樹種を適用しない箇所は下記による。
・
・
ラワンを使用する箇所は下記による。
・
・

② 表面仕上げ
表面仕上げの程度　・Ａ種　Ｂ種 ※　・Ｃ種　(表 12.1.1)

③ 集成材
ホルムアルデヒド放散量　※Ｆ☆☆☆☆　・Ｆ☆☆☆　(12.2.2)
構造材
・集成材
強度等級　※1級　・　材面の品質　※2級　・　材種
・単板積層材
等級　・　曲げ性能　・水平せん断性能　・　材種
造作材
・集成材
見付け材面の品質　※1等　・　材種
・化粧ばり造作用集成材
見付け材面の品質　※1等　・　材種
化粧薄板の材種　・　（厚さ　mm ）
・単板積層材
表面の品質　天然木化粧加工を施したもの

④ 接着剤
接着剤に含まれる可塑剤は、難揮発性のものとする。　(12.2.6)
ユリア樹脂、メラミン樹脂、フェノール樹脂、レジルノール樹脂又はホルムアルデヒド系防腐剤（以下、「ユリア樹脂等」という）、ホルムアルデヒド水溶液を用いた建具用でん粉系接着剤を用いた接着剤のホルムアルデヒドの放散量　※Ｆ☆☆☆☆

⑤ 防腐・防蟻処理　(12.2.8)（12.2.9）
木材の防腐・防蟻処理は工場において加圧式において行い、十分乾燥した後に現場に搬入すること。ただし、現場における加工が生じた場合には、加工した箇所に対して、現場にて木材保存剤を塗布することとする。現場加工に用いる木材保存（防腐・防蟻）剤は、クロルピリホス、ダイアジノン、フェノブカルブ、クレオソートを含有しない非有機リン系の薬剤とする。

6. 防虫処理　(12.2.10)
※ラワン材を使用する場合は、「広葉樹製材の日本農林規格」の保存処理Ｋ1とする。

⑦ 床板張り
ホルムアルデヒド放散量　※Ｆ☆☆☆☆　・Ｆ☆☆☆　(12.7.1)（表 12.7.1）
下張り用床板　※無し
●有り　※合板貼り
・板張り（　　）
床板　・縁甲板（ ※ひのき　・　）
●複合フローリング（ブナ、ナラ）

⑬ 屋根及びとい工事

① 長尺金属板葺き　(13.2.2)(13.2.3)（表 13.2.1）
屋根葺形式
種類　※塗装亜鉛めっき鋼板及び鋼帯
下葺材料　※アスファルトルーフィング
厚さ　※0.4mm
専門業者は製造所又は製造所の指定業者とする。

2. 折版葺
形式　・重ね形　・はぜ締め形　(13.3.2)
材種
寸法　板厚（　）mm　山高（　）mm　山のピッチ（　）mm
緊結方式　※ボルト式　・はぜ式
軒先面戸板　※有　・無
断 熱 材　※有（種別　厚さ　mm ）
・無
耐火性能　※30分耐火　・無

3. 粘土瓦葺
製法　・釉薬瓦　・いぶし瓦　・無釉瓦　(13.5.2)
形状・寸法　※Ｊ型　※５３Ａ　・　・Ｓ型　・　・Ｆ型
役物瓦　・軒瓦　・袖瓦
棟の工法

4. と　い
材種　※配管用鋼管　・ステンレス　・硬質塩化ビニール管　(13.6.2)
・排水用リサイクル硬質塩化ビニール管（　）（表 13.6.1）
鋼管製といの防露　※（表 13.5.5)による
ロックウール又はグラスウール保温筒のホルムアルデヒドの発散量
※Ｆ☆☆☆　・Ｆ☆☆
掃除口　※有　・無

5. ルーフドレン
製造所　評価名簿による

⑭ 金属工事

1. あと施工アンカーの引抜き耐力の確認試験
・適用する（　・設計用引張強度　N/mm²）

2. ステンレスの表面仕上げ　(14.2.1)

種　　別	施 工 箇 所
※ＨＬ程度	下記以外の見え掛かり全て（ステンレスタラップは除く）
・2Ｂ程度	
・鏡面仕上げ	

承 認	設 計	担 当	

縮　尺
設計年月日

工事名称　城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事
図面名称　特 記 仕 様 書 2
No. D-02

3. アルミニウム及びアルミニウム合金の表面処理　(14.2.2)（表14.2.1）

種別	施工箇所
・B種−1（無着色）	
・B種−2（　・ブラウン系・ブラック・ステンカラー	
・	
・	

4. 鉄の亜鉛めっき　（表14.2.2）

表面処理方法	種別	施工箇所
溶融亜鉛めっき	・A種	
	・B種	
	・C種	
電気亜鉛めっき	・D種	
	・E種	
	・F種	

5. 軽量鉄骨天井下地 壁下地

天井下地　（表14.4.1）
野縁等の種別　屋内　※19型　・25型
　　　　　　　屋外　・19型　※25型
壁下地　（表14.5.1）
スタッド及びランナーの種別　・50型（軽微）・65型　・90型　・100型

⑥ 手摺り及びタラップ

○手摺　○アルミニウム　(14.8.2)(14.8.3)
・鋼（亜鉛めっき 14.2.3 のC型（外部）　E型（内部））　（表14.2.2）
・ステンレス鋼（ SUS304 ）
・タラップ　・ステンレス鋼（ SUS304 ※研磨なし）
・鋼（亜鉛めっき 14.2.3 のC種）

7. 金属成形板張り　(14.6.2)（表14.2.1）

形状	製法	材種	寸法(mm)	厚(mm)	表面処理
・スパンドレル形	・押し出し	※アルミニウム製			・B−1種
	・ロール				・B−2種（　　）
・パネル形	※プレス				・

8. アルミニウム製笠木

部材の種別　・250形　・350形　（表18.7.1）(14.7.2)（表14.2.1）
表面処理（本体）　※A−1種又はB−1種

⑮ 左官工事

1. 防火材料

※屋内の壁及び天井の仕上げ材は、防火材料又は建築基準法に基づき指定又は認定を受けた防火材料等とする。　(15.2.2)

2. モルタル塗り材料

吸水調整材　(15.2.2)
製造所　監督員の承認する製造所
防水剤
製造所　監督員の承認する製造所

壁既製目地材の適用　・適用する（形状　　　）　・適用しない

③ セルフレベリング材塗り

セルフレベリング材の種類　・石こう系　○セメント系　(15.4.2)（表15.4.1）

4. 仕上塗材仕上　(15.5.1)（表15.5.1）

名称	種類	仕上げ（工法）
・薄付け仕上塗材	・外装薄塗材E	・砂壁状　・着色骨材砂壁状
	・内装薄塗材E	砂壁状じゅらく
	・可とう形外装薄塗材E	・砂壁状　・ゆず肌状　・さざ波状
	・防水形外装薄塗材E	・ゆず肌状　・さざ波状　・凹凸状
	・外装薄塗材S	砂壁状
	・内装薄塗材W	京壁状じゅらく
・厚付け仕上塗材	・外装厚塗材C	吹付け（・吹放し　・凸部処理） こて塗（・ひき起し　・凸部処理）
	・内装厚塗材	吹付け（・吹放し　・凸部処理） こて塗（・ひき起し　・凸部処理）
	・外装厚塗材E	・吹放し　・凸部処理
・複層仕上げ塗材	・複層塗材CE ・可とう形複層塗材CE ・複層塗材Si ・複層塗材E ・複層塗材RE ・複層塗材RS ・防水形複層塗材CE ・防水形複層塗材E ・防水形複層塗材RS	・ローラー（・ゆず肌状） ・吹き付け（・凸部処理　・凹凸模様）
・軽量骨材仕上塗材	・吹付用軽量塗材	・砂壁状
	・こて塗用軽量塗材	・平たん状

ユリア樹脂等を用いた塗装のホルムアルデヒドの発散量
※F☆☆☆☆
・複層仕上塗材の上塗材　樹脂　※アクリル　（表15.5.2）
外観　※つやあり　・つやなし　・メタリック
溶媒　※水系　・溶剤系　・弱溶剤系系

5. ロックウール吹付

(JIS A9504) (15.7.1 15.7.4)
使用セメント　・ポルトランドセメント　・高炉セメント　・白色セメント
仕上吹付厚さ　・10mm　・15mm　・20mm　　mm

⑯ 建具工事

① アルミニウム製建具　(16.2.2)(16.2.4)（表16.2.1）

種別	枠見込み	耐風圧性	機密性	水密性	施工箇所
・A種	70	S−4	A−3	W−4	
・B種		S−5			
・C種	100	S−6	A−4	W−5	
・	70	S−3	A−4	W−4	

表面処理
外部建具　※B−1　・B−2（・ブラウン系　・ブラック　・ステンカラー）
内部建具　※C−1又はB−1
・C−2又はB−2（・ブラウン系　・ブラック　・ステンカラー）
製造所　評価名簿による
くつずり　※厚さ 2mm ステンレス（ SUS304 ）　・アルミ

② 網戸

形式　※外面可動式　・固定式　(16.2.3)
網の材種　※合成樹脂製　・ステンレス　・ガラス繊維入り合成樹脂製
メッシュ　※#16　・#18

3. 鋼製建具

簡易気密型ドアセットの性能値　※適用する　・適用しない　(16.3.2)（表16.3.3）
外部に面する鋼製建具の耐風圧性　・S−4　・S−5　・S−6
標準型鋼製建具の鋼板類の厚さ
枠類（沓ずりを除く部分）　※1.6 mm
枠類（沓ずり）　※1.5 mm
戸の中骨　※1.6 mm
外部用上水切の板　※1.6 mm
標準型建具の錆止め塗料
※ JIS K5629とする（同等品の場合は品質を証明する資料を提出する）
製造所　評価名簿による

4. 鋼製軽量建具

戸の鋼板　(16.4.3)
・亜鉛めっき鋼板
・ビニール被覆鋼板
・カラー鋼板（色　　　）
召合せ、縦小口包み板等の材質　※鋼板　・ステンレス　・アルミニウム合金
簡易機密型ドアセットの性能値　※適用する（※A−3　・　　）　・適用しない
標準型鋼製建具の鋼板類の厚さ
枠類（沓ずり）　※1.5 mm
戸（表面板）　※0.6 mm
戸（召合わせ、縦小口、包み板、押縁）　※0.6 mm
製造所　評価名簿による

5. ステンレス製建具

曲げ加工　※普通曲げ　・角出し曲げ　(16.5.4) (16.5.5)（表16.5.1）
表面処理　※HL仕上　・鏡面仕上
製品の寸法許容値（但し書きの建具）
製造所　評価名簿による

⑥ 木製建具

（表16.6.1）(16.6.2)（表16.6.3）
建具材の加工組立時の含水率　・A種　※B種　・C種
材料
ホルムアルデヒドの放散量　※F☆☆☆☆　・F☆☆☆
・合板類
・ミディアムデンシティファイバーボード（MDF）及びパーティクルボード

枠及び沓ずり
框戸の樹種　框（　　）　鏡板（　　）
ふすまの上張り　・新紗織　※新鳥の子程度又はビニル紙　・鳥の子
フラッシュ戸
○表面材　ホルムアルデヒドの発散量　※F☆☆☆☆　・F☆☆☆
○框、中骨　ホルムアルデヒドの発散量　※F☆☆☆☆　・F☆☆☆

⑦ 建具金物

マスターキー　※製作する　・製作しない　(16.7.2)（表16.7.1）

種別	見え掛り部の材質	備考
・シリンダー箱錠	・握り玉（　　） ・レバーハンドル（　　）	評価名簿による
・本締り付モノロック	・握り玉（　　）	
・本締り錠		
・空錠	・握り玉（　　） ・レバーハンドル（　　）	
・グレモン錠		
・ピボットヒンジ		
・フロアヒンジ		
・ヒンジクローザー（丁番型）		
・ヒンジクローザー（ピボット型）		
・ドアクローザー		
・押棒、押板	・ステンレス　・黄銅 ・合成樹脂	
・アームストッパー		
・クレセント	製造所の仕様による	

8. 自動ドア開閉装置　(16.8.2)

開閉方法	センサーの方式
スライディングドア	・マットスイッチ　・電子マットスイッチ
・スウィングドア	・音波スイッチ
・	

製造所　評価名簿による

9. 自閉式上吊り引戸装置

建具の種類　・アルミニウム製　(16.9.2)
戸の総重量　　Kg

10. 重量シャッター

シャッターの種類　(16.10.2)
・一般重量シャッター　・外壁用防火シャッター
一般重量シャッター及び外壁用防火シャッターの耐風圧性能（JIS区分）
・50　・65　・120
開閉形式　※上部電動式（手動併用）　・上部手動式
危険防止機構　障害物感知装置（自動閉鎖型）　・シャッターの二段降下方式
防火、防炎以外のシャッターケース　※設ける　・設けない
製造所　評価名簿による

11. 軽量シャッター

開閉形式　※手動式　・上部電動式（手動併用）　(16.11.2)
耐風圧性能（JIS区分）　・50　・65　・80
スラットの形状　※インターロッキング形　・オーバーラッピング形
ガイドレール等　※溶融亜鉛めっき鋼板製　・ステンレス製 SUS304
製造所　評価名簿による

12. オーバーヘッドドア

耐風圧性能（JIS区分）　・50　・75　・100　・125
開閉機構　※バランス式　・チェーン式　・電動式
セクション材　※スチールタイプ　・アルミニウムタイプ　・ファイバーグラスタイプ
収納形式　※スタンダード型　・ローヘッド型　・ハオリフト型　・バーチカル型
ガイドレール　※溶融亜鉛めっき鋼板　・ステンレス（ SUS304 厚さ 2mm ）
製造所　評価名簿による

⑬ ガラス

・合わせガラス　(16.13.2)

品種	構成・種類
※フロート合わせガラス	・フロート板合わせガラス
	・熱線吸収、フロート板合わせガラス
・網入磨き板ガラス	・網入磨き、フロート板合わせガラス
	・網入磨き、熱線吸収合わせガラス

・強化ガラス　※フロート板強化ガラス

品種	構成・種類
※フロート強化ガラス	・フロート板強化ガラス
	・熱線吸収板強化ガラス
・型板強化ガラス	※型板強化ガラス

・熱線吸収板ガラス

品種	色調
※熱線吸収フロート板ガラス	・ブルー　・グレー　・ブロンズ
・熱線吸収網入磨き板ガラス	・グレー　・ブロンズ

○複層ガラス

品種	板ガラスの組み合わせ
・断熱複層ガラス ・日射熱遮蔽ガラス	○FL3+A6+FL3, FL5+A6+FL5, FL3+A6+F4

・熱線反射ガラス

品種	反射皮膜面	色調	映像調整
※熱線反射ガラス	※内面　・外面	・ブルー　・グレー	※行わない
・高性能熱線反射ガラス	内面	・ブロンズ　・シルバー	・行う

・倍強度ガラス

品種	色調
※倍強度フロート板ガラス	
・倍強度熱線吸収板ガラス	・ブルー　・グレー　・ブロンズ

・ガラスブロック

寸法(mm)	色調	パターン	防火認定
	※クリア　・熱線反射 ・乳白　・カラー（　）		※無し ・特定防火設備

⑭ ガラス留め材　(16.13.2)（表16.6.1）

建具の種類	材種
・アルミニウム製	※シーリング材 ○ガスケット（FIX部はシーリング材とする）
・鋼製	※シーリング材
・ステンレス製	※シーリング材

ただし、特定防火設備は建築基準法に基づき指定又は認定されたものとする。
シーリング材及びガスケットは、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。

17 カーテンウォール工事

1. メタルカーテンウォール

設計図書による規定の他、特記無き事項は（社）日本建築学会 JASS14による　(17.7.2)
カーテンウォール材料の種類

種類	規格等
※アルミニウム製	※16.2.3のアルミニウム製建具の材料による
・	・

カーテンウォールの方式
・方立方式
・バックマリオン方式（・単純 2辺支持構法　・SSG構法）
・パネル方式
・スパンドレル方式
・小型パネル組み合わせ方式（・ノックダウン方式　・ユニット方式）

シーリング材及びガラス取付材料　(17.2.2)(9.6.2)

被着体の組合せ		シーリング材の種別 記号	主成分による区分	耐久性による区分
金属	ガラス			
	石、タイル			
ガラス	ガラス			

※上記以外のシーリング材の種類は表9.5.1による
シーリング材は、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。
構造用ガスケット　※適用しない　(17.2.2)
・適用する（施工箇所：　　）
断熱材
※適用しない　・適用する（種類：　厚さ(mm)：　施工箇所　※図示）
ロックウール、グラスウール、ユリア樹脂、又はメラミン樹脂を使用した断熱材のホルムアルデヒドの発散量　※F☆☆☆☆　・F☆☆☆
製品の寸法許容差　※表17.2.1による
・製造所標準製作規定寸法許容差による

アルミニウムの表面処理　(17.2.3)（表14.2.1）

種別		色彩等
・A−1種	・B−1種	無着色
・A−2種	・B−2種	※ブラウン系　・ブラック　・ステンカラー
・着色被膜	塗装材料（　）焼付方法（　）コート（　）ベーク	

耐風圧性能　(17.1.3)
性能値　※建築基準法施行令第87条及び建設省告示第1454号に定められた風圧力に対して安全であること
・正圧　N／㎡以上及び負圧　N／㎡以上に対して安全であること。
主要部材のたわみ

支点間距離(h)	たわみ量	状態
※4m以下	※　±（1／150）×h かつ絶対量 20mm 以下	※各部の破損、残留変形、有害な変形が起こらないこと。
・4mを超える		

耐震性能　(17.1.3)
設計用震度　水平方向（KH）　※1.0　・
水直方向（KV）　※0.5　・

構造種別	層間変位（h＝支点間距離）	状態
鉄骨造	※　±（1／100）×h以上	※部材の脱落、硝子の破損及び
鉄筋コンクリート造	※　±（1／200）×h以上	主要部材に有効な歪みが起こら
鉄骨鉄筋コンクリート造		ない。シーリングは補修程度。

水密性　・W−4　・W−5
気密性　・A−3　・A−4
耐火性能　※適用しない　・適用する（　時間、施工箇所：図示）
映像調整　適用は16章：建具工事の13節ガラスによる。
製造所

2. PCカーテンウォール

設計図書による規定の他、特記無き事項は（社）日本建築学会 JASS14による
コンクリートの種類及び品質
※17.3.2 による。
・下表による（ただし、下表以外は 17.3.2 による）

コンクリートの種類	設計基準強度(Fo)	所要スランプ(cm)

鉄筋　※ SD295A　・
取付用金物の表面処理（鉄の亜鉛めっき）及び材質　(14.2.3)（表14.2.2）

金物種類及び部位	内部	外部
PC版打込み金物	※E種	※A種
PC版打込み取付ボルト	※E種	※ステンレスボルト
2次ファスナー	※E種	※A種
取付けボルト	※E種	※A種
レベル調整ボルト	※E種	※A種

※上記以外はカーテンウォール製作所の仕様による

シーリング材料　(22.3.2)(9.5.2)

施工箇所	シーリング材の種類 記号	主成分による区分	耐久性による区分
カーテンウォール版間目地			

※上記以外のシーリング材の種類は表9.5.1による
シーリング材は、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。
断熱材　※適用しない
・適用する（種類：　厚さ(mm)：　施工箇所　※図示）
ロックウール、グラスウール、ユリア樹脂、又はメラミン樹脂を使用した断熱材のホルムアルデヒドの発散量　※F☆☆☆☆　・F☆☆☆
製品の寸法許容差　※表17.3.1による
・製造所標準製作規定寸法許容差による
表面仕上げ　※（　　）

耐火材料

施工部位	種別	規格等
・ファスナー部		
・取付ブラケット		
・パネル目地部		

耐火材は、ホルムアルデヒドを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。

耐風圧性能　(17.1.3)
性能値　※建築基準法施行令87条及び建設省告示第1454号に定められた風圧力に対して安全であること
・正圧　N／㎡以上及び負圧　N／㎡以上に対して安全であること。

耐震性能　(17.1.3)
設計用震度　水平方向（KH）　※1.0　・
水直方向（KV）　※0.5　・

構造種別	層間変位（h=支点間距離）	状態
鉄骨造	※　±（1／100）×h以上	※部材が損傷せず、破損・脱落もしない。ガラス等の破損もない。シーリングは補修程度。
鉄筋コンクリート造 鉄骨鉄筋コンクリート造	※　±（2／100）×h以上	

⑱ 塗装工事

① 材料

ユリア樹脂等を用いた塗料のホルムアルデヒド発散量　(18.1.3)
※F☆☆☆☆
ただし、水廻りや湿度の高い箇所その他、付着力に問題が生じる可能性がある箇所については、特に、下記の仕様によることとする。
（使用箇所　　使用塗料　　）
屋内の壁及び天井の塗装仕上は、防火材料又は建築基準法に基づき基材同等の指定又は認定を受けたものとする。

② 素地ごしらえ

鉄面　・A種　・B種　※C種　(18.2.3)（表18.2.2）
亜鉛めっき鋼面　(18.2.4)（表18.2.3）

・A種	鋼製の建具及び、2液形ポリウレタ ンエナメル塗り、常温乾燥形フッ素樹脂エナメル塗りの場合
・B種	A種、C種以外
・C種	下塗りに変成エポキシ樹脂塗料を塗装する場合

モルタル及びプラスター面　・A種　※B種　(18.2.5)（表18.2.4）
コンクリート及びALCパネル面　・A種　※B種　(18.2.6)（表18.2.5）
石こうボード及びその他のボード面の素地ごしらえの種別
※B種　・A種（施工箇所　　）　(18.2.7)（表18.2.7）

3. 鉄鋼面（屋外）錆止め塗料の種別　(18.3.2)

種別	錆止め塗料	種類	施工箇所
※A種	鉛丹さび止めペイント	・1種　・2種	
	亜酸化鉛さび止めペイント	・1種　・2種	
	塩基性クロム酸鉛さび止めペイント	・1種　・2種	
	シアナミド鉛さび止めペイント	・1種　・2種	

4. マスチック塗材塗り　（表18.18.1）

種別　・A種（・凸部処理仕上げ）　・B種　・C種（凸部処理仕上げ）
施工業者　マスチック技術協会の会員で、同協会が実施する技能検定に合格した者を有する業者

5. 床用塗料塗り

材質　ウレタン樹脂系塗料（※標準色　・　　）
仕上種別　※平滑仕上　・防滑仕上
塗布量　プライマー塗のうえ主剤2回塗とし、総塗布量は、0.5kg／㎡以上とする。

6. 防塵用塗料塗り

材質　水性アクリル系樹脂塗料（※標準色　・　　）
仕上種別　※平滑仕上　・防滑仕上
塗布量　主剤2回塗とし、総塗布量は、0.25kg／㎡以上とする。

7. 塗装業者

※日本塗装工業会の会員　・監督員の承諾する塗装業者

⑲ 内装工事

① 接着剤

壁紙施工用でん粉系接着剤、ユリア樹脂等を用いた接着剤のホルムアルデヒド発散量
※F☆☆☆☆　(19.2.2)
ただし、水廻りや湿度の高い箇所その他、付着力に問題が生じる可能性がある箇所については、特に、下記の仕様によることとする。
（使用箇所　　使用塗料　　）

② ビニル床シート張り　(19.2.2)

種類	記号	色柄	厚さ(mm)	品質
※発泡層のないもの	※NC	※無地　・マーブル	※2.0	評価名簿による材料又は JIS A5705 による
・発泡層のあるもの		※柄物　・無地		
・				

工法　一般用　※熱溶接　・突付け（施工箇所　　）

3. ビニル床タイル張り　(19.2.2)

種類	記号	厚さ(mm)	品質
※コンポジションビニル床タイル　半硬質	CT	※2.0・	評価名簿による材料又は JIS A5705 による
・コンポジションビニル床タイル　軟質	CTS	・	
・ホモジニアスビニル床タイル（※マーブル・無地）	HT	・	

4. ビニル幅木

高さ（mm）　※60　・75　・100　(19.2.2)
厚さ（mm）　※1.5以上

⑤ カーペット敷き

カーペット材のホルムアルデヒドの発散量　(19.3.3)
※F☆☆☆☆　・F☆☆☆

承認	設計	担当		縮尺
				設計年月日

工事名称　城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事
図面名称　特記仕様書 3
No. D−03

・織じゅうたん
種別　・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種　（表19.3.1）（表19.3.2）
・再生ＰＥＴ樹脂から得られるポリエステル繊維を使用した製品については、再生ポリエステルが全体重量比の 10% 以上のものとする。
パイル形状　・カットパイル　・ループパイル　・カット、ループ併用
帯電性（人体帯電圧）　※ 3kv 以下

・タフテッドカーペット　（表19.3.4）

パイル形状	パイル長さ（mm）	工　法	帯　電　性
・カットパイル	※ 5 ～ 7　・	※全面接着工法	人体帯電圧
・マルチレベルループ	※ 4 ～ 6　・	・グリッパー工法	※ 3kv 以下
・レベルループパイル	※ 4　・		・
・カット、ループ併用	※		

・タイルカーペット　（表19.3.2）

種　別	パイル形状	寸　法	総厚さ	電気抵抗値
※Ａ種	※ループパイル	※ 500角	※ 6.5mm	※適用しない
・Ｂ種	・カットパイル	・	・	・100Ω以下

・ニードルパンチカーペット　（表19.3.2）
・再生ＰＥＴ樹脂から得られるポリエステル繊維を使用した製品については、再生ポリエステルが全体重量比の 10% 以上のものとする。

6. 合成樹脂塗り床

（19.4.2）（表19.4.3～19.4.7）

種　別	仕上げの種類
種　類	※平滑仕上　・防滑仕上　・つや消し仕上
・弾性ウレタン塗り床材 ・エポキシ樹脂塗り床材	※薄膜流し展べ仕上げ ・厚膜流し展べ仕上げ（※平滑　・防滑） ・樹脂モルタル仕上げ（※平滑　・防滑） ・防滑仕上げ

ユリア樹脂等を用いた塗料のホルムアルデヒド発散量
※Ｆ☆☆☆☆

7 フローリング張り

（19.5.2～19.5.7）（表19.5.1～19.5.4）

ホルムアルデヒドの放散量　※Ｆ☆☆☆☆　・Ｆ☆☆☆

種　別	樹　種	工　法	仕上塗装
・フローリングブロック	※ ナ ラ	・接着　・波釘	・
・フローリングボード	※ ナ ラ		
※天然木化粧複合フローリング	※ナラ　・ヒノキ ・マツ　・サクラ	※釘止め工法（Ｃ種）	※有　・無
・	・	・	
・	・	・	

8. フローリング特殊張

フローリングのホルムアルデヒドの放散量
※Ｆ☆☆☆☆　・Ｆ☆☆☆
・体育館　・格技場
樹種　※イタヤカエデ　・サクラ
厚さ　※１８

9. 畳敷き

畳ボード（インシュレーションボード）　（19.6.2）（表 19.6.1）
ホルムアルデヒドの発散量　※Ｆ☆☆☆☆　・Ｆ☆☆☆
畳の種別　・Ａ種　・Ｂ種　・Ｃ種　・Ｄ種（記号　　）

10 石こうボードその他ボード及び合板張り

ホルムアルデヒドの発散量　※Ｆ☆☆☆☆　・Ｆ☆☆☆　（19.7.2）（表 19.7.1）
石こうボード

種　類	記　号	厚さ（mm）・規格等
10 石こうボード	ＧＢ－Ｒ	・ 9.5（準不燃）　10 12.5（不燃）
10 シージング石こうボード	ＧＢ－Ｓ	・ 9.5（準不燃）　10 12.5（不燃）
・強化石こうボード	ＧＢ－Ｆ	・12.5（不燃）　・15.0（不燃）
・石こうラスボード	ＧＢ－Ｌ	・ 9.5
・化粧石こうボード（木目）	ＧＢ－Ｄ	・12.5（不燃）幅440程度（※柾目・圧目）専用下地材付き

石こうボードの目地処理
・線目処理工法　10 突付けＶ目地工法　・突付け工法　・目透し工法
その他ボード類
・
再生木質ボードの使用
・パーティクルボード、繊維板及び木質系セメント板に再生材を利用したものを使用する場合は、建築解体木材、製材工場から発生する残材等の再生資源である木質材料又は植物繊維の重量比配合割合が 50% 以上のものとする。

種　類	記　号	厚さ（mm）・規格等
・難燃木毛セメント板	ＧＢ－Ｒ	・15　・20　・25
・断熱木毛セメント板	ＧＢ－Ｓ	・15　・20　・25
10 ケイ酸カルシウム板	0.8ＦＫ	タイプ2（無石綿）
・ロックウール化粧吸音板	ＤＲ	※フラットタイプ（　・ 9　・12　・15 ） ・凹凸タイプ（　・12　・15　・19　・　）
・ロックウール化粧吸音板（軒天用）		※フラットタイプ　・ 9　（不燃） ・凹凸タイプ　・12　・15　（不燃）
・		

合板類

種　類	記　号	樹種・仕上げ等
天然木化粧合板	※ 4.2mm　・5.5mm	・チーク　・タモ　・シナ
特殊加工化粧合板	※ 4.0mm　・	・

吸音材

種　類	記　号	厚さ（mm）
・グラスウール吸音ボード２号３２Ｋ	ＧＷ－Ｂ	※ 25
・ロックウール吸音ボード１号	ＲＷ－Ｂ	※ 25

軽量鉄骨下地ボード遮音壁の遮音シール材
※アクリル系シーリング材　・ジョイントセメント

9 壁紙張り

（19.8.2）

施工箇所	材　質 紙	織物	ビニル	化学繊維	無機質	防火性能の等級	品　質　等
	・	・	・	・	・	※1級 ・2級	
	・	・	・	・	・	※1級 ・2級	
	・	・	・	・	・	※1級 ・2級	
	・	・	・	・	・	※1級 ・2級	
	・	・	・	・	・	※1級 ・2級	
	・	・	・	・	・	※1級 ・2級	

ホルムアルデヒドの放散量　※Ｆ☆☆☆☆

12 断熱材

（19.9.2）

ロックウール、グラスウール、ユリア樹脂又はメラミン樹脂を使用した断熱材のホルムアルデヒドの放散量　※Ｆ☆☆☆☆　・Ｆ☆☆☆
断熱材打込み断熱工法

材　種	種　類	厚さ（mm）	施工箇所	品質等
※押出法ポリスチレンフォーム保温材 ・	※ 2種b	※25 ・20 10 30	※一般部 ・	特定フロンを使用しないもの
	※ 3種b（反付き）	※25 ・	・接地部分 ・	

断熱材現場発泡工法

材　種	難燃性	厚さ（mm）	施工箇所	品質等
・吹付硬質ウレタンフォーム断熱材	※難燃3級 ・	※15 ・	・一般部 ・	特定フロンを使用しないもの
			※断熱材補修部	

製造所　評価名簿による。

14 ポリスチレンフォーム床下地　畳下地　厚さ（mm）　※４０
フローリング類下地　厚さ（mm）　※８０

15. 浴室天井材　既製品　幅 200mm　準不燃材（　　）

20 ユニット工事及びその他の工事

1. フリーアクセスフロア

（20.2.2）

施工箇所	構　法	耐荷重性能（最大荷重）	耐震性能	表面仕上げ材
	・パネル工法 ・溝工法	・ 6,000N以上 ・10,000N以上	・1.0G ・0.6G	・タイルカーペット ・帯電防止床タイル
	・パネル工法 ・溝工法	・ 6,000N以上 ・10,000N以上	・1.0G ・0.6G	・タイルカーペット ・帯電防止床タイル
	・パネル工法 ・溝工法	・ 6,000N以上 ・10,000N以上	・1.0G ・0.6G	・タイルカーペット ・帯電防止床タイル

表面仕上げ材の品質・規格等は、第１９章　内装工事による。
製造所　評価名簿による。

2. 可動間仕切（既製間仕切）

ホルムアルデヒドを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。　（20.2.3）

構造形式	パネル部の総厚さ(mm)	表面材	表面材厚さ(mm)	仕上げ	遮音性(db)
※パネル式 ・スタッド式 ・スタッドパネル式	・	※鋼板 ・	※ 0.6 ・ 0.8 ・	※メラミン樹脂又はアクリル樹脂焼付塗装 ・	・

品質　JIS A6512によるもの又は評価名簿による材料

3. 移動間仕切（スライディングドア）

ホルムアルデヒドを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。　（20.2.4）

遮音性能による区分	表面材	厚さ（mm）	表面仕上げ	パネルの操作方法
・一般タイプ ・遮音タイプ	※鋼板 ・ポリ合板	・	・焼付け塗装 ・壁紙張り ・ポリ	・スライド式 ・ジャッキアップ式 ・

製造所　評価名簿による。

4. トイレブース

ホルムアルデヒドを発散しないか、発散が極めて少ないものとする。　（20.2.5）

表面仕上げ材	脚　部
・メラミン樹脂系化粧板	※幅木型
・ポリエステル樹脂系化粧板	・足金物型

製造所　評価名簿による。

5. 階段滑り止め

材種　※ステンレス　SUS304　（20.2.6）
形状　ピニルタイヤ入り
周縁フラットエンド　・無　※有（ステンレス　SUS304　・ピニル製）
幅(mm)　約35
取付工法　※接着工法　・埋込工法

6. 階段手摺笠木

・集成材クリアラッカー仕上げ（市販品　径　約35mm）
・ピニル製ハンドレール（幅　約50mm）

7. 黒板及びホワイトボード

（20.2.8）

種　別	品　質	種　類	色　彩	備　考
・黒板	JIS S6007	※焼き付け ・	※ 緑 ・	※ 曲 面 ・
・ホワイトボード	JIS S6045	※ホーロー ・	※ 白 ・	※ 曲 面 ・

枠の材質　※アルミ製　・木製

8. 表示

衝突防止表示　※図示（市販品　※ステンレス製　径　約30mm）　（20.2.10）
・無し
室名札、ピクトグラム、案内板等
※図示（・標準案内用図記号を使用　・　　）

9. 煙突用成型ライニング材

製造所　評価名簿による。　（20.2.11）

10. ブラインド

（20.2.12）

形　式	種　類	スラットの材種	スラット幅（　）
※横型	※ ギ ア 式	※アルミ合金	※ 20
・縦型	※２本操作コード方式 ・	・アルミスラット（焼付塗装仕上げ） ・クロススラット（特殊樹脂加工）	・ 80　100

ボックス　・市販品（アルミニウム製　押出し型材）
溝幅×深さ（mm）　※90×150　・150×150
色彩　※シルバー　・無色

11. カーテン及びカーテンレール

（20.2.14）

施工箇所	形　式	引き分け装置	名称品質	ひだの種類
	・片引　・引分	・電動・ひも引・手引		・
	・片引　・引分	・電動・ひも引・手引		・
	・片引　・引分	・電動・ひも引・手引		・
	・片引　・引分	・電動・ひも引・手引		・

カーテンのホルムアルデヒドの発散量
※Ｆ☆☆☆☆　・Ｆ☆☆☆
・再生ＰＥＴ樹脂から得られるポリエステル繊維を使用した製品については、再生ポリエステルが全体重量比の 10% 以上のものとする。

カーテンレール
材　種　※アルミニウム製　・ステンレス製
種　類　・軽量用（10-60）　・中量用（10-90）
形　式　・片引　・引分
ボックス　・市販品（アルミニウム製　押出し型材）
溝幅×深さ（　mm）　※90×150　・150×80　・120×80
色彩

12. 天井点検口　材　質　アルミニウム製（※額縁タイプ　・目地タイプ）
製造所　評価名簿による

15 床点検口　材　質　アルミニウム製（受け枠　※アルミ製　・ステンレス製）
製造所　評価名簿による

14. 鋼製書架及び物品棚　・鋼製書架　（ JIS S1039による）
・鋼製物品棚　（ JIS S1040による）

15. かぎ箱　市販品
形　式　・30組用　・60組用　・120組用

16. くつふきマット　※塩化ビニル製（コイル状　ステンレス製受枠）　・硬質アルミニウム（受枠とも）
・ビニル製（ステンレス製受枠）　・ステンレス製（受枠とも）

17 流し台　※優良住宅部品（Ａ－１型トラップ付　L=1,200　・1,500　※1,800）　・
※下地構造材のホルムアルデヒドの発散量　※Ｆ☆☆☆☆　・Ｆ☆☆☆
・

16 コンロ台　※優良住宅部品（Ａ－１型　L=※600　・700）・
※下地構造材のホルムアルデヒドの発散量　※Ｆ☆☆☆☆　・Ｆ☆☆☆
・

19. つり戸だな　※優良住宅部品（Ａ－１型　L=※1,200　・900　・600）・
※下地構造材のホルムアルデヒドの発散量　※Ｆ☆☆☆☆　・Ｆ☆☆☆
・

20. 水切りだな　※市販品（ステンレス製　2段式　L=※1,200　・900）・

21. フラッグポール　材　質　※アルミニウム合金製
形　式　※テーパー型　・同一断面式
地上高さ（ m）×6　・7　・8
操作方法　※ハンドル式　・ロープ式
製造所（　　）
受金物　材種　ステンレス製　SUS304

22. 視覚障害者用誘導床材　・屋外　※レジンコンクリート製　・磁器又はせっ器質タイル（※300角　　）
・屋内　※塩化ビニル製　・磁器又はせっ器質タイル（※300角　　）

23. 敷地境界石標　・Ａ種　※Ｂ種　（20.5.1）（表 20.5.1）

24. フェンス　※ビニル被覆エキスパンドフェンス　・樹脂塗装メッシュフェンス　・鋼管フェンス
製造所（　　）

25. 屋内掲示板　枠の材質　アルミニウム製

26. 屋外掲示板　照明器具　・有　・無
施　錠　※有　・無
製造所（　　）

27. 洗面カウンター　材　種　・人工大理石（品質　※図示）　※メラミン樹脂製
奥行き　・D=450　・D=600

28. 耐震スリット

方　向	タイプ	耐火性能	防水性能
・垂直方向	※完全（全貫通型）スリット	・耐火型	・有り
・水平方向	・	・非耐火型	・無し

目　地	内壁（幅×深さ）	外壁（幅×深さ）
目地材	シーリング材（見えかかりのみ）	シーリング材（内外とも））
目地寸法（　）	※ 20×10	※ 20×10

製造所（　　）

29. 車止め支柱　ステンレス製（上下式鎖内蔵型）　t=2.5mm　径 114.3mm　H=GL+700mm
※スプリング付　・スプリングなし

30. 止水板　形　状　・差込式　・すえ置式　・壁帳式
製造所（　　）

31. ステンレス製郵便受箱　既製品　取り出し扉は錠及びのぞき窓付きとする。
寸　法（ mm ）幅390　奥行き150～300+300　高さ650
外壁取合い　郵便受け口（表示マーク付き）の周囲はシーリング材Ｃ種（ 10×10 ）とする。

32. 収納・収納家具、その他　材料
ホルムアルデヒドの放散量　※Ｆ☆☆☆☆　・Ｆ☆☆☆
・合板類
・ミディアムデンシティファイバーボード及びパーティクルボード
・押入　・物入　・クローゼット　・生徒用のロッカー　・掃除具入れ
・上下足箱　・傘立て
製造所（　　）

33. 実験台類　材料
ホルムアルデヒドの放散量　※Ｆ☆☆☆☆　・Ｆ☆☆☆
・合板類
・ミディアムデンシティファイバーボード及びパーティクルボード
製造所（　　）

34. 体育館用ワゴン　製造所（　　）

35. 室内空気中の化学物質の濃度測定　室内空気中のホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの濃度を測定し、報告すること。
測定はパッシブ型採取機器により行う。
測定対象室所は対象室面積 200m² 未満は１箇所、 200m² 以上は２箇所を標準とする。
ただし、特記に従うこと。
測定対象室　・図示
測定箇所数　・図示
室内空気中の化学物質の濃度測定室箇所数

室名（測定対象室）	床面積	測定箇所数

21 排水工事

1. 配水管

（21.1.1）

材　種	管の種類	呼び径（mm）
・遠心力鉄筋コンクリート	※外圧管（１種）	・
・硬質塩化ビニール管	・ＶＰ ・ＶＵ	・ ・
・排水用リサイクル硬質塩化ビニール管	・ＲＥＰ－ＶＵ	・

2. 側塊、排水桝等

側塊　（21.2.2）

種類	サ　イ　ズ
・斜壁	・ 600A　・ 600B　・ 600C　・ 600D　・ 900　・ 1200
・直壁	・ 900A　・ 900B　・ 1200A　・ 1200B　・ 1500A　・ 1500B

鋳鉄製マンホールふた

耐荷重	種　類
・Ｔ－２用 ・Ｔ－６用 ・Ｔ－２０用	・水封形　※密閉形（テーパーパッキン式） ・簡易気密形（パッキン式）　・中蓋付密閉形

製造所　評価名簿による
グレーチングふた

材　質	耐荷重	形　式	ボルト固定	種　類
・鋼製	・歩行用 ・Ｔ－２用 ・Ｔ－６用 ・Ｔ－１４用 ・Ｔ－２０用	※受枠付き ・	※無し ・図示	・溝ふた用 ・桝ふた用 ・かさ上げ用 ・Ｕ字溝用

製造所　評価名簿による
砂利地業　・切込砂利　・切込砕石　コンク状ート再生砕石（ RB-40 ）

22 舗装工事

1. 路　床

（22.2.2～22.2.5）（表3.2.1）

遮断層　※川砂、海砂又は良質な山砂
凍上抑制層　※切り込み砂利
路床の盛土材料　・Ａ種　※Ｂ種　・Ｃ種　・Ｄ種
路床安定処理　・適用する　・適用しない
路床安定処理用材料
材料

種　類	添加量（Ｋｇ／㎥）	規格名称
・普通ポルトランドセメント	・	ポルトランドセメント
・高炉セメントＢ種	・	高炉セメント
・フライアッシュセメントＢ種	・	フライアッシュセメント
・生石灰　特号	・	工業用石灰
・生石灰　１号	・	
・消石灰　特号	・	
・消石灰　１号	・	

※上記材料を用いて路床安定処理を行った場合については、付記事項７を適用する。
試験　（22.3.5）
路床土の支持力比（ＣＢＲ）試験　・行わない　・行う（※乱した土　・乱さない土）
路床締固度の試験　・行わない　・行う
砂の粒度試験　・行わない　・行う

2. 路　盤

路盤の厚さ　（22.3.2）

舗装の種類	路盤の厚さ（mm） 構内部	歩道部
・アスファルト舗装 ・カラー舗装	・100　・150 ・250　・350	※100
・コンクリート舗装・透水性アスファルト舗装	※150	※100
・排水性アスファルト舗装	・100　・150 ・250	――
・インターロッキングブロック舗装	・100　・150 ・250	※100
・転圧コンクリート舗装	※150	――
・コンクリート平板舗装	――	※100
・舗石	――	※50

路盤材料　（22.3.3）（表22.3.3）

種　別	用　途	呼び名
※コンクリート再生砕石	縁石	ＲＢ－３０
	下層路盤	ＲＣ－４０
	歩道路盤	ＲＣ－３０
・砕石 ・クラッシャーラン鉄鋼スラグ ・	・下層路盤 ・歩道路盤 ・	・Ｃ－４０　・ＣＳ－３０ ・ ・

※コンクリート再生砕石を使用する場合は、使用する３ヶ月以内の試験データを添付し、監督職員の承諾を得る。

3. アスファルト舗装

（22.4.2）

舗装の種類	車道部の基層	カラー舗装の種類
※アスファルト舗装	※無し	――
・カラー舗装	・有り	※表層に着色した加熱アスファルト混合物 ・着色塗装又は樹脂系混合物 ・常温塗布式舗装又はニート工法による樹脂系舗装

カラー舗装の着色骨材　・有色骨材（焼成）　・着色骨材（樹脂被覆）
アスファルト　※再生アスファルト　・ストレートアスファルト
加熱アスファルト混合物の種類　（22.4.4）（表22.4.6）

表　層	※密粒度アスファルト混合物（１３）　・密粒度アスファルト混合物（１３Ｆ） ・細粒度アスファルト混合物（１３）
基　層	※細粒度アスファルト混合物（２０）

シールコート　※行わない　・行う（施工範囲　　）　（22.4.5）
アスファルト混合物の抽出試験　※行わない　・行う　（22.4.6）
加熱混合物製造施設：茨城県指定のアスファルトコンクリート合材混合所

4. コンクリート舗装

早強セメント　※使用しない　・使用する　（22.5.3）
注入目地材料　※低弾性タイプ　・高弾性タイプ
溶接金網　※有り　・無し
厚さ試験　※行わない　・行う

5. 透水性アスファルト舗装

（22.6.6）
アスファルト混合物の抽出試験　※行わない　・行う

承　認	設　計	担　当	縮　尺	工事名称	城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事
			設計年月日	図面名称	特 記 仕 様 書 4

No. D-04

23 植栽工事

6. 排水性アスファルト舗装

(22.7.3) (22.7.6)

アスファルト　・改質アスファルトⅠ型　※改質アスファルトⅡ型
タックコート用ゴム入りアスファルト乳材の種類　※ ＰＫＲ－Ｔ１(冬季は　ＰＫＲ－Ｔ２)
アスファルト混合物の抽出試験　※行わない　・行う

7. ブロック系舗装

(22.8.3)

コンクリート平板舗装

種　類	寸法（mm）	厚さ（mm）	目地材
※普通平板　・カラー平板	※３００角	※６０	※砂
・	・	・	・モルタル

インターロッキングブロック舗装

種　類	厚さ（mm）	色彩及び表面加工等
※標準ブロック　・透水性ブロック ・植生用ブロック ・	車道部　※８０ 歩道部　※６０	※標準タイプ ・表面化粧タイプ ・

コンクリート平板舗装

材　種	厚さ（mm）	施工方法	基　層
・花崗岩類 ・	※８０～１００ ・	・ろろこ張り ・	※コンクリート舗装 ・アスファルト舗装

8. 街きょ、縁石及び側溝

(22.9.1)

名称	規格	寸法（呼び）	砂利地業
街きょ	―――	・	・切込砂利　・切込砕石 コンクリート再生砕石（ＲＢ－４０）
縁石		・	
Ｌ形側溝	・無筋コンクリート ・鉄筋コンクリート	・	
Ｕ形側溝	―――	・	

9. 砂利敷き

使用材料　※再生コンクリート砕石（ＲＢ－４０）

(22.10.2)

10. 区画線

路面表示位置、間隔等　図示

(22.11.1)

種　類	色	塗布幅（mm）	塗布厚さ（mm）
・１種　・２種 ※３種１号	※白 ・	※１５０ ・	※１．０ ・

ＪＩＳ　Ｋ５６６５（路面表示用塗料）による。

1. 植栽基盤

(23.2.2)

植栽基盤の整備　・行う　・行わない（芝、地被類は除く）
工法

樹種	種　別		排水装置	
樹木	Ａ種　・Ｂ種	・Ｃ種　・Ｄ種	・暗きょ	・開きょ
芝及び地被類	・Ａ種　Ｂ種	・Ｃ種　・Ｄ種	・排水層	・縦穴排水

2. 植込用土

(23.2.3)

※現場発生土の良質土　・客　土（※畑土　・黒土）

3. 支　柱

(23.3.3)

※防腐剤塗り　・焼丸太

4. 芝張り

(23.4.2)

種別　※こうらい芝　・野芝
客土　・行う　・行わない
工法
平地　※目地張り
切り土のり面　※べた張り
盛り土のり面　※筋芝張り

付記事項

1. 適用

(1) 本付記事項は、建築工事共通仕様書（平成 13 年版）、木造建築工事共通仕様書（平成 10 年版）、電気設備工事共通仕様書、機械設備工事共通仕様書（平成 13 年版）、建築改修工事共通仕様書（平成 14 年版）、電気設備改修工事共通仕様書（平成 13 年版）及び機械設備改修工事共通仕様書（平成 13 年版）（以下「共通仕様書」という。）を補足するものである。
(2) 本付記事項及び共通仕様書に規定する事項は、別の定めがある場合を除き、請負者の責任において履行すべきものとする。
(3) 本工事における工事数量は、別紙「本工事内訳書」のとおりとする。

2. 工事カルテの作成登録（ＣＯＲＩＮＳ）

(1) 適用工事　：公共機関が発注する工事請負代金が、　１ 件 2,500　　万円以上（消費税を含む金額）の全工事（土木、建築、電気、設備等の全工種）
(2) 適用時期　：平成　８ 年 10 月 １ 日以降に契約する工事
(3) 登録時期　：発注時登録：契約締結後10日以内に登録する。
変更時登録：変更があった日から10日以内に登録する。
完成時登録：工事完成後10日以内に登録する。
(4) 作成・登録者　：工事の発注者は、工事実績情報サービス　（CORINS）　に基ずき「工事カルテ」を作成し、監督職員の確認を受けた後に、（財）日本建設情報総合センターにフロッピーディスクにより提出しなければならない。
また、（財）日本建設情報総合センター発行の「業務カルテ受領書」の写しを監督職員に提出しなければならない。
(5) 登録等の各種手続きに関する問い合わせ先
〒107-0052　東京都港区赤坂 7 丁目 10 番 20 号
アカサカセブンスアベニュービル 6 階
（財）日本建設情報総合センター ＣＯＲＩＮＳセンター
（TEL）03-3505-0411（FAX）03-3505-2665

3. 本工事の発生土をストックヤードに搬出する場合

(1) 搬入建設発生土の種類
① 第１・２・３・４種建設発生土（建設発生土利用技術マニュアルの土質区分基準）を搬入すること。
② 有害異物が含まれていないこと。
③ 廃棄物が混入していないこと。
④ 品質管理については、必要に応じてコーン指数試験（ポータブルコーンペネトロメータ測定）・粒土試験・含水比試験を行い監督員の確認を受けること。
(2) 利用時間
① 利用日　月曜日～土曜日　8:00 ～ 17:00　（但し、12:00 ～ 13:00 は除く。）
② **休　日　日曜日、祝日（振替休日を含む。）、年末年始、盆休み**
(3) 利用料金
（財）茨城県建設技術管理センターが指定する料金とする。
(4) 利用規定について
詳細については、「ストックヤード利用規則」を参照し、利用手続きに従って所定の手続きを行う。
(5) その他
質疑が生じた場合には監督員と別途協議する。
(6) 問い合わせ先
（財）茨城県建設技術管理センター内
建設副産物リサイクルセンター
（TEL）029-227-5634（FAX）029-227-8558
(7) 土質区分基準
発生土の土質区分は、原則として、コーン指数と日本統一土質分類を指標とし、表３－１に示す土質基準によるものとする。なお、土質改良を行った場合には、改良後の性状で判定するものとする。

表　3-1　土質区分基準

区　分（建設省令）	土質区分	コーン指数 qc*3	日本統一土質分類 中分類	日本統一土質分類 土　質	備　考*2 含水率（地山）wn（%）	備　考*2 掘削方法
第１種建設発生土（砂、礫及びこれらに準ずるもの）	第１種発生土	－	[G] [S]	礫	－	・排水に考慮するが、降水、浸出地下水等により含水比が増加すると予想される場合は、建設省令の１ランク下の区分とする。 ・水中掘削等による場合は、建設省令の２ランク下の区分とする。
	第１種改良土		（改　良土）*4		－	
第２種建設発生土（砂質土、礫質土及びこれらに準ずるもの）	第2a種発生土	8以上	[GF]	礫質土	－	
	第2b種発生土		[SF]	砂質土（ FC=25～50% ）	－	
	第2c種発生土			砂質土（ FC=25～50% ）	300%　程度以下	
	第２種改良土		（改　良土）		－	
第３種建設発生土（通常の施工性が確保される粘性土及びこれに準ずるもの）	第3a種発生土	4以上	[SF]	砂質土（ FC=25～50% ）	30～50%　程度	
	第3b種発生土		[M]、[C]	シルト、粘性土	40%程度以下	
			[V]	火山灰質粘性土	－	
	第３種改良土		（改　良土）		－	
第４種建設発生土（粘性土及びこれに準ずるもの（第３種発生土を除く）	第4a種発生土	2以上	[SF]	砂質土（ FC=25～50% ）	－	
	第4b種発生土		[M]、[C]	シルト、粘性土	40～80%　程度	
			[V]	火山灰質粘性土	－	
			[O]	砂質土（ FC=25～50% ）	－	
	第４種改良土		（改　良土）		40～80%　程度	
（泥）*4 浚渫土のうちおおむねqc 2以下のもの及び建設汚泥	泥　土 a	2未満	[SF]	砂質土（ FC=25～50% ）	－	
	泥　土 b		[M]、[C]	シルト、粘性土	80%程度以上	
			[V]	火山灰質粘性土	－	
			[O]	有機質土	80%程度以上	
	泥　土 c		[Pt]	高有機質土	－	

*1)　泥土のうち建設汚泥は、廃棄物処理法に定められた手続が必要である。

*2)　計画段階（掘削前）において土質区分を行う必要があり、コーン指数を求めるために必要な試料を得られない場合には、日本統一土質分類と備考欄の含水比（地山）、掘削方法から概略の土質区分を選定し、掘削後、所定の方法でコーン指数を測定して、土質区分を決定する。

*3)　所定の方法でモールドに締固めた試料に対し、ポータブルコーンペネトロメータで測定したコーン指数。（表３－３参照）

*4)　表中の第１種～第４種改良土は、土（泥土を含む）に改良材を混合し、化学的に性状を改良したものである。例えば、第３種改良土は、第４種発生土または泥土を安定処理し、コーン指数４以上の性状に改良したものである。

*5)　含水比低下、粒度調整など物理的な処理を行った場合には、処理後の性状で再度判定し、改良土としてではなく、発生土として土質区分を判定する。

*6)　第１種改良土は、礫、砂状を呈する。

4. 排出ガス対策型建設機械使用の原則化

下記の建設機械は排出ガス対策型を使用することとする。
①ブルドーザ、バックホウ、トラクタショベル
②ホイルクレーン、マカダムローラ、タイヤローラ、振動ローラに搭載されているエンジンから排出されるガス成分及び黒煙の量は下表の値以下のものであること。

出力区分＼対象物質	HC（g/kw・h）	NOx（g/kw・h）	CO（g/kw・h）	黒煙（%）
7.5 ～ 15 kw未満	２．４	１２．４	５．７	５０
15 ～ 30 kw未満	１．９	１０．５	５．７	５０
30 ～272 kw未満	１．３	９．２	５．０	５０

なお、地域条件などにより調達が困難である場合は、監督職員と協議を行うこととする。

5. リサイクル関係書類

(1) 再生資源利用計画書
下記の工事については、着工に先立ち作成し施工計画書に添付する。
・建設リサイクル法の対象工事
・土砂を100m³以上搬入する工事
・砕石（再生砕石を含む）を50t以上搬入する工事
・加熱アスファルトを20t以上搬入する工事
(2) 再生資源利用促進計画書
下記の工事については、着工に先立ち作成し施工計画書に添付する。
・建設リサイクル法の対象工事
・建設発生土を100m³以上搬出する工事
・廃棄物全体で20t以上搬出する工事
(3) 廃棄物処理計画書
下記の工事については、着工に先立ち作成し施工計画書に添付する。
・建設リサイクル法の対象工事
(4) 再生資源利用実施書
下記の工事については、完成書類に添えて発注者に提出する。
作成部数等は、発注者へ一部提出、実態調査用にＦＤを提出、請負者一部保管（工事竣工後１年間）
・土砂、砕石、アスファルト混合物を使用する全ての工事
(5) 再生資源利用促進実施書
下記の工事については、完成書類に添えて発注者に提出する。
作成部数等は、発注者へ一部提出、実態調査用にＦＤを提出、請負者一部保管（工事竣工後１年間）
・建設発生土、コンクリート塊、アスファルトコンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥、建設混合物を搬出する全ての工事
(6) 廃棄物処理実施書
発注者へ一部提出、請負者一部保管（工事竣工後５年間）
・建設リサイクル法の対象工事

6. ＶＯＣ（揮発性有機化合物）の室内濃度の測定

設計図書等に、室内濃度の測定を明記した室のＶＯＣ（揮発性有機化合物）の室内濃度を測定し、厚生労働省が定める指針値以下であることを確認すること。
ただし、指針値を超えた場合は、監督員と協議し所要の対策を講じること。

揮発性有機化合物	室内濃度指針値
ホルムアルデヒド	100 μｇ/m³（ 0.08 ｐｐｍ ）
トルエン	260 μｇ/m³（ 0.07 ｐｐｍ ）
キシレン	870 μｇ/m³（ 0.20 ｐｐｍ ）
エチルベンゼン	3800 μｇ/m³（ 0.88 ｐｐｍ ）
スチレン	220 μｇ/m³（ 0.05 ｐｐｍ ）
アセトアルデヒド	48 μｇ/m³（ 0.03 ｐｐｍ ）

（参考）

パラジクロロベンゼン	240 μｇ/m³（ 0.04 ｐｐｍ ）	注）ｐｐｍ：100万分の1

7. セメント及びセメント系固化剤の地盤改良への使用及び改良土の再利用に関する措置

普通ポルトランドセメント、高炉セメント、セメント系固化剤、石灰系固化剤を使用した改良土から条件によっては、六価クロムが土壌環境基準を超える濃度で溶出する恐れがあるため、施工にあたっては下記のとおり取り扱う。
① セメント及びセメント系固化剤を地盤改良に使用する場合、監督職員の承諾した方法により、現地土壌と使用予定の固化剤による六価クロム溶出試験を実施し、土壌環境基準を勘案して必要に応じ適切な措置を講じる。
② セメント及びセメント系固化剤を使用した改良土を再利用する場合、監督職員の承諾した方法により、六価クロム溶出試験を実施し、六価クロム溶出量が土壌環境基準以下であることを確認する。

8. 不正軽油使用禁止

① 現場で不正軽油を使用しないこと。
② 現場で不正軽油を使用させないこと。
③ 不正軽油を購入しないこと。
④ 取引関係にある運送事業者等が不正軽油を使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講じること。
⑤ 下請契約の相手方又は燃料購入業者を選定するにあたっては、不正軽油を使用する者又は不正軽油を販売する者を排除すること。
⑥ 現場で県税事務所が行う使用燃料の抜取検査に協力するとともに、調査の際は現場代理人が立ち会うこと。
⑦ 当該工事に関して、法令（地方税法）に違反していることが判明した場合は直ちに監督員に報告すること。

※　不正軽油とは地方税法第700条の22の 20規定による知事の承認を得ないで行なわれた軽ぎのものをいう。
1．軽油と軽油以外の炭化水素油（重油、灯油等）を混和したもの
2．軽油以外の炭化水素油（重油、灯油等）と軽油以外の炭化水素油（重油、灯油等）を混和して製造された軽油
3．自動車の燃料として譲渡・消費される燃料炭化水素油（重油、灯油等）

9. 低入札価格調査制度における調査対象工事の監督体制等の強化

請負人は、１件の請負に付する額１億円以上の発注にあたっては、次の各号に掲げる内容に応じなければならない。
① 請負人は、調査基準価格を下回る価格で落札した場合においては、茨城県建設工事施工適正化指針及び建設工事請負契約約款に定める下請人通知書、施工体制台帳、再下請通知書及び施工体系図の提出に際し、発注者からその内容についてヒアリングを求められた場合には、応じなければならない。
② 請負人は、共通仕様書に基づく施工計画書の提出に際し、発注者からその内容についてヒアリングを求められた場合は、応じなければならない。
③ 請負人は、監督員が当該工事の監督業務を行う際は、主任技術者及び監理技術者を立ち合わせなければならない。

10. 茨城県土木部工事成績評定要項における「高度技術」「創意工夫」「社会性等」

※１件の契約金額が100万円以上の請負工事を対象とする。
請負者は、工事施工において自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は、地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完成時までに所定の様式により提出することが出来る。

11. 公共事業労務費調査に対する協力

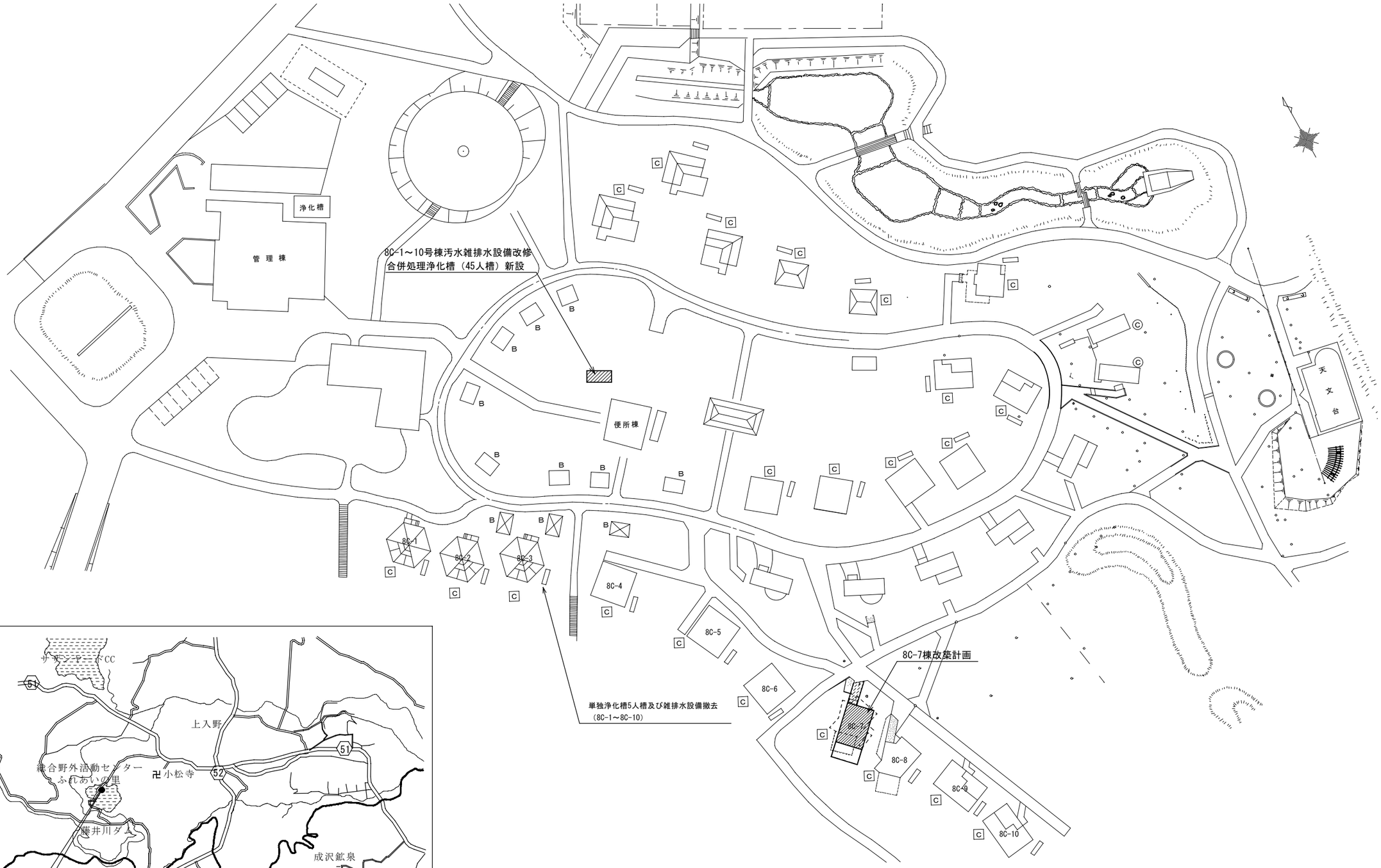
請負人は、当該工事が発注者の実施する公共事業労務費調査の対象工事となった場合には、次の各号に掲げる協力をしなければならない。又、工事経過後においても同様とする。
① 調査票等に必要事項を正確に記入し、発注者に提出する等必要な協力をしなければならない。調査票等を提出した事業所を発注者が、事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合には、その実施に協力しなければならない。
② 正確な調査票等の提出が行えるよう、労働基準法等に従い就業規則を作成すると共に賃金台帳を調整・保存する等、日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行わなければならない。
③ 対象工事の一部について下請契約を締結する場合には、当該下請負工事の受注者（当該下請工事の一部に係わる二次以降の下請負人を含む）が前号と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

12. 隣接工事における諸経費調整について

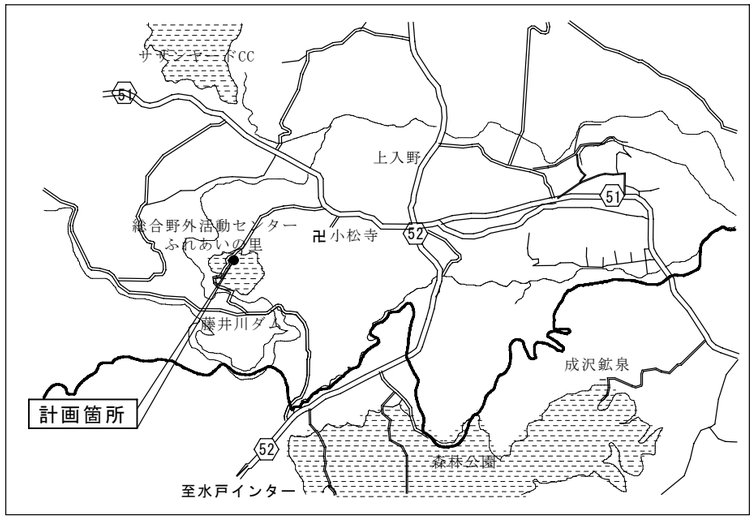
隣接追加工事を、現工事の請負人を含む指名競争入札、公募型指名競争入札、条件付き一般競争入札又は政府調達に関する規定（ＷＴＯ）に係わる一般競争入札により発注する場合は、下記による。
・本工事を　　工事（現工事の工事番号及び工事名称）の工事請負人と同一の者が落札した場合は、施工計画の内容により共通仮設費（共通仮設費率に含まれる部分を除く）について調整する場合がある。
また、現工事の請負人が落札した場合は、監督員は速やかに請負人から提出された施工計画書及び工程表等に基づき施工計画についてヒアリングを行い、その結果、共通仮設費率に含まれる部分を除く）に関して施設等の現工事との共有あるいは積算上の重複がある場合は、茨城県建設工事請負契約書第19条の規定に基づき当該部分を減額する設計変更を行うものとする。

来	提	設	計	担	当	縮　尺	工事名称	城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事
						設計年月日	図面名称	特 記 仕 様 書 5

No. D-05



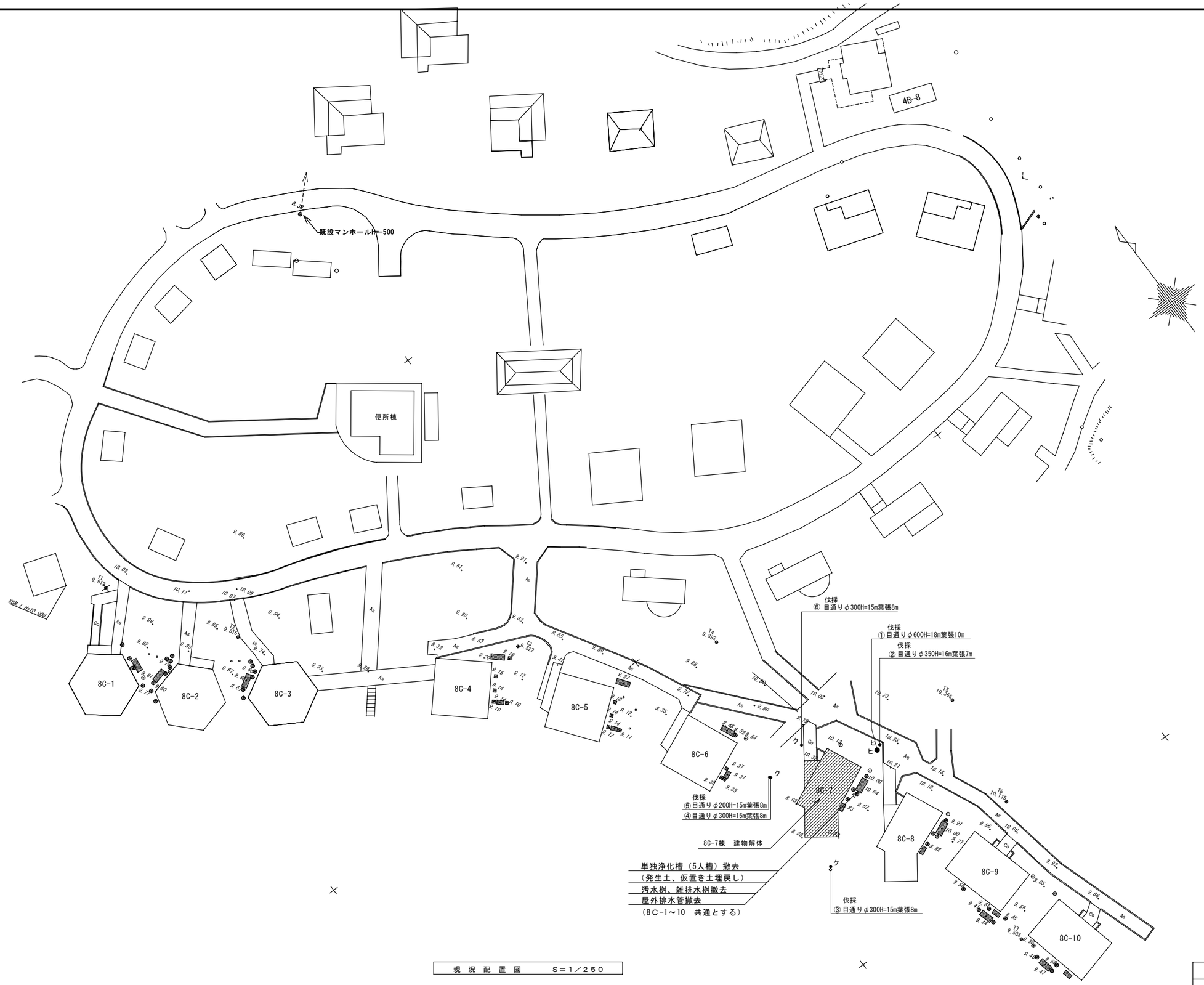
配　置　図　　S＝1／400



案内図

凡　例	
▨	改築計画棟
⬚	既存建物除却

承	認	設	計	担	当	縮尺 A1→S=1/400 A3→S=1/800 設計年月日	工事名称	城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事	No. D-06
							図面名称	配置図・案内図	



現 況 配 置 図　　S＝1／250

凡　例
撤去を示す

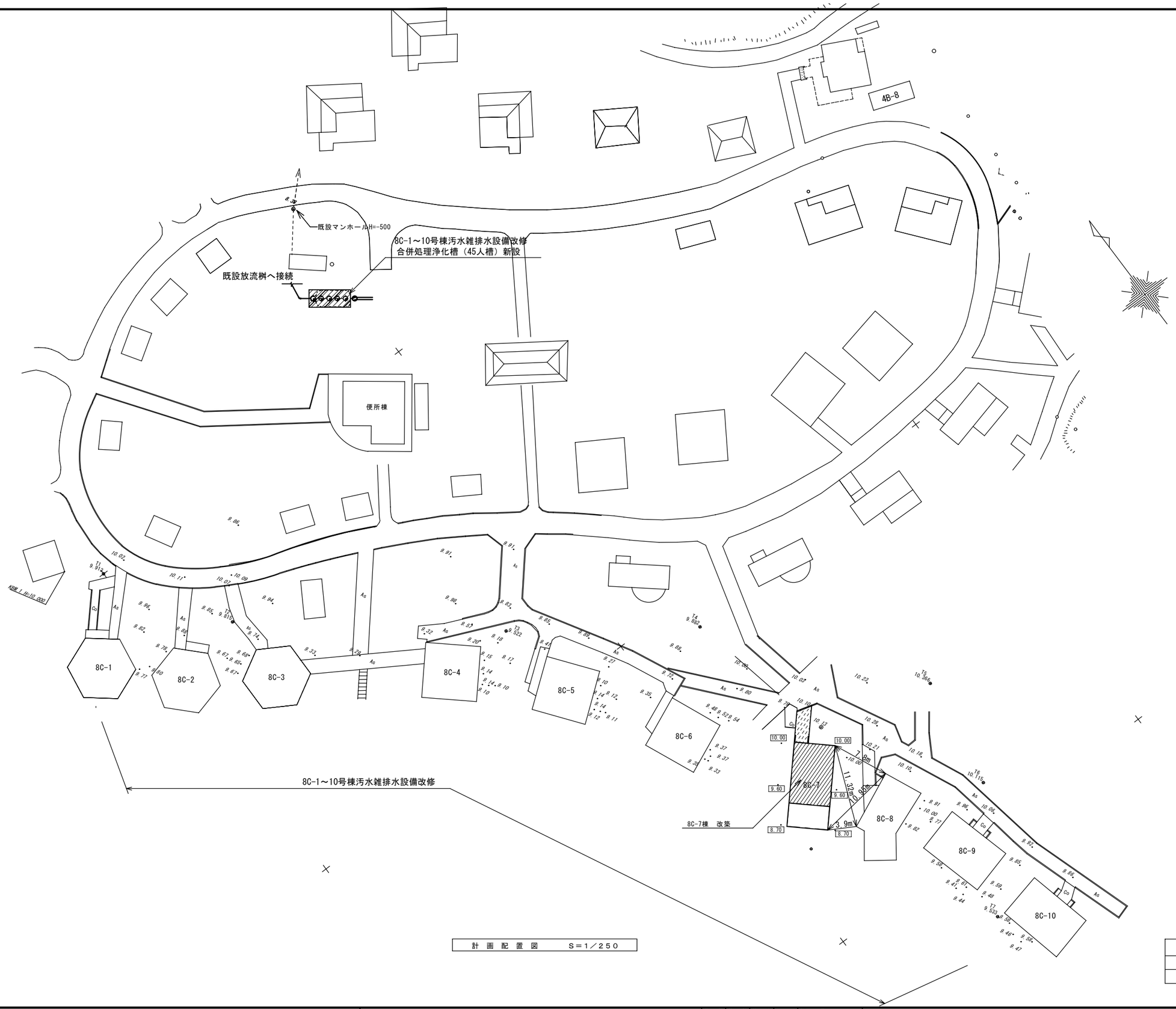
来	認	設	計	担	当

縮　尺
A1→S=1/250
A3→S=1/500
設計年月日

工事名称　城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事

図面名称　現 況 配 置 図

No. D-07



計　画　配　置　図　　S＝1／250

凡　例
新設を示す
内数値は計画高さを示す

承	認	設	計	担	当

縮　尺
A1→S=1/250
A3→S=1/500
設計年月日

工事名称　城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事

図面名称　計　画　配　置　図

No. D-08

外 部 仕 上 表

屋 根	アスファルトルーフィング940品下葺き 立ハゼ葺き（ハゼ内部シール充填嵌合式） ｶﾗｰｶﾞﾙﾊﾞﾘｳﾑ鋼板(ｱ)0.4mm （裏貼：発砲ポリエチレン(ｱ)0.4mm)TRX3型同等品 野地板:構造用合板(ｱ)12.0mm 特類 Ｆ☆☆☆☆ 2級C-D N50釘使用 外周中間部共@150	巾 木	コンクリート打放し仕上	雨 樋	無し （雨受け：砕石敷き(ｱ)150）
壁	窯業系サイディング(ｱ)14.0mm無塗装品（ニチハMDX100D同等品）の上、E.P-G塗 コーナー共材 透湿防水シート 土台換気水切り:カラーガルバリウム(ｱ)0.4mm	床	スロープ：コンクリート直押え ベランダ：モルタル塗り金ゴテ	その他	アルミ製手摺：ベランダ
軒天井	ケイ酸カルシウム板(ｱ)6.0mm目透し張りE.P塗り （一部有孔板使用）	建 具	住宅用アルミサッシ（カラー）		

内 部 仕 上 表

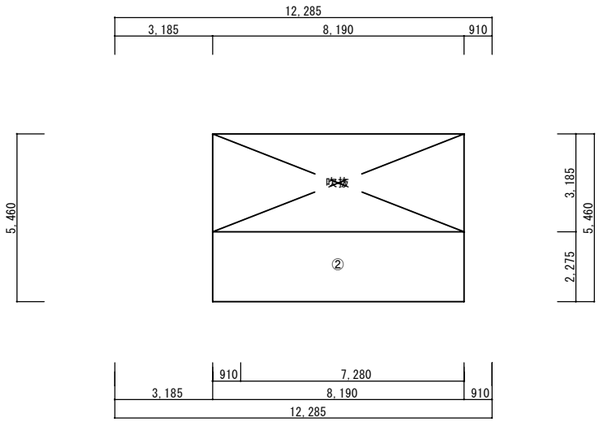
室 名	床	巾木	壁	廻り縁	天 井	備 考
玄 関	100角タイル貼り	同 左	プラスターボード(ｱ)12.5mm下地 ビニルクロス貼り（準不燃）	桧上小節 30×40 ｷｼﾗﾃﾞｺｰﾙ塗	シナ合板(ｱ)4.0mmF☆☆☆☆目透張り(910×910)キシラデコール塗	下駄箱
居 間	複合フローリング(ｱ)12.0mm張りＦ☆☆☆☆ 下地、構造用合板(ｱ)12.0mm特類Ｆ☆☆☆☆	桧上小節 H=70 O.S塗	同 上	同 上	マーブルトーン(ｱ)9.5mm(455×910)張り（準不燃）	カーテン（防炎処理） 階段下物入
台 所	同 上	同 上	プラスターボード(ｱ)12.5mm下地 化粧ｹｲ酸ｶﾙｼｳﾑ板(ｱ)5.0mm（不燃） 流し台前、防水ﾎﾞｰﾄﾞ(ｱ)12.5mm下地 フレキシブル板(ｱ)5.0mm（不燃）	同 上	同 上	換気扇 流し台（YシンクKY-180R K(KNIH) ガス台（KG-60 K(KNIH) ガスコンロ（PA-69B-RT） バックガード カウンター
洗面所・脱衣室	塩ビシート(ｱ)2.0mm 下地、構造用合板(ｱ)12.0mm特類Ｆ☆☆☆☆	同 上	防水ボード(ｱ)12.5mm下地 ビニルクロス貼り（準不燃）	桧上小節 23×40 O.S	同 上	洗面化粧台（機械設備）
浴 室						ＵＢ（本体：HDV1616USX4AR サザナHD Sタイプ同等品）
トイレ	塩ビシート(ｱ)2.0mm張り 下地、構造用合板(ｱ)12.0mm特類Ｆ☆☆☆☆	桧上小節 H=70 O.S塗	プラスターボード(ｱ)12.5mm下地 ビニルクロス貼り（準不燃）	桧上小節 23×40 O.S	同 上	手摺 L=600 T114C6#NA（同等品）
ロフト	カーペット敷き(ｻﾝｵｽｶｰ同等品) 防炎処理 下地、構造用合板(ｱ)12.0mm特類Ｆ☆☆☆☆	桧上小節 H=70 O.S塗	シナ合板(ｱ)5.5mmF☆☆☆☆目透張り(910×910)キシラデコール塗	桧上小節 30×40 ｷｼﾗﾃﾞｺｰﾙ塗	シナ合板(ｱ)4.0mmF☆☆☆☆目透張り(910×910)キシラデコール塗	カーテン（防炎処理）
収 納 庫	しな合板(ｱ)5.5mmＦ☆☆☆☆張り 下地、構造用合板(ｱ)12.0mm特類Ｆ☆☆☆☆	桧上小節 雑巾摺30×15	シナ合板(ｱ)5.5mmＦ☆☆☆☆張り	桧上小節 15×30	シナ合板(ｱ)4.0mmＦ☆☆☆☆張り	枕棚
吹 抜				同 上	シナ合板(ｱ)4.0mmF☆☆☆☆目透張り(910×910)キシラデコール塗	〈 共 通 〉 床断熱材:押出法ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ(ｱ)30mm JISA9511, 壁断熱材:ｸﾞﾗｽｳｰﾙ 表面加工品 10kg/m3 (ｱ)50mm 天井断熱材:押出法ﾎﾟﾘｽﾁﾚﾝﾌｫｰﾑ(ｱ)30mm JISA9511

承 認	設 計	担 当	縮 尺
			設計年月日

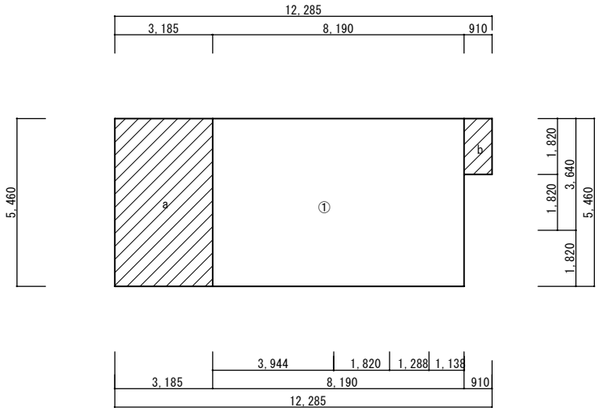
工事名称 城里町総合野外活動センターふれあいの里 8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事

図面名称 仕 上 表

No. D-09



２ 階 求 積 図　　Ｓ＝１／１００



１ 階 求 積 図　　Ｓ＝１／１００

求　積　表

建築面積	①+a+b	68.76 ㎡
①	8.19 ×5.46=44.7174	
a	3.185×5.46=17.3901	
b	0.91 ×1.82= 1.6562	
計	63.7637	
1階床面積	①	44.71 ㎡
①	8.19 ×5.46=44.7174	
計	44.7174	
2階床面積	②	18.63 ㎡
②	8.19 ×2.275=18.63225	
計	18.63225	
延べ床面積	1階床面積+2階床面積	63.34 ㎡
44.71+18.63=63.34		
計	63.34	

面　積　表

建築面積	68.76 ㎡
1階床面積	44.71 ㎡
2階床面積	18.63 ㎡
延べ床面積	63.34 ㎡

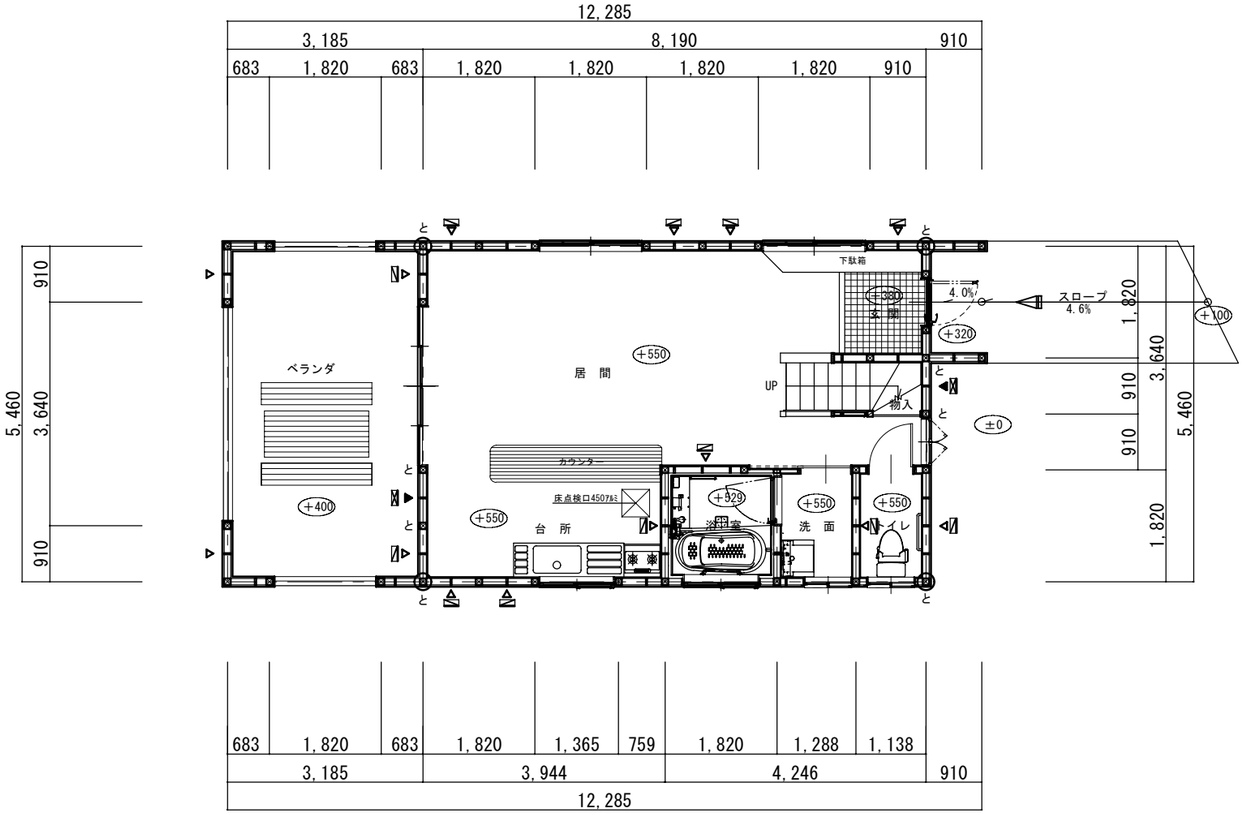
承	認	設	計	担	当

縮　尺
A1→ S=1/100
A3→ S=1/200
設計年月日

工事名称　城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事

図面名称　求積図・面積表

No. D-10



1　階　平　面　詳　細　図　　S＝1／50

凡　例

柱

通し柱　　杉：特一等105×105

管　柱　　杉：特一等105×105

筋　違　　杉：特一等45×90

　　杉：特一等45×90タスキ掛け

※柱頭、柱脚接合金物は建設省告示第1460号で要求される接合金物を使用する。

接合金物はＺマーク表示品又は、Ｚマーク同等認定品とする。

特記なき柱仕口は、　（は）　とする。

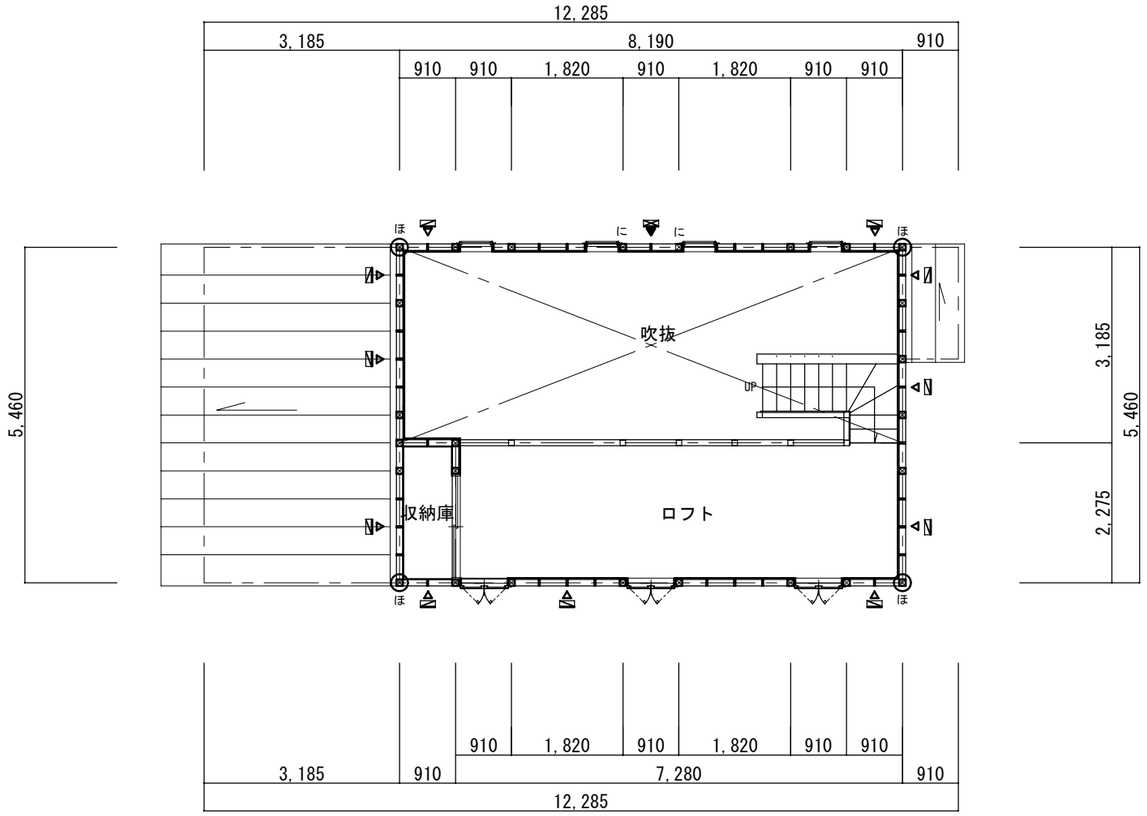
承	認	設	計	担	当

縮　尺
A1→S=1/50
A3→S=1/100
設計年月日

工事名称　城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事

図面名称　1 階 平 面 詳 細 図

No. D-11



2 階 平 面 詳 細 図　　S＝1／50

凡　例

柱

通し柱　　杉：特一等105×105

管　柱　　杉：特一等105×105

筋　違　　杉：特一等45×90

　　杉：特一等45×90タスキ掛け

※柱頭、柱脚接合金物は建設省告示第1460号で要求される接合金物を使用する。

接合金物はＺマーク表示品又は、Ｚマーク同等認定品とする。

特記なき柱仕口は、　（は）　とする。

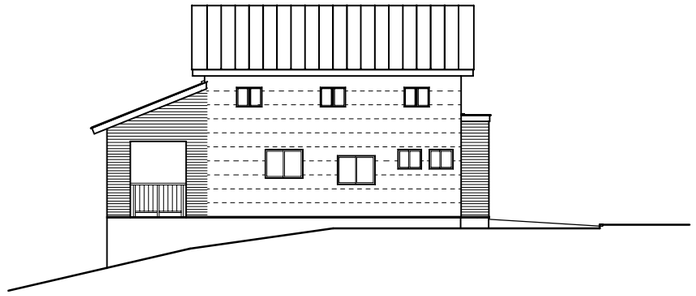
承	認	設	計	担	当

縮　尺
A1→ S=1/50
A3→ S=1/100
設計年月日

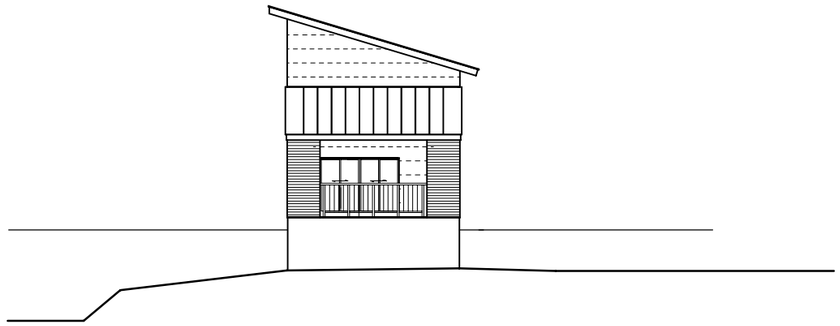
工事名称　城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事

図面名称　2 階 平 面 詳 細 図

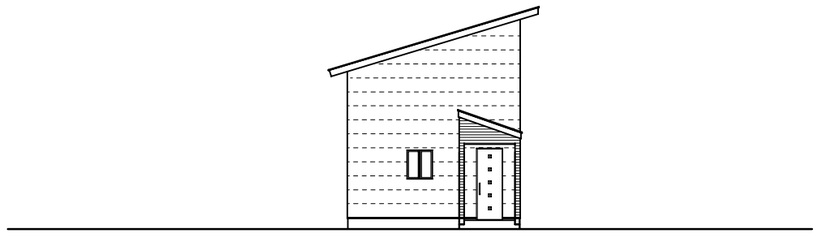
No. D－12



東 側 立 面 図　　S＝1／100



南 側 立 面 図　　S＝1／100



北 側 立 面 図　　S＝1／100

西 側 立 面 図　　S＝1／100

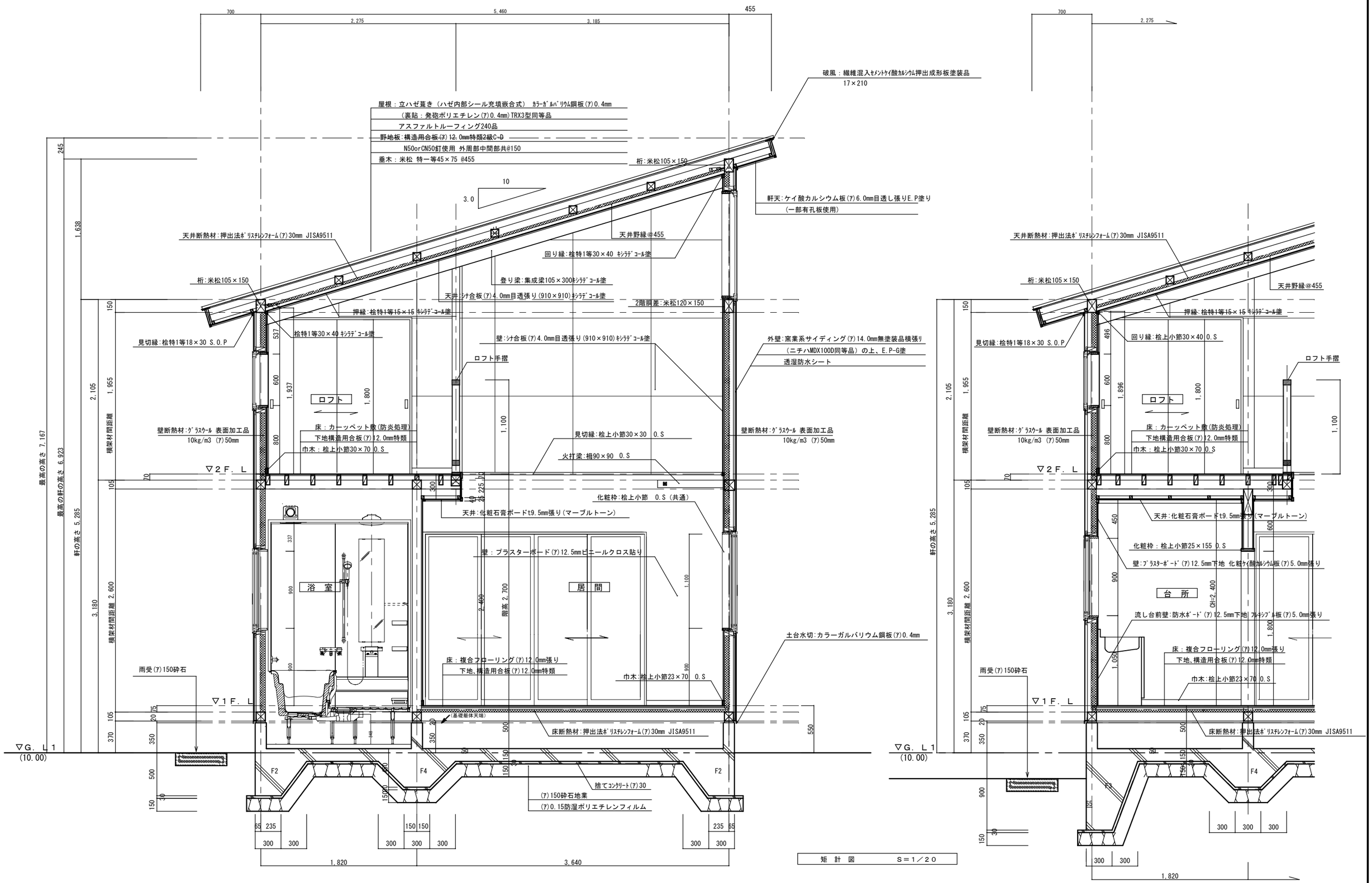
承	認	設	計	担	当

縮　尺
A1→S=1/100
A3→S=1/200
設計年月日

工事名称　城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事

図面名称　立　面　図

No. D-13



矩 計 図　　S＝1／20

承	認	設	計	担	当

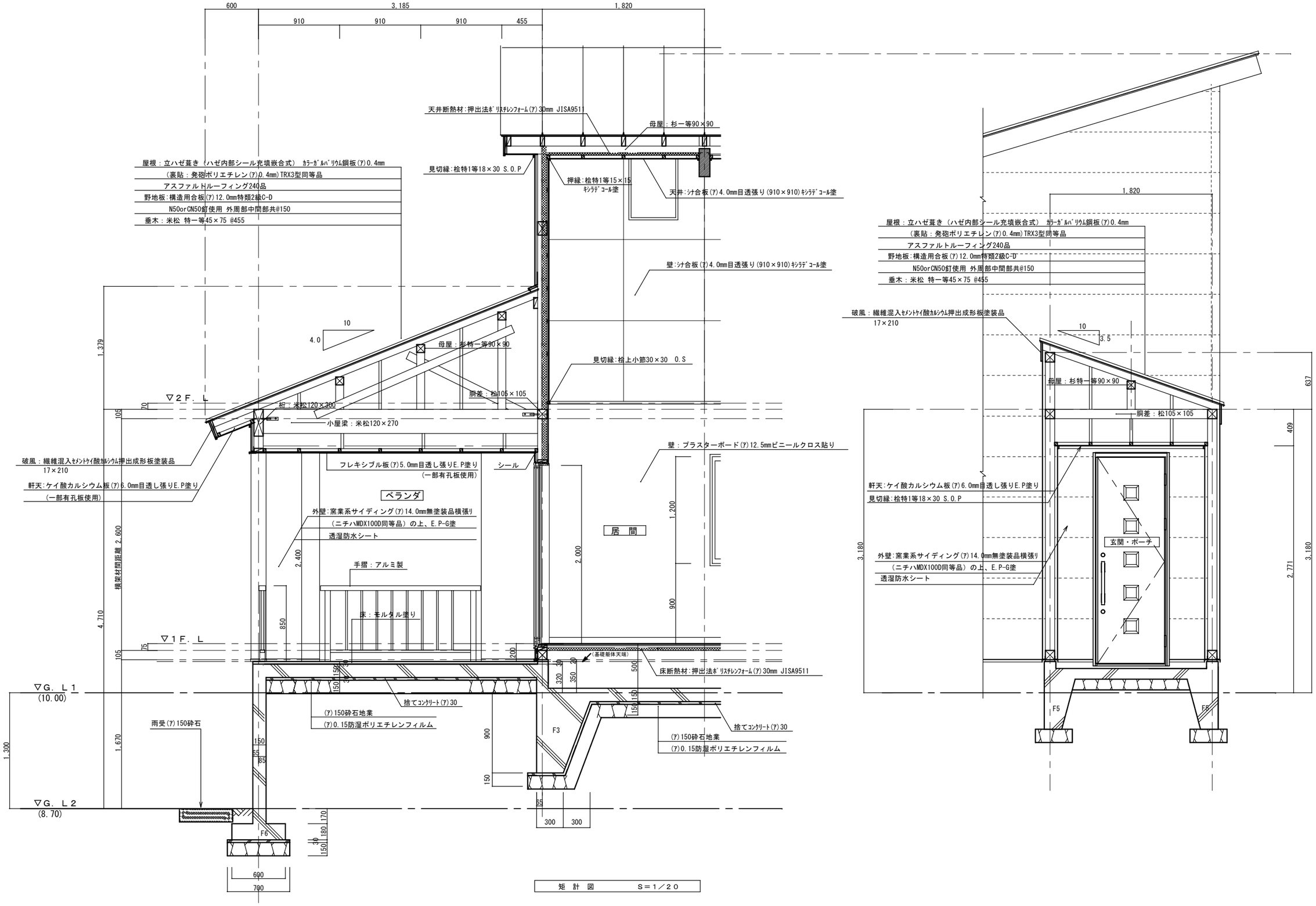
縮尺 A1→S=1/20 A3→S=1/40

設計年月日

工事名称　城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事

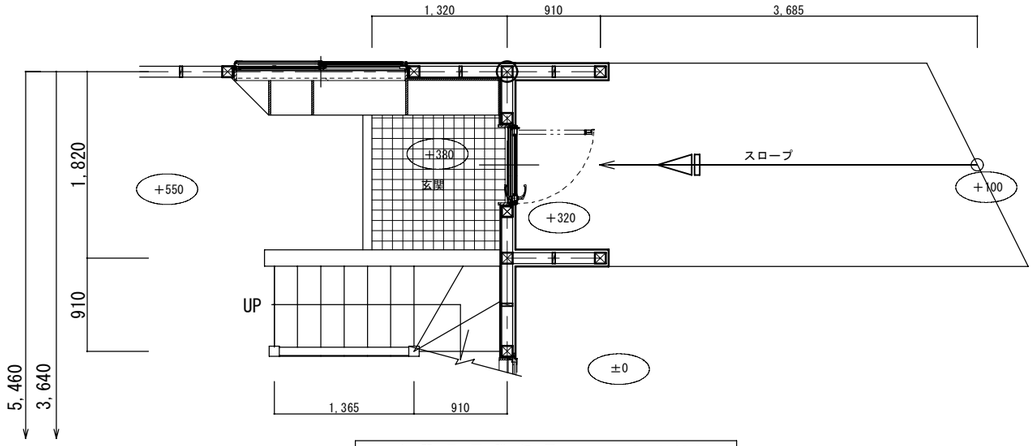
図面名称　矩 計 図（1）

No. D-14

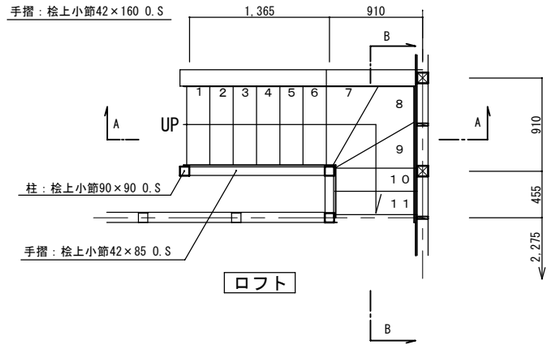


矩 計 図　　S＝1／20

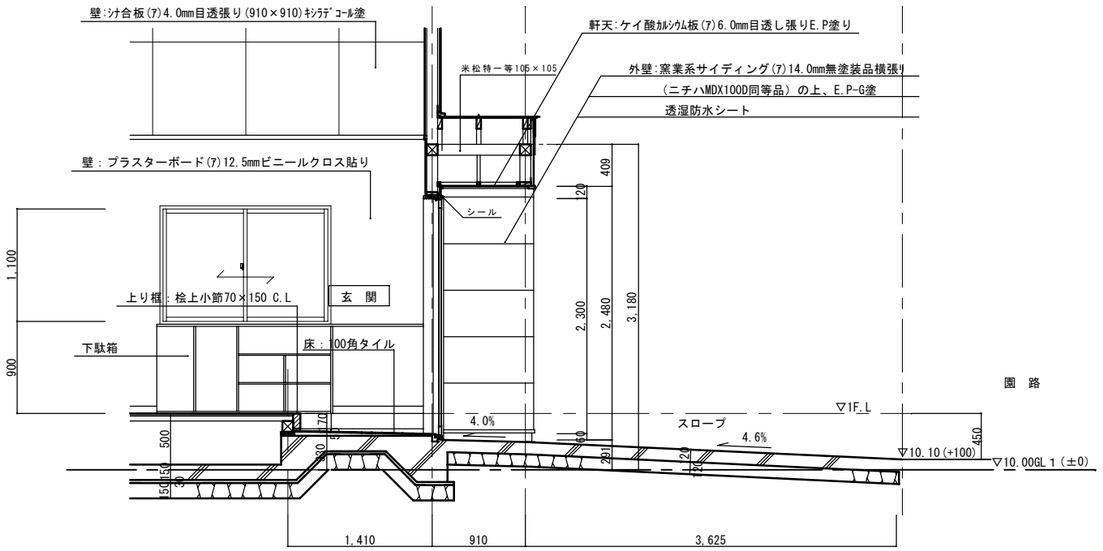
承 認	設 計	担 当		縮 尺 A1→S=1/20 A3→S=1/40	工事名称	城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事	No. D-15
				設計年月日	図面名称	矩 計 図（2）	



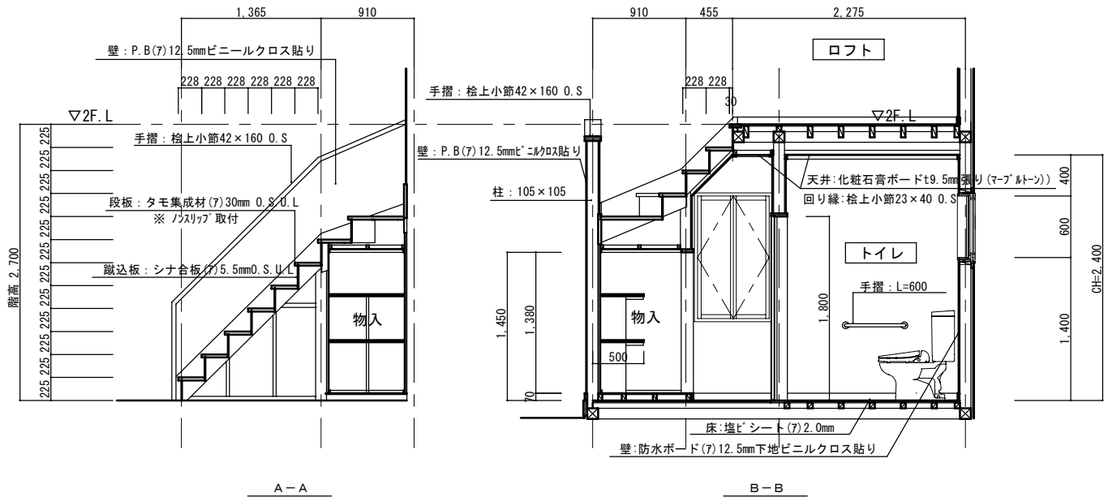
玄 関 平 面 詳 細 図　　S＝1／30



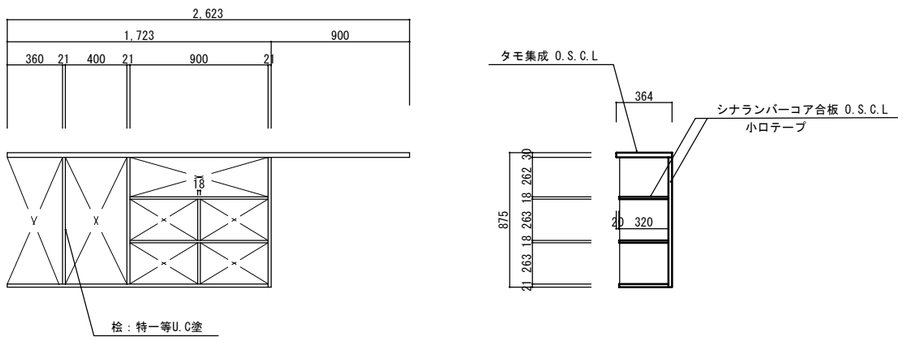
階 段 平 面 詳 細 図　　S＝1／30



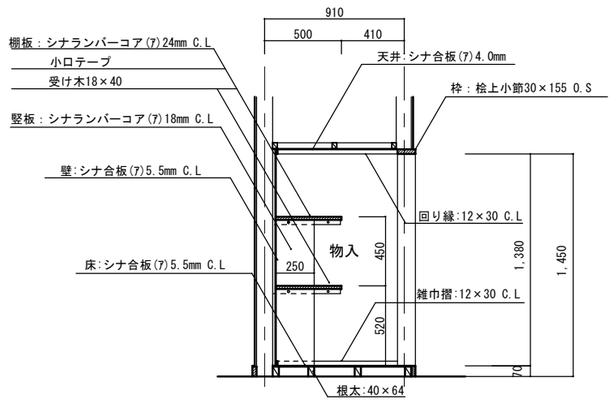
玄 関 断 面 詳 細 図　　S＝1／30



階 段 断 面 詳 細 図　　S＝1／30



下 駄 箱 詳 細 図　　S＝1／20



物 入 詳 細 図　　S＝1／20

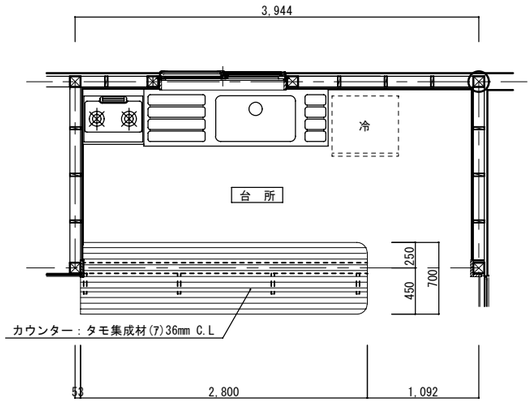
承	認	設	計	担	当

縮　尺
A1ーS=1/20・30
A3ーS=1/40・60
設計年月日

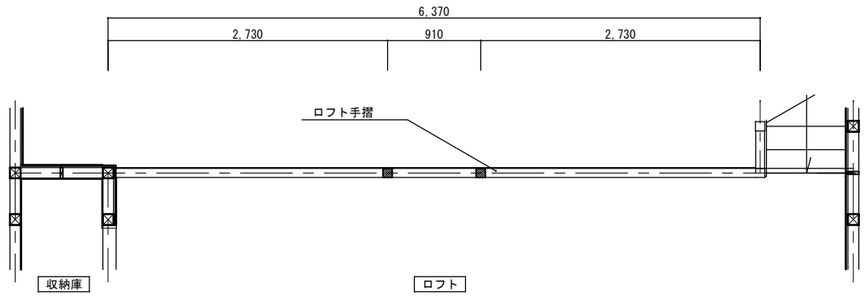
工事名称　城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事

図面名称　詳 細 図（1）

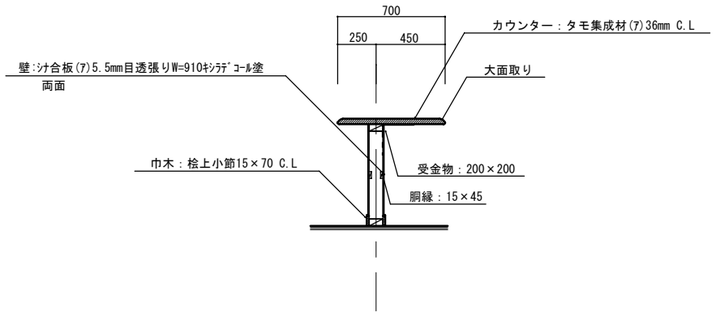
No. D－16



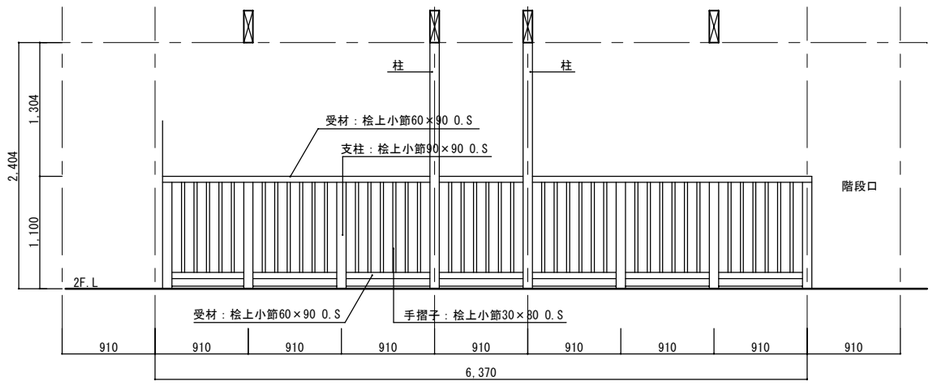
カウンター 平 面 詳 細 図 S＝1／30



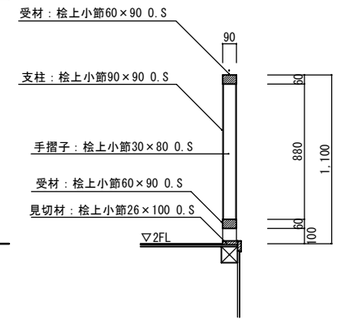
ロフト手摺 平 面 詳 細 図 S＝1／30



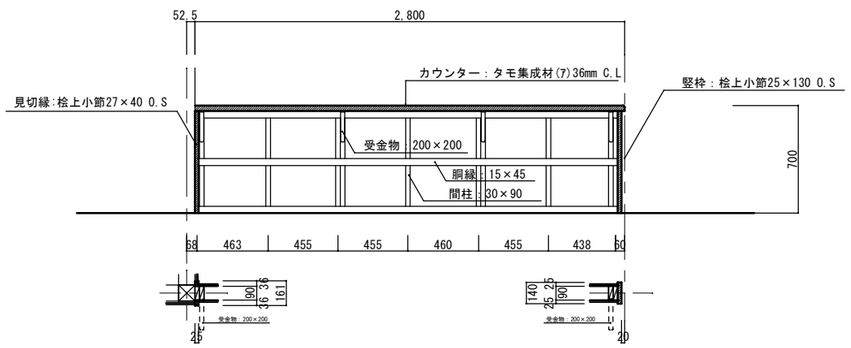
カウンター 断 面 詳 細 図 S＝1／30



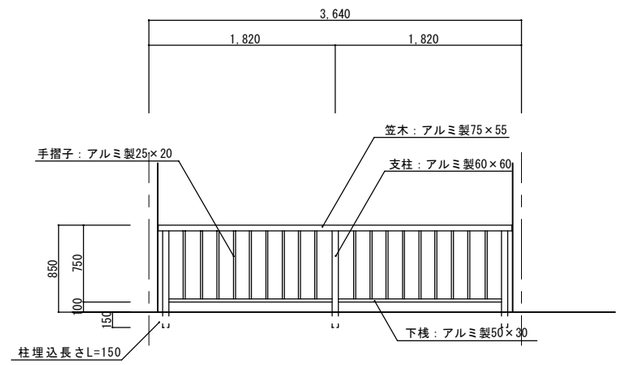
ロフト手摺 詳 細 図 S＝1／30

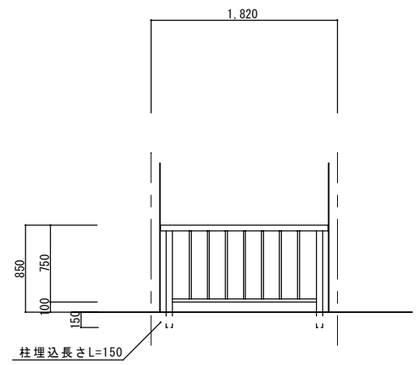


ロフト手摺 断 面 詳 細 図 S＝1／20



カウンター壁 詳 細 図 S＝1／20





ベランダ手摺 詳 細 図 S＝1／30

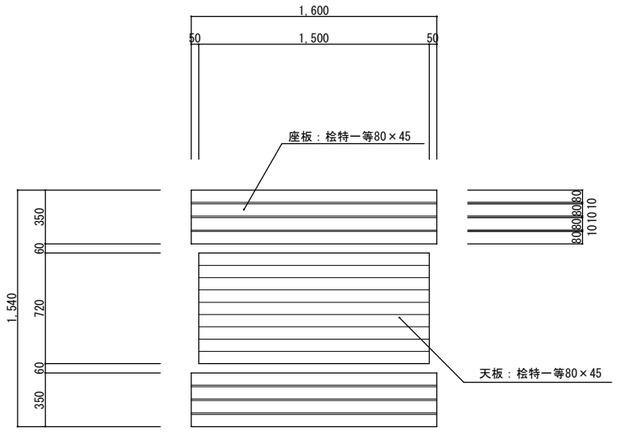
承	認	設	計	担	当

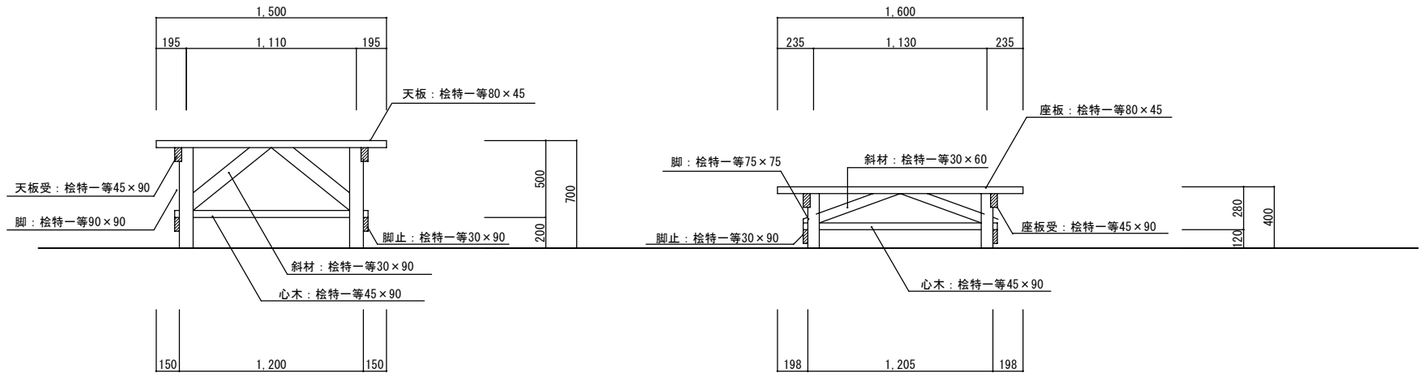
縮 尺
A1→S=1/20・30
A3→S=1/40・60
設計年月日

工事名称 城里町総合野外活動センターふれあいの里 8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事

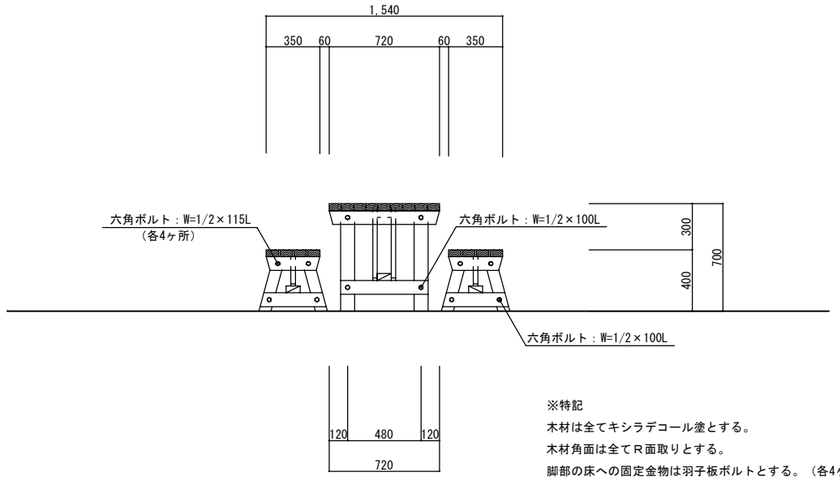
図面名称 詳 細 図（2）

No. D-17





野　外　卓　詳　細　図　　Ｓ＝１／２０



※特記
木材は全てキシラデコール塗とする。
木材角面は全てＲ面取りとする。
脚部の床への固定金物は羽子板ボルトとする。（各4ヶ所）

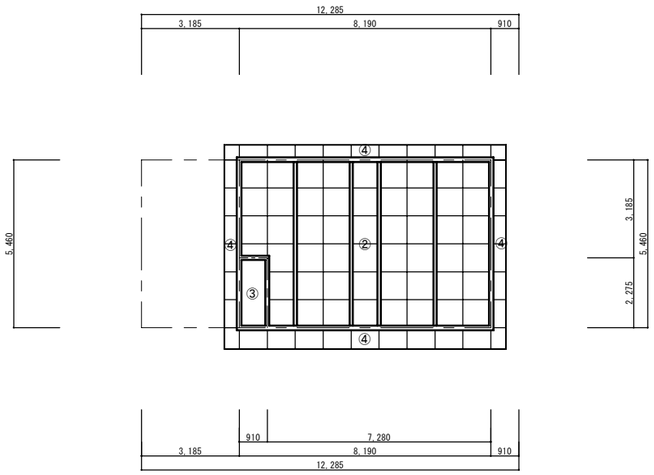
承認	設計	担当	

縮尺
A1→S=1/20
A3→S=1/40
設計年月日

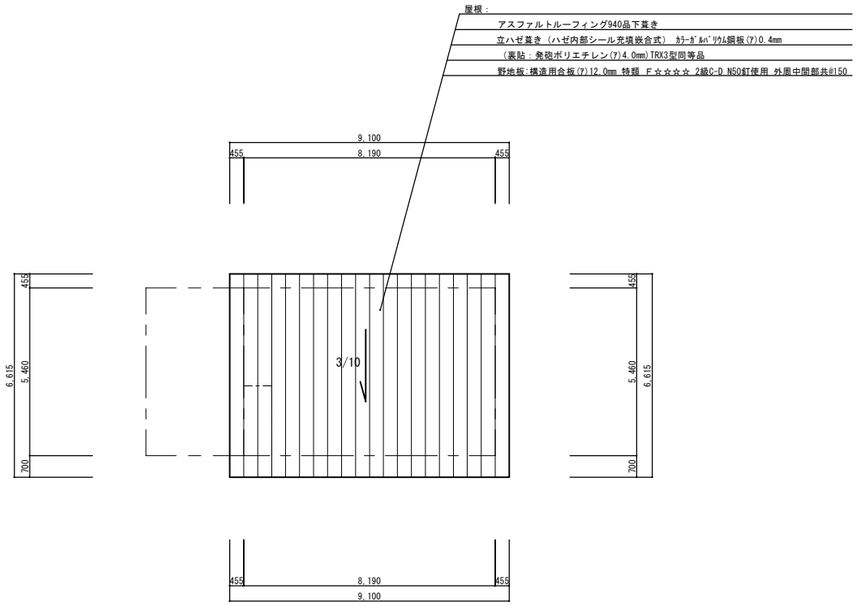
工事名称　城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事

図面名称　詳細図（3）

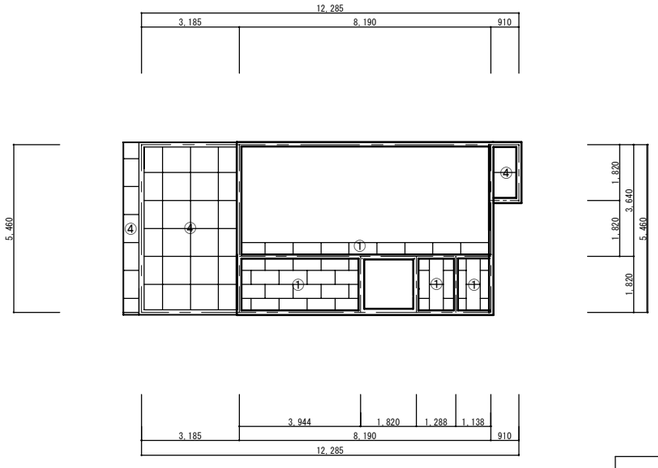
No. D-18



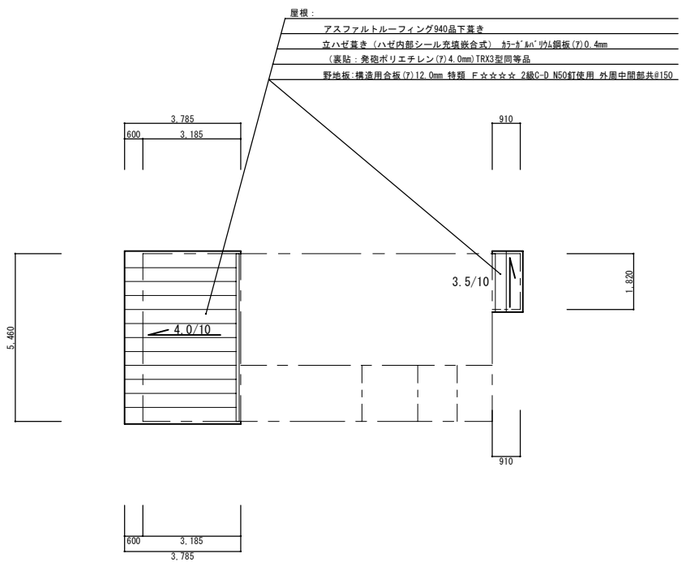
２ 階 天 井 伏 図　　Ｓ＝１／１００



２ 階 屋 根 伏 図　　Ｓ＝１／１００



１ 階 天 井 伏 図　　Ｓ＝１／１００



１ 階 屋 根 伏 図　　Ｓ＝１／１００

仕 上 表	
①	マーブルトーン(ｱ)9.5mm(455×910)張り（準不燃）
②	シナ合板(ｱ)4.0mmF☆☆☆☆目透張り(910×910)キシラデコール塗
③	シナ合板(ｱ)4.0mmＦ☆☆☆☆張り
④	ケイ酸カルシウム板(ｱ)6.0mm目透し張りE.P塗り （一部有孔板使用）

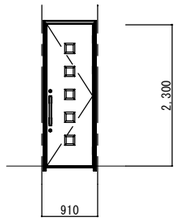
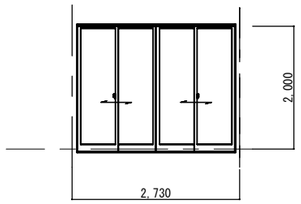
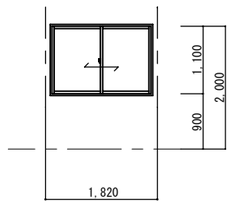
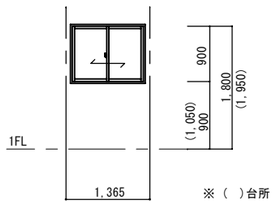
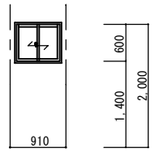
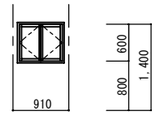
承	認	設	計	担	当

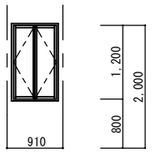
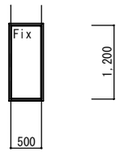
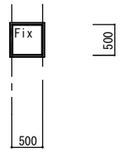
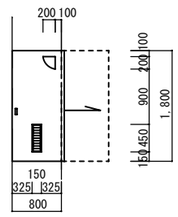
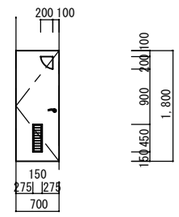
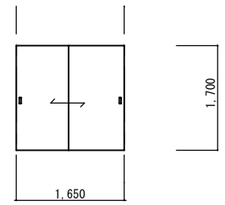
縮　尺
A1→S=1/100
A3→S=1/200
設計年月日

工事名称　城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事

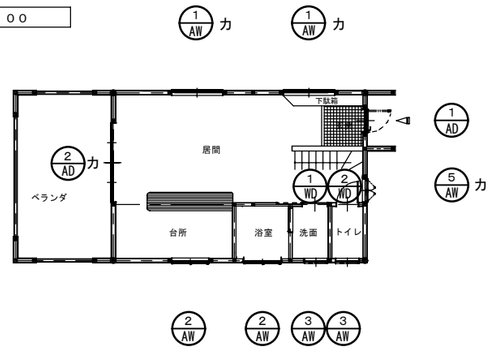
図面名称　１，２階天井伏図・１，２階屋根伏図

No. D-19

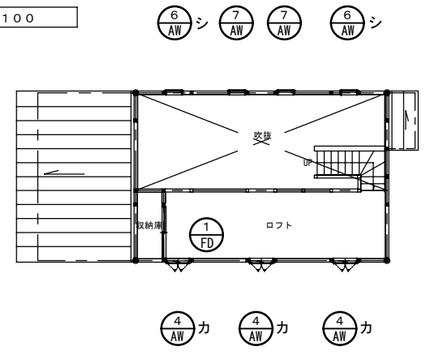
符　号	ＡＤ－１　　１箇所	ＡＤ－２　　１箇所	ＡＷ－１　　２箇所	ＡＷ－２　　２箇所	ＡＷ－３　　２箇所	ＡＷ－４　　３箇所
姿　図						
型　式	片開玄関アルミドア	4枚引違いアルミ掃出しドア	引違いアルミ窓	引違いアルミ窓	引違いアルミ窓	両開きアルミ窓
部屋名	玄関	居間	居間	台所・浴室	トイレ・洗面室	ロフト
材　質	アルミ製	アルミ製	アルミ製	アルミ製	アルミ製	アルミ製
見　込	90	70	70	70	70	70
仕　上	カラー	カラー	カラー	カラー	カラー	カラー
ガラス	型ガラスＦ４	複層ガラス　ＦＬ５+Ａ６+ＦＬ５	複層ガラス　ＦＬ３+Ａ６+ＦＬ３	複層ガラス　ＦＬ３+Ａ６+Ｆ４	複層ガラス　ＦＬ３+Ａ６+Ｆ４	複層ガラス　ＦＬ３+Ａ６+ＦＬ３
金　物	附属金物一式　ステンレス下枠　アングル　Ｄ．Ｃ(S付)　丁番 シリンダー錠　ストレートハンドル	附属金物一式　アングル	附属金物一式　アングル	附属金物一式　アングル	附属金物一式　アングル	附属金物一式　アングル
備考		網戸（SUS）　カーテン（防炎）	網戸（SUS）　カーテン（防炎）	網戸（SUS）	網戸（SUS）	網戸（SUS）

符　号	ＡＷ－５　　１箇所	ＡＷ－６　　２箇所	ＡＷ－７　　２箇所	ＷＤ－１　　１箇所	ＷＤ－２　　１箇所	ＷＤ－３　　１箇所
姿　図						
型　式	両開きアルミ窓	FIXアルミ窓	FIXアルミ窓	片引きフラッシュ戸	片開きフラッシュ戸	引違いフラッシュ戸
部屋名	居間	吹抜	吹抜	洗面	トイレ	収納庫
材　質	アルミ製	アルミ製	アルミ製	木製	木製	木製
見　込	70	70	70	32	32	32
仕　上	カラー	カラー	カラー	ポリ合板	ポリ合板	ポリ合板
ガラス	複層ガラス　ＦＬ３+Ａ６+ＦＬ３	複層ガラス　ＦＬ３+Ａ６+ＦＬ３	複層ガラス　ＦＬ３+Ａ６+ＦＬ３	型板Ｆ４	型板Ｆ４	
金　物	附属金物一式　アングル	附属金物一式　アングル	附属金物一式　アングル	アルミＶレール　戸車　ステンレス引手 内部サムターン（非常開錠表示付）	ステンレス丁番　レバーハンドル 内部サムターン（非常開錠表示付）	アルミＶレール　戸車　ステンレス引手
備考	網戸（SUS）　カーテン（防炎）	シール貼り				

１　階　建　具　配　置　図　　Ｓ＝１／１００

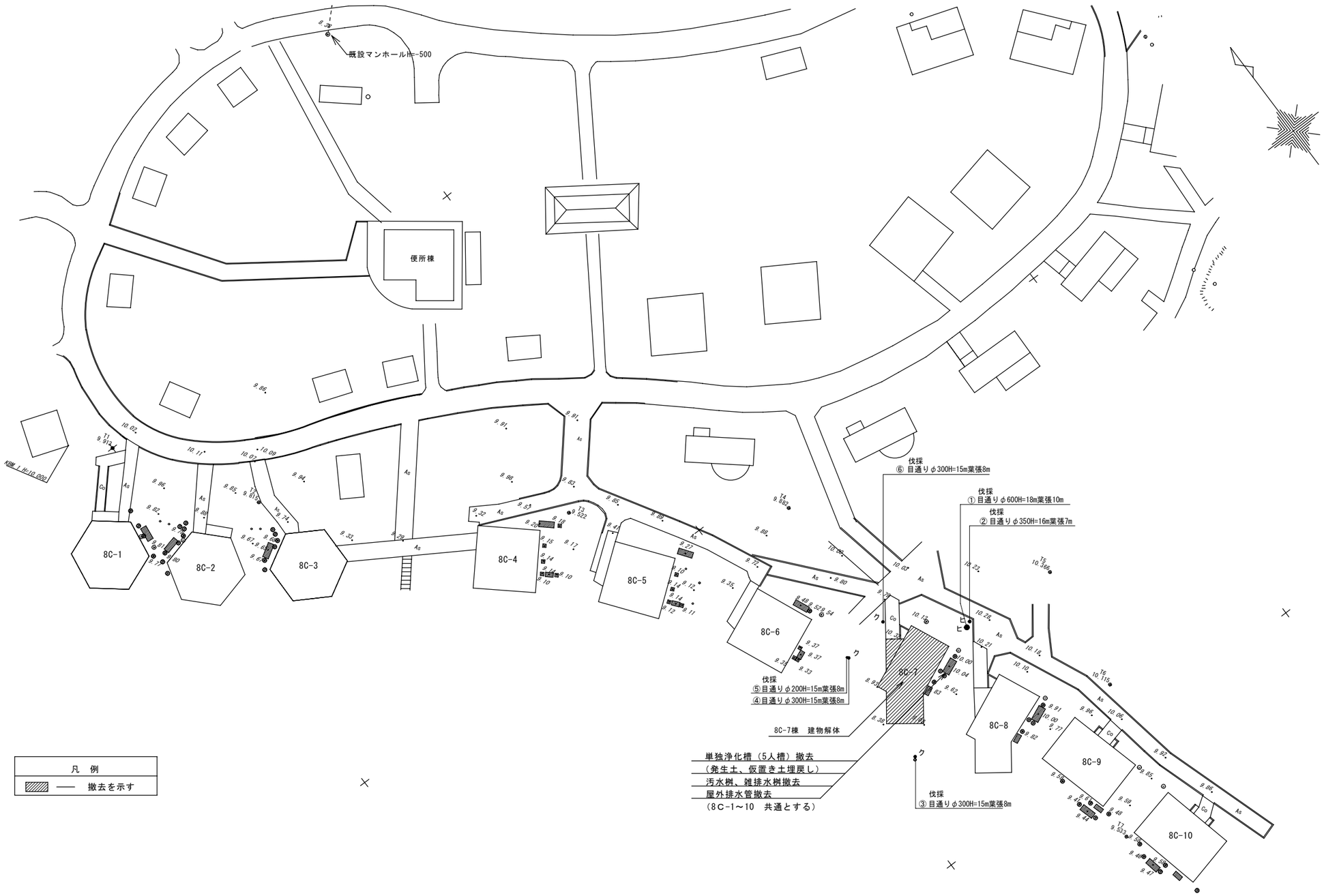


２　階　建　具　配　置　図　　Ｓ＝１／１００



凡　例	
カ	カーテン（防炎）を示す
シ	シート貼りを示す

承　認	設　計	担　当	縮　尺 A1ー S=1/50・100 A3ー S=1/100・200 設計年月日	工事名称　城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事 図面名称　建具表・建具配置図	No. D-20



現　況　配　置　図　　S＝1／250

承	認	設	計	担	当

縮　尺
A1→S=1/250
A3→S=1/500
設計年月日

工事名称　城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事

図面名称　配　置　図　（解体図）

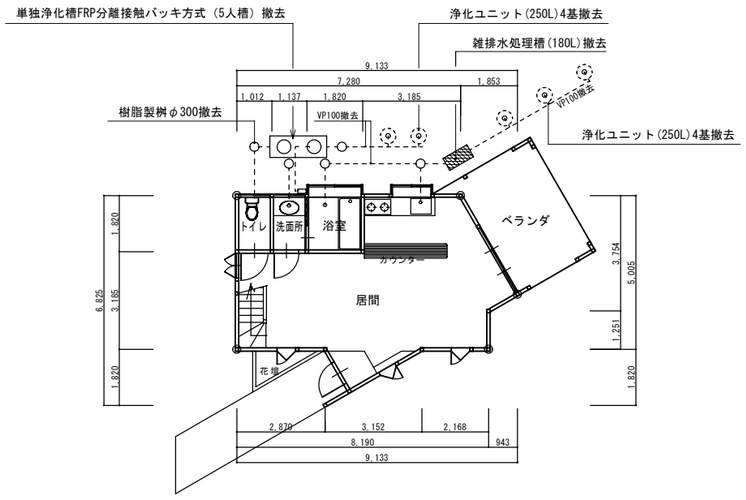
No. K-01

外部仕上表

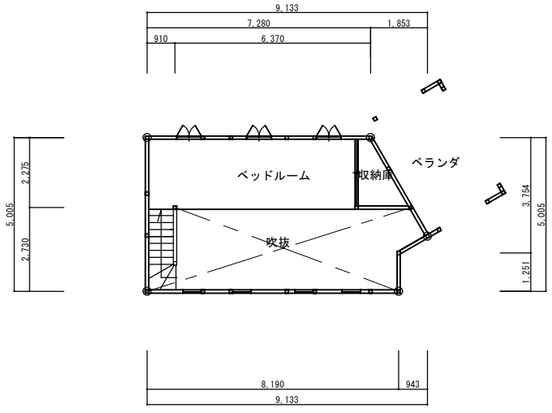
屋　根	外　壁	軒　天	巾　木
カラーベストコロニアル葺き アスファルトルーフィング22kg品 野地板コンパネt12mm	マルチサイディングt12mm横張　ウレタントップコート吹付	フレキシブル板t4mm目透しEP	コンクリート打放し
床	**コーキング**	**建　具**	**備　考**
スロープ　コンクリート ベランダ　コンクリート叩きの上、カラクリート	ポリサルファイド	住宅用カラーサッシ 網戸　サラン	手摺　アルミ製 断熱材　壁・天井　グラスウールt50mm

内部仕上表

室　名	床	巾　木	壁	天　井	天井高	備　考
玄　関	100角タイル	同　左	プラスターボードt12.5mm下地ビニルクロス	マーブルトーンt9.5mm(455か×910)		下駄箱
居　間	フローリングt12mm	木製H=80 OS	同　上	同　上		カーテン（防火処理）　階段下物入
台　所	同　上	同　上	ナショナルキッチン番t5mm	同　上	2,400	換気扇　流し台　ガス台　コンロ台　カウンター
洗面所	同　上	同　上	プラスターボードt12.5mm下地ビニルクロス	同　上	2,400	洗面化粧台　鏡
浴　室	50角タイル		ノダラスカット下地　100角タイル	塩ビパネル	2,400	
トイレ	フローリングt12mm	木製H=80 OS	プラスターボードt12.5mm下地ビニルクロス	マーブルトーンt9.5mm(455か×910)	2,400	
ベッドルーム	コンパネ下張り、カーッペット敷き（防火処理）	木製H=80 OS	シナ合板t5.5mm目透し(910×910)	シナ合板t5.5mm目透し(910×910)		木製手摺　収納庫
吹　抜			同　上	同　上		



1　階　平　面　図　　S＝1／100



2　階　平　面　図　　S＝1／100

面　積　表	
建築面積	56.62 ㎡
1階床面積	43.43 ㎡
2階床面積	18.05 ㎡
延べ床面積	61.48 ㎡

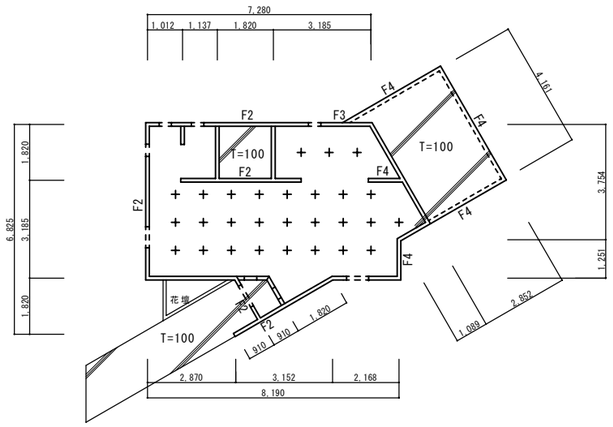
承	認	設	計	担	当

縮　尺
A1→S=1/250
A3→S=1/500
設計年月日

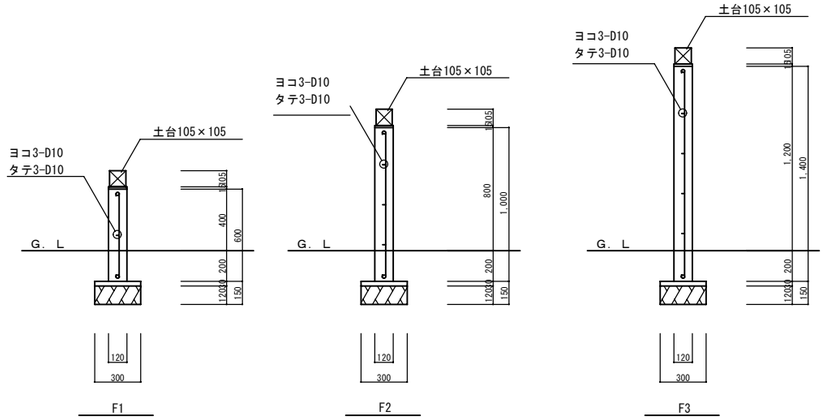
工事名称　城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事

図面名称　既存建物平面図・仕上表　（解体図）

No. K-02

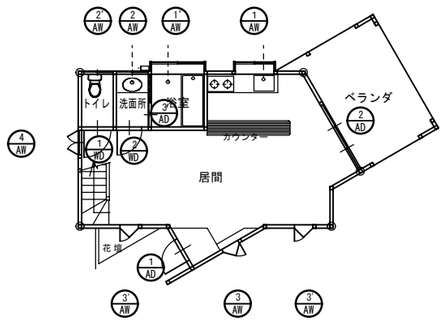


基 礎 伏 図　　S＝1／100

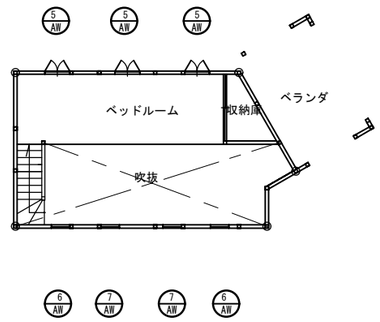


基 礎 詳 細 図　　S＝1／30

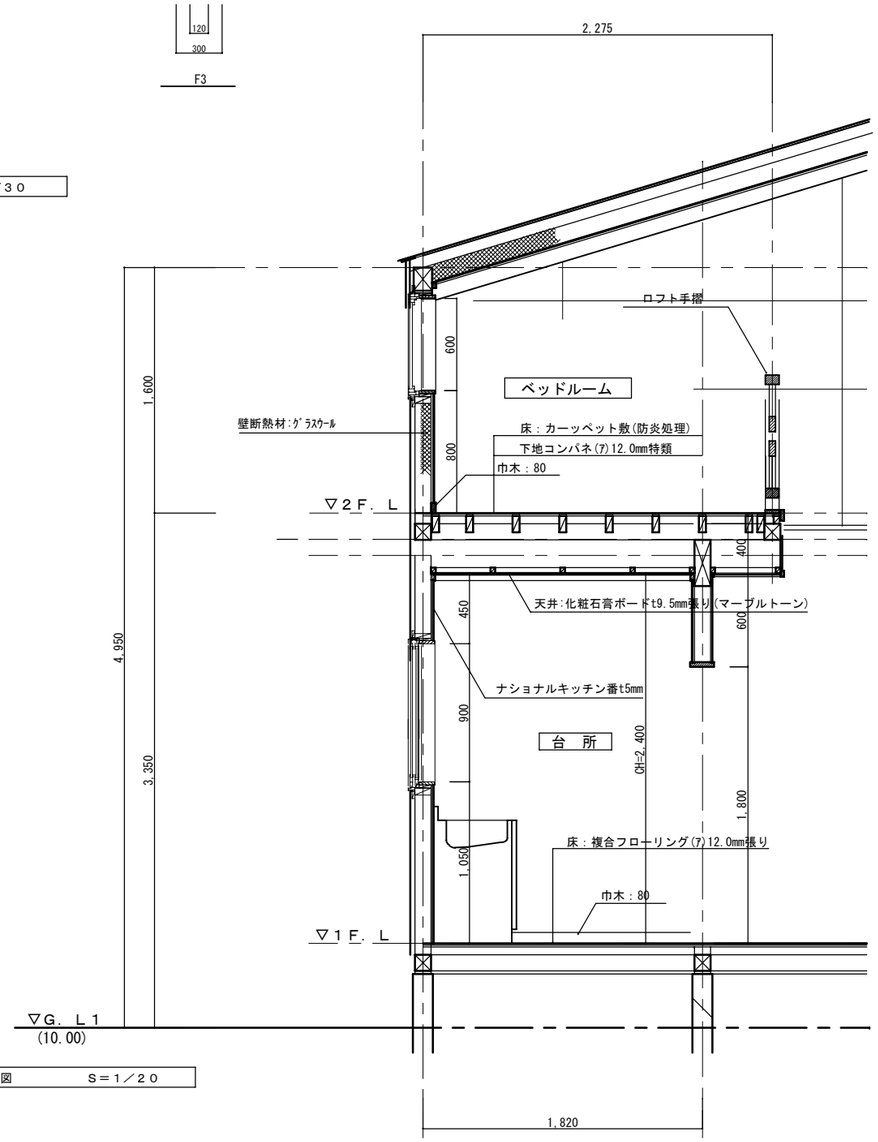
建 具 表		
AD-1	アルミ製	750×2,400
AD-2	アルミ製	2,600×1,800
AD-3	アルミ製	750×1,800
AW-1　(AW-1')	アルミ製	1,700×900
AW-2　(AW-2')	アルミ製	800×600(450)
AW-3　(AW-3')	アルミ製	600×1,200
AW-4	アルミ製	750×1,200
AW-5	アルミ製	750×600
AW-6	アルミ製	50×1,200
AW-7	アルミ製	500×500
WD-1	木　製	900×1,800
WD-1	木　製	750×1,800



1階建具配置図　　S＝1／100



2階建具配置図　　S＝1／100



矩 計 図　　S＝1／20

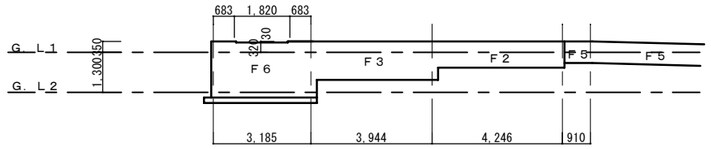
承	認	設	計	担	当

縮　尺
A1→S=1/250
A3→S=1/500
設計年月日

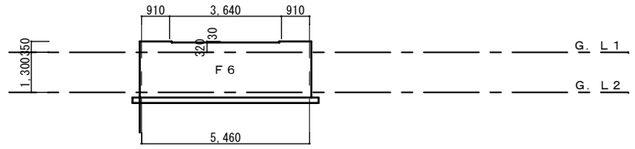
工事名称　城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事

図面名称　既存建物基礎伏図・矩計図（解体図）

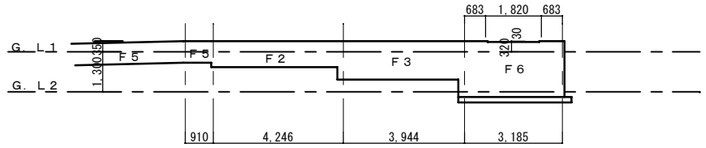
No. K-03



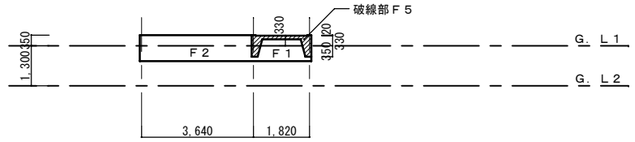
東　側



南　側

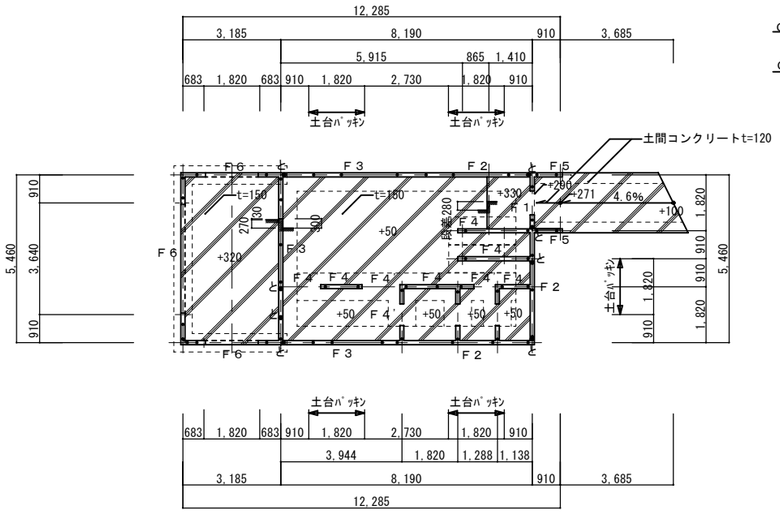


西　側

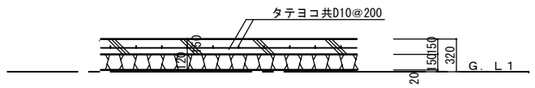


北　側

基 礎 展 開 図　　Ｓ＝１／１００

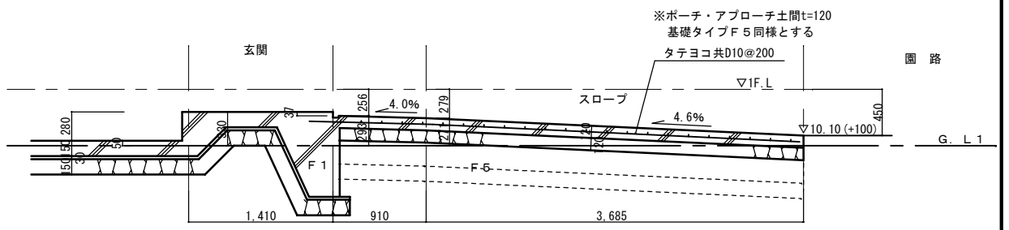


基 礎 伏 図　　Ｓ＝１／１００

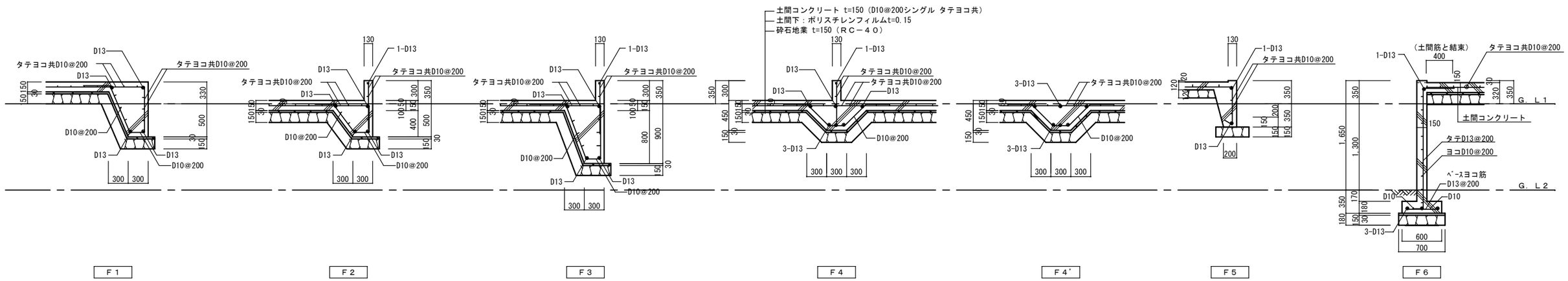


ベランダ 詳 細 図　　Ｓ＝１／３０

基礎伏図　凡例	
コンクリート強度	基礎　Fc=21N/mm2
	土間コン　Fc=21N/mm2
鉄筋	SD295A
⊗ アンカーボルト：Ｍ１２，L=400を示す	
・筋違いを設けた耐力壁の両端の柱から２００以内	
・土台端部、継手位置	
・その他の部分は@２，７００以内	
⊗ と　アンカーボルト：Ｍ１６，埋込みL=360以上を示す	



アプローチ 詳 細 図　　Ｓ＝１／３０



基 礎 詳 細 図　　Ｓ＝１／３０

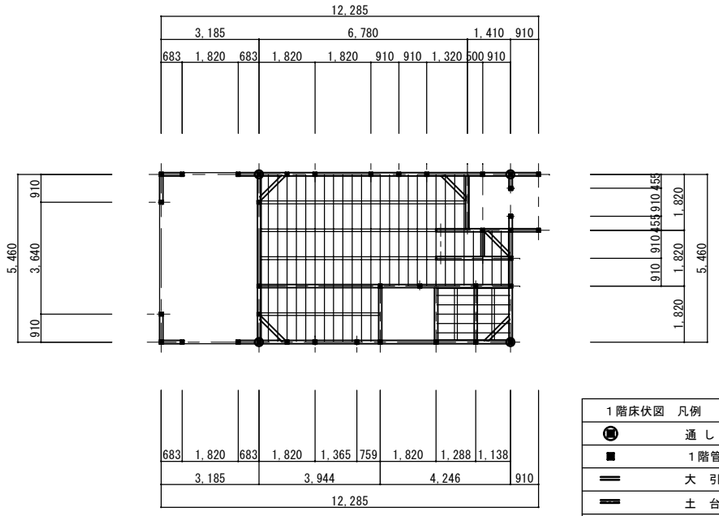
承	認	設	計	担	当

縮　尺
A1→S=1/30・100
A3→S=1/60・200
設計年月日

工事名称　城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事

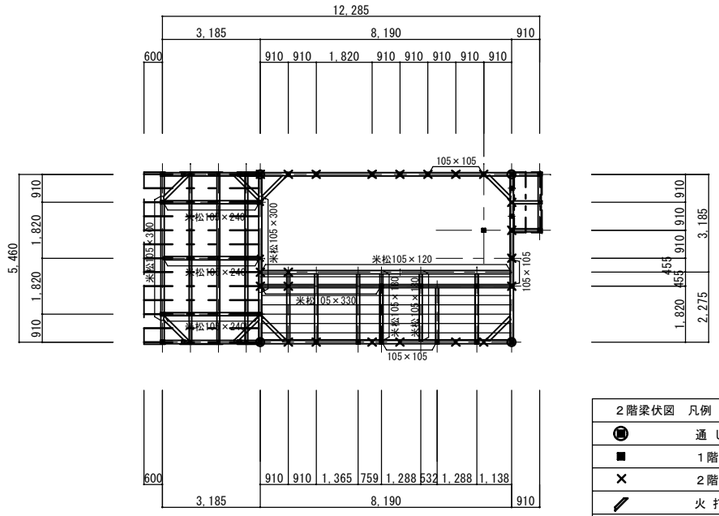
図面名称　基礎伏図・基礎詳細図

No. S-01



1 階 床 伏 図　　S＝1／100

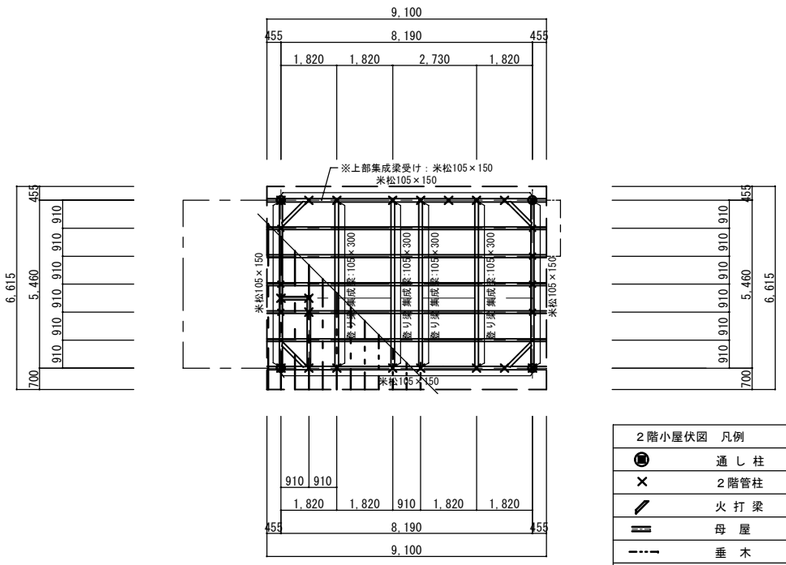
1階床伏図　凡例		
	通 し 柱	杉：特一等105×105
	1階管柱	杉：特一等105×105
	大 引	杉：特一等90×90　@910
	土 台	注入土台　105×105
	筋 違	杉：特一等45×90
	筋 違	杉：特一等45×90タスキ掛け
	土台火打	杉：特一等45×90
	根 太	米松：特一等50×50
	間 柱	杉：特一等105×30
※土台より1mまで防腐・防蟻剤塗布とする。		



1 階 小 屋 伏・2 階 床 伏 図　　S＝1／100

2階梁伏図　凡例		
	通 し 柱	杉：特一等105×105
	1階管柱	杉：特一等105×105
	2階管柱	杉：特一等105×105
	火 打 梁	米松：特一等105×105
	平 角	米松：特一等105×105
	根 太	米松：特一等45×105
※特記なき梁・桁・胴差・頭繋ぎは米松：特一等105×105		

1階小屋伏図　凡例		
	1階管柱	杉：特一等105×105
	火 打 梁	米松：特一等105×105
	母 屋	杉：特一等90×90 @910
	垂 木	米松：特一等45×75
	小屋束	杉：特一等90×90
※特記なき梁・桁・胴差・頭繋ぎは米松：特一等105×105		



2 階 小 屋 伏 図　　S＝1／100

2階小屋伏図　凡例		
	通 し 柱	杉：特一等105×105
	2階管柱	杉：特一等105×105
	火 打 梁	米松：特一等105×105
	母 屋	杉：特一等90×90 @910
	垂 木	米松：特一等45×75
	小屋束	杉：特一等105×105
※特記なき梁・桁・胴差・頭繋ぎは米松：特一等105×105		

柱頭･柱脚 接合金物使用表

仕口	必要耐力（kN）	接合金物の使用例
い	0.0	短ほぞ差し 又は かすがい打ち
ろ	3.4	長ほぞ差し込み栓打ち 又は かど金物（CP･L）ZN65-5
は	5.1	かど金物（CP･T）ZN65-5 又は 山形プレート（VP）ZN90-8
に	7.5	羽子板ボルト（M12） 又は 短ざく金物（M12）
ほ	8.5	羽子板ボルト（M12＋ZS50） 又は 短ざく金物（M12＋ZS50）
へ	10.0	ホールダウン金物 （HD-B10、HD-N10、S-HD10）
と	15.0	ホールダウン金物 （HD-B15、HD-N15、S-HD15）
ち	20.0	ホールダウン金物 （HD-B20、HD-N20、S-HD20）
り	25.0	ホールダウン金物 （HD-B25、HD-N25、S-HD25）
ぬ	30.0	ホールダウン金物 （HD-B15、HD-N15、S-HD15） を2枚

承 認	設 計	担 当		縮 尺 A1→S=1/250 A3→S=1/500	工事名称	城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事
				設計年月日	図面名称	1階床伏図・1階小屋伏図・2階床伏図・2階小屋伏図

No. S-02

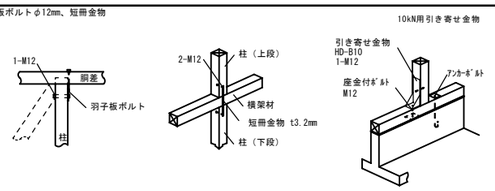
（は）～（と）の具体的仕様

は

T字型かど金物くぎCN65×5本、山形プレート金物くぎCN90×8本

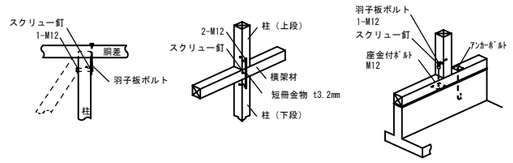
に

羽子板ボルトφ12mm、短冊金物



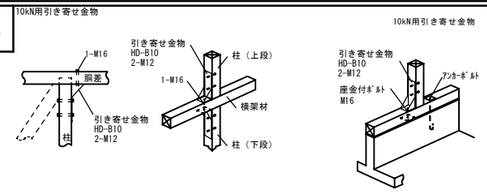
ほ

羽子板ボルトφ12mm、長さ50mm径4.5mmスクリュー釘



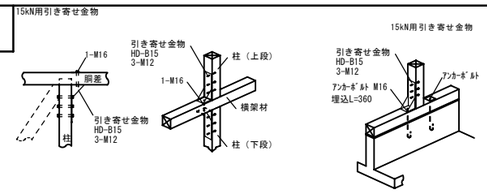
へ

10kN用引き寄せ金物



と

15kN用引き寄せ金物

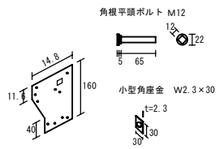


筋かい端部の金物　参考図

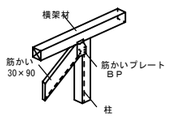
筋かいプレート

ＢＰ

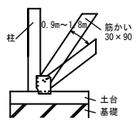
【寸法・形状】　【使用接合具】



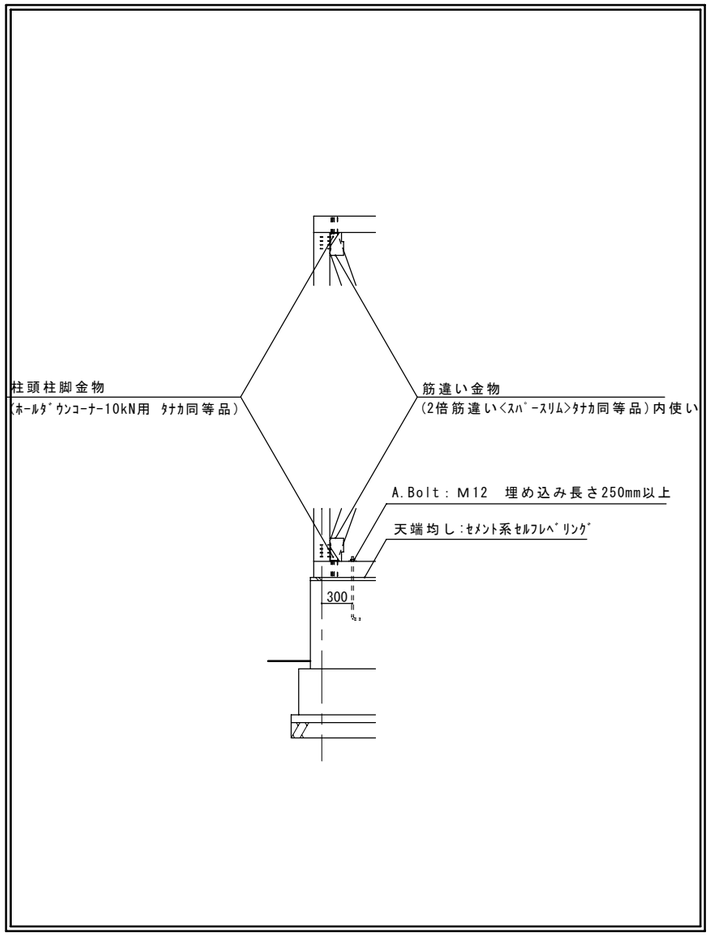
【用途】　筋かいを柱と横架材に同時に接合



（注）筋かい断面寸法30mm×90mmに使用する



同等認定品を使用した参考例



承	認	設	計	担	当

縮　尺
A1→S=1/250
A3→S=1/500
設計年月日

工事名称　城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事

図面名称　接合金物詳細図

No. S-03

特　記　仕　様　書　（電気設備工事）

Ⅰ　工　事　概　要

1．工事名　　城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事

2．工事場所

3．建設工事その他概要（建物名称，構造，建築面積，延べ面積）

建物名称	８Ｃ－７	
構　造	木　造	造
階　数	2　階	階
建築面積	68.76　㎡	㎡
延べ面積	63.34　㎡	㎡

4．工事項目　（　工事範囲は ◎ 印を適用する）

・高圧受変電設備工事　　・テレビ共聴設備工事　　・誘導灯設備工事
・自家発電設備工事　　・電話配線設備工事　　・自動火災報知設備工事
・低圧引込設備工事　　・電話機器設備工事　　・防火扉自動閉鎖設備工事
・電話引込設備工事　　・ＬＡＮ設備工事　　・ガス漏れ警報設備工事
・電灯動力幹線設備工事　　・インターホン設備工事　　・警備配管設備工事
・動力設備工事　　・ナースコール設備工事　　・雷保護設備工事
◎電灯コンセント配線設備工事　　・電気時計設備工事　　・外灯設備工事
◎照明器具設備工事　　・非常警報設備工事
・放送設備工事　　・非常照明設備工事

Ⅱ　電　気　設　備　工　事　仕　様

1．共　通　事　項

図面及び特記仕様書に記載されていない事項は次による。　国土交通省大臣官房官庁営繕部監修
「公共建築工事標準仕様書」（電気設備工事編　最新版）（以下「標準仕様書」という。）
「公共建築改修工事標準仕様書」（電気設備工事編　最新版）（以下「改修標準仕様書」という。）
「公共建築設備工事標準図」（電気設備工事編　最新版）（以下「標準図」という。）

2．特　記　事　項

(1)特記事項で※印，◎印，・印のある場合の適用は，下記による。
◎印の付いたものを適用する。
◎印の付かない場合は，※印の付いたものを適用する。
◎印と※印の付いた場合は，共に適用する。
・印のついたものは適用しない。

(2)建築工事，機械設備工事は，別記各工事の特記仕様書による。

Ⅲ　特　記　仕　様

第１章　一　般　共　通　事　項

1．技術者等
建設工事請負契約書並びに茨城県建設工事施工適正化指針に基づく現場代理人及び技術者
（主任技術者・監理技術者・専門技術者）を選定する。

2．施工従事者
次の職種別施工従事者を適用する。
◎　電気工事士　　・　消防設備士　　・　電気通信工事担任者　　・　施工管理技士
・　特殊電気工事資格者

3．工事実績情報の登録(CORINS)　　・　適用する

4．設計図書の優先順位　(1)現場説明に対する質問回答書 (2)現場説明書 (3)特記仕様書 (4)図面
(5)標準仕様書及び改修標準仕様書

5．機材等
（1）本工事に使用する機材等は　　（社）公共建築協会発行「設備機材等品質　　性能評価名簿」による。
（2）茨城県リサイクル建設資材評価認定制度で認定されたリサイクル建設資材については茨城県
リサイクル建設資材率先　　利用指針により率先利用に努めるものとする。
（3）国等による環境物品等の推進等に関する法律（グリーン購入法）により，県が定める「特定調達品目」
について，環境負荷を低減できる材料を選定するよう努めるものとする。
（4）上記の条件を満たすものが県産品で確保できる場合においては，その優先使用に努めるものとする。

6．機材の検査
機材は種別ごとに監督職員の検査を受ける。ただし，軽易な機材については，監督職員の承諾を
受けて検査を省略することができる。

7．機材の試験
設計図書に定められた場合，又は試験によらなければ設計図書に定められた条件に適合することが
証明できない場合には，試験を実施する。
試験方法は，JIS，JEC，JEM等に定めのある場合は，これによる。試験完了後，試験成績表を
監督職員に提出する。監督職員が必要と認める場合には，試験に立ち会う。

8．建設発生土の処理等
◎　構内適正処理　　（・　構内の指示する場所に敷き均し　　◎　構内の指示する場所にたい積）
・　構外搬出適正処理　　（付記事項参照）

9．発生材の処理等
・　引き渡しを要するもの（　　）
・　構外搬出とし，関係法令に準拠し適切に処理し，監督職員に報告する。
※　産業廃棄物を運搬する際は，車両の両側面に運搬車である旨の表示をし，関係書類を携帯する。
※　撤去した照明器具の安定器は，PCBを含まないことを確認のうえ，処理する。
・　再生資源化するもの　・照明器具及びランプ　・電線ケーブル　・配電盤　・その他（　　）

10．下請負人通知
建設工事請負契約書及び茨城県建設工事適正化指針に基づく下請負人通知書を，提出する。

11．監督職員事務所　　※　設けない　・　設ける（　　号），注（　　号）は建築工事共通仕様書による。

12．官公署その他への手続き
工事の施工に必要な官公署及びその他への手続きは，速やかに行う。

13．施工図等の取り扱い
施工図等の著作権に係わる当該建築物に限る使用権は，発注者に委譲するものとする。

14．提出書類
建設業法等で規定された関係書類のほか，下記の書類を提出する。
・　工事カルテ(CORINS)受領書の写し
※　火災保険等に加入したことを証明できる書類
・　建設業退職金共済組合証紙購入状況報告書
◎　実施工程表
◎　施工計画書
※　施工体系図　　（施工体制台帳の有無に関わらず作成）
◎　施工図　　（監督職員との協議により作成）
◎　使用機材メーカー一覧表
◎　機器製作図
◎　産廃廃棄物処理関係書類
(処理フロー図(種類，数量)，マニフェストの写し，委託契約書の写し，許可証の写し
運搬経路図，運搬車両一覧表，写真(積込，運搬中，荷下状況))
・　建設副産物実態調査に関するデータ保存FD及び出力調査票
※　工事写真
撮り方は建設大臣官房官庁営繕部監修「工事写真の撮り方（改訂第2版）建築設備編」を参考
※　完成写真　(A4版台紙)
※　完成図　　1.原図　　1部
2.青焼(白焼)製本　　1部
3.縮小版(A3)製本　　2部
※　CD-R　　完成図面，完成写真等を収録。
※　完成図書　A4ファイルに下記書類を綴じる
1．使用機材メーカー一覧表　　2．施工従事者資格証の写し　　3．官公署等届出書の写し
4．機器完成図，検査合格証，取扱説明書　　5．機器の設計及び施工に関する計算書
6．機器の社内検査成績表　　7．現地試験成績表　　8．電気設備工事チェックリスト
9．その他　監督職員が必要と認め，指示した書類。

付表1　現地試験成績表

電灯・動力設備工事	電圧測定表(分電盤等) 絶縁抵抗測定表 接地抵抗測定表 照度測定表 コンセント極性試験表 相回転測定表 シーケンス試験
受変電設備工事	耐電圧試験表 絶縁抵抗測定表 接地抵抗測定表 継電器特性試験表 シーケンス試験
発電設備工事	発電設備試験表
構内情報通信網設備(LAN)工事	構内情報通信網設備(LAN)試験表
構内交換設備(電話)工事	構内交換設備(電話)試験表
テレビ共同受信設備工事	テレビ・ラジオ電界強度測定表 画質評価写真
自動火災報知設備工事	消防設備試験表
自動閉鎖設備工事	防火戸自動閉鎖試験表
その他	監督職員の指示

15．工事用電力・用水・その他
本工事に必要な工事用電力，用水その他の費用は全て請負者の負担とする。

16．他工事との取り合い

(1)	鉄筋コンクリートの梁，床，壁貫通のスリーブ補強	・本工事　※別途工事
(2)	埋め込み照明器具天井切り込み及び補強	・本工事　※別途工事
(3)	開口部補強（分電盤，端子盤等）	・本工事　※別途工事
(4)	点検口	・本工事　※別途工事
(5)	自動火災報知設備の総合盤箱体 （ただし，消火栓箱組み込みの場合）	・本工事　※別途工事
(6)	換気扇	・本工事　※別途工事
(7)	防火シャッター自動閉鎖装置	・本工事　※別途工事
(8)	防火扉自動閉鎖装置（レリーズ）	◎本工事　・別途工事
(9)	電気室，発電機室等のピット	・本工事　※別途工事

第　2　章　施　工　共　通　事　項

1．配管の支持
管の支持間隔は，金属管2m以下，ＰＦ管1m以下，合成樹脂管1.5m以下とする。

2．管の接続
管相互の接続はカップリングＸはねじなしカップリングを使用し，ねじ込み，突合せ及び締付けを行う。
また，管とボックス，分電盤等との接続がねじ込みによらないものには内外面にロックナットを使用
して接続部分を締付け，管端にはブッシングを設ける。

3．金属管の接地
配管とボックス，配分電盤，プルボックスの間にボンディングを行い，電気的に接続する。ただし，
ねじ込み接続となる箇所　　及びねじなし丸形露出ボックス，ねじなし露出スイッチボックス等に接続
される箇所は省略してもよい。ボンディング線の　　配線用遮断器定格電流100A以下は2.0 ㎜２以上
225A以下は5.5㎜２以上，600A以下は14㎜２以上とする。

4．他配管との離隔
金属管，ダクト，ケーブルは水道管，ガス管と接触しないように施設する。

5．空配管
分電盤及び端子盤から天井裏まで空配管25㎜相当を2本立ち上げる。

6．呼び線
空配管には呼び線（1.2㎜ビニール被覆鉄線）を入れる。

7．配管の清掃
管及びボックスは型枠取外し後，速やかに清掃を行う。

8．プレート
※新金属　　・ステンレス製　　・樹脂製

9．回路番号
専用コンセントにはプレートに電圧，盤名，回路番号を彫刻し墨入れ表示する。

10．配管の塗装
金属管露出配管は指定色塗装とする。（塗装工程撮影）
1.　エッチングプライマー処理　　1回
2.　調合ペイント（JIS K 5516合成樹脂調合ペイント）　2回
※屋内の施工に使用する塗料は，ホルムアルデヒド等放散量区分F☆☆☆☆とする。

11．ケーブルの敷設
1.　ケーブルラック配線
水平部では3m以下，垂直部では1.5m以下の間隔ごとに固定する。ただし，トレー形ケーブルラック
水平部の配線及び二重天井内におけるケーブルラック水平部の配線はこの限りでない。
電力ケーブルは積重ねを行ってならない。ただし，単心ケーブルの依積み及び分電盤2次側の
ケーブルはこの限りでない。
ケーブルを積重ねる場合は，許容電流については必要な補正を行い，積重ね高さは，ケーブル
ラックの高さを超えないものとする。
2.　保護管（金属線ぴを含む）への敷設
垂直に敷設する管路内のケーブルは，支持間隔を6m以下として固定する。
3.　金属トラフへの敷設
ケーブルは，整然と並べ，垂直部では1.5m以下の間隔ごとにケーブル支持物に固定する。
電力ケーブルは，積重ねを行ってはならない。ただし，単心ケーブルの依積み及び分電盤2次側の
ケーブルはこの限りでない。
ケーブルを積重ねる場合は，許容電流については必要な補正を行い，積重ね高さは，0.1mを超え
ないものとする。
4.　ちょう架配線
径間は15m以下とする。
ちょう架は，ケーブルに適合するハンガ，バインド線，金属テープ等によりちょう架し，支持
間隔は0.5m以下とする。
5.　二重天井内配線
ケーブルを支持して敷設する場合，支持間隔を2m以下とする。
ケーブルを集合して束ねる場合は，許容電流について必要な補正を行い，配線の太さに影響を
与えない範囲で束ねる。
ケーブルを支持せずにころがし配線とする場合は，天井下地材及び天井材には，ケーブルによる
過度の荷重をかけないものとし，ケーブルは，その被覆を天井下地材，天井材等で損傷しないよ
うに，整然と敷設する。
弱電流線と接触しないように敷設する。
水管，ガス管，ダクト等と接触しないように敷設する。
6.　二重床内配線
ころがし配線とする。
ケーブルの接続場所は，上部の床が開閉可能な場所とし，床上から接続場所が確認できるマーキ
ングを施す。
弱電流電線と接触しないようセパレータ等で処置を施す。
7.　垂直ケーブル配線
つり方式とし，ブーリングアイ方式又はワイヤグリップ方式とする。
ケーブル及びその支持部分の安全率は，4以上とする。　　各階ごとに振止め支持を施す。
ワイヤグリップ方式の支持間隔は，6m以下とする。

8.　造営材沿い配線
ケーブルを造営材に沿わせて敷設する場合の支持間隔は，下表のとおりとし，ケーブル支持材は，
下表のとおりとし，ケーブル支持材は，ケーブル及びその敷設場所に適合するサドル，ステップ
等を使用する。

敷設区分	支持間隔（m）
造営材の側面又は下面において水平方向に敷設するもの	1以下
人が触れるおそれがあるもの	1以下
その他の場所	2以下
ケーブル相互並びにケーブルとボックス及び器具との接続箇所	接続箇所から0.3以下

12．ケーブルラックの敷設
ケーブルラックの水平支持間隔は，鋼製では2m以下，アルミ製では1.5m以下とする。

13．ケーブルの余長
地中配線(高圧・低圧)のケーブルは，要所，引込口及び引出口近くのマンホール，ハンドホール内
内で余裕をもたせる。

14．標識シート(埋設シート)
地中配線（高圧・低圧・弱電）には折り込み式の標識シートを地表下0.3m～0.5mに2条並行して埋設
する。（材質：高密度ポリエステル平織，文字付）

15．行先表示札
配電盤，分電盤，動力盤，端子盤，ハンドホール内その他要所の配線には，合成樹脂製又はファイ
バ製の表示札（回路の種別，電線サイズ，行先，施工年月）を取り付ける。ただし，ハンドホール
内，配電盤の行先表示札はプレートに彫刻し，墨入れ表示する。

15-1．ＥＭ電線及びＥＭケーブルの耐柴外線について
ＥＭ－ＩＥ，ＥＭ－ＣＥ，ＥＭ－ＣＥＴ，ＥＭ－ＥＥＦ，ＥＭ－ＥＥ，及びＥＭ弱電電線等及び各
ケーブルの外装については耐柴外線性能を有するものとする。

16．電線の色別
ビニル電線は，原則として下表により色別する。ただし，接地線は緑色とする。なお，ビニル電線
以外でも，準用できる場合は，この色別とする。

電圧種別	配線方式	接　地　線	電　圧　側
高　圧	三相３線式		赤・白・青
低　圧	単相２線式	白	赤又は黒
	単相３線式	白	赤・黒
	三相３線式	白	赤・青
	三相４線式	白	赤・黒・青
直　流			負極　青　　正極　赤

17．絶縁抵抗
低圧配線の絶縁抵抗は，測定電圧500V(好ましくない場合を除く)で測定し，開閉器などで区切る
ことのできる電路ごとに５ＭΩ以上とする。

18．接地工事
接地極の上端は，地下0.75m以上の深さに埋設する。接地線の保護管は硬質ビニル管とする。
（Ｃ種・Ｄ種接地線は金属管を用いることができる。）

19．各接地と雷保護設備，避雷器の接地との離隔　　(2.13.13)
接地極及びその裸導線の地中部分は，雷保護設備，避雷器の接地極及びその裸導線の地中部分から
2m以上離す。

20．接地極埋設標
Ａ種，Ｂ種，Ｃ種接地の埋設位置には，その近くに接地極埋設標（黄銅板製厚さ1.0㎜以上，
140×90以上，文字は腐食加工）を設け接地種別，埋設位置，深さ，埋設年月，接地抵抗を刻記する。
接地極上には，コンクリート製埋設表示杭（Ｄ種接地も適用）を設置する。

21．接地抵抗値
Ａ種，Ｂ種，Ｃ種は電気設備技術基準の解釈第１９条に従い，Ｄ種接地抵抗値は５００Ω以下とする。

22．接地極
Ａ種，Ｂ種，Ｃ種は銅板（900㎜×900㎜×1.5㎜厚）とし，補助接地棒は14φ2本以上とし，それぞれ
規定値以下の値とする。Ｄ種は14φ×1,500㎜２連結以上とする。

23．分電盤
分電盤，制御盤，キュービクル式配電盤，端子盤等は鋼板製とし，板厚は設計図書に特に指定がない
場合は1.6㎜以上とする。
耐熱分電盤は消防法による低圧で受電する非常電源専用受電設備の配電盤及び分電盤のうち，それぞ
れ第一種分電盤又は第二種　　分電盤に適合したものは（社）日本電気協会（JEA）認定証標が添付され
たもの※とする。（製造者，製造年月，請負者，請負者　　電話番号の銘板を取り付けること）。
※(社)日本配電盤工業会により認定されたものでもよい。(経過措置)

24．ケーブルの防火区画の貫通
ケーブルが防火区画を貫通する場合は，関係法令に適合したもので，貫通部に適合するものとする。
防火区画貫通の耐火処理工法については，耐火性能を証明するものを監督職員に提出する。

25．プルボックス
防水型はステンレス又はステンレス指定色メラミン焼付塗装を原則とする。また，隠ぺい部のふた
の止めねじは，ちょうねじとする。又防水型は６角ビスとする。

26．機器取付高さ
機器の取付高さは，次の表による。

	名　　称	レベル	取付高さ（㎜）
電灯	分電盤	床上～上端	1,800
	スイッチ（一般）	床上～中心	1,300
	スイッチ（身障者）	床上～中心	1,100
	コンセント（一般）	床上～中心	300
	コンセント（和室）	床上～中心	150
	コンセント（台上）	床上～中心	150
	ブラケット（一般）	床上～中心	2,100
	ブラケット（踊り場）	床上～中心	2,500
動力	制御盤	床上～上端	1,800
	手元開閉器	床上～中心	1,300
	操作釦	床上～中心	1,300
電話	端子盤	床上～下端	500
	保安器箱	床上～下端	500
	ボックス（一般）	床上～中心	300
	ボックス（和室）	床上～中心	150
	ＭＤＦ	床上～上端	500
火災報知	受信機	床上～中心	1,500
	総合盤	床上～中心	1,400
	ベ　ル	天井～中心	300
	発信機	床上～中心	1,400

27．配管等の耐震施工
横引き配管等は，地震力に耐えるよう下表により標準図（電力83）のA種耐震支持又はB種耐震支持
を行う。ただし，建築の構造体が免震構造，制震構造等である場合は，特記による。
なお，呼び径が82㎜以下の単独配管，周長800㎜以下の金属ダクト，幅400㎜以下のケーブルラック
及び幅400㎜以下の集合配管，定格電流600A以下のバスダクト，及びつり材の長さが平均0.3m以下の
配管等の場合は，耐震支持を省略できる

設置場所	耐震安全性の分類	
	特定の施設	一般の施設
上層階 屋上及び塔屋	8m以下ごとにA種耐震支持	12m以下ごとにA種又はB種耐震支持
中間階 1階及び地下階	12m以下ごとにA種又はB種耐震支持	通常の施工方法による。

注）1.　設置場所の区分は，配管等を支持する床部分により適用し，天井面より支持する配管等は
直上階を適用する。
2.　上層階は，2から6階建の場合は最上階，7から9階建の場合は上層2階，10から12階建の場合
は上層2階，10から12階建の場合は上層3階，13階建以上の場合は上層4階とする。
3.　中間階は，1階及び地下階を除く各階で上層階に該当しない階とする。

28．機器等の耐震施工
設備機器の固定は，次に示す事項を除き，「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説（平成８年版）」
及び「建築設備耐震設計・施工指針（2005年版）」による。

ア　設計用水平地震力
機器の重量【kN】に，設計用水平震度を乗じたものとする。なお，設計用水平震度は次による。

	耐震安全性の分類			
	特定の施設		一般の施設	
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階，屋上及び塔屋	2.0(2.0)	1.5(2.0)	1.5(2.0)	1.0(1.5)
中間階	1.5(1.5)	1.0(1.5)	1.0(1.5)	0.6(1.0)
地下階，１階	1.0(1.0)	0.6(1.0)	0.6(1.0)	0.4(0.6)

注）　（　）内の数値は，防振支持の機器の場合に適用する。
重要機器
・　配電盤　・　自家発電装置　・　交流無停電電源装置　・　交換機　・　直流電源装置
・　火災報知器受信機　・　中央監視装置

イ　設計用垂直地震力
設計用水平地震力の１／２とし，水平地震力と同時に働くものとする。

第　3　章　電　気　方　式

1．高　圧　　※　三相３線式　　6,600Ｖ　　50Hz
2．低　圧　　◎　単相３線式　　100／200Ｖ　　50Hz
◎　単相２線式　　100Ｖ　　200Ｖ　　50Hz

第　4　章　電灯コンセント設備

1．蛍光灯器具
(1)　20W以下　　※　グロー式高力率　・　グロー式低力率
(2)　30W　　※　グロー式高力率　・　グロー式低力率
(3)　32W　　※　Ｈｆインバータ式
(4)　40W以上　　※　省電力ラピッド式高力率　・ラピッド式高力率　・Ｈｆインバータ式

2．ＨＩＤ灯器具
※　低始動電流型高力率　・　定電力型高力率　◎　一般型高力率

3．連結器具
蛍光灯２連結以上の連結器具の電線接続はEM-EEFケーブル3心を使用し，1線は接地とする

4．照明器具取付
蛍光灯照明器具32W以上など重量の大きい照明器具は，スラブその他構造体に9㎜以上のつりボルト
2本以上で堅固に支持する。
ただし，器具をやむを得ず天井下地材より支持する場合は監督職員と協議する。

5．照明器具の接地
32W以上のHF蛍光灯，32W以上のコンパクト形蛍光ランプを用いる照明器具，HID灯等の放電灯器具
対地電圧が150Vを超える放電灯以外の器具，防水器具及び湿気・水気のある場所で人が容易に触れ
るおそれのある場所に取付ける器具にはＤ種接地を行う。
ただし，二重絶縁構造のもの，対地電圧150V以下の放電灯を乾燥した場所に施設する場合は，接地
工事を省略することができる。

第　5　章　動　力　設　備

1．漏電遮断器
電動機の定格電流が50A以下については感度電流は30mA，動作時間は0.1秒以内，50Aを超えるもの
については感度電流100mA～200mA，動作時間は0.1秒以内とする。
（動力については15kW以上は100mA～200mAとする）

2．電流計
電動機用は，延長目盛電流計とし，赤指針付きとする。

第　6　章　受　変　電　設　備

1．型　式　　・　開放型　　・　屋内型キュービクル　　・　屋外型キュービクル
2．交流遮断器　　※　真空遮断器　　・　ガス遮断器
※　手動ばね式　　・　電動ばね式　　・　電磁ばね式
3．断路器　　三極断路器（避雷器用は除く。）
4．高圧負荷開閉器　　・　手動操作式　　・　遠方手動操作式　　・　電動操作式
5．高圧引込開閉器　　過電流蓄勢トリップ付地絡トリップ形とする。
※　気中開閉器　　・　ガス開閉器
6．変圧器　　連続定格自冷式　　※　油入式　　・　モールド式　　・　H種乾式
7．高圧進相コンデンサ　　※　油入式　　・　モールド式
8．直列リアクトル　　※　油入式　　・　モールド式　　（　※6％　　・13％）
9．避雷器　　※　酸化亜鉛型　　・　弁筒抗型
10．最大需要電流計　　※電流計は多機能型デジタルとし１０分デマンド付とする。
警報接点付，角形丸胴埋込（110㎜）需要指針（時限針）
最大需要指針（置針，警報指針1.5級）を有する。

第　7　章　通信・情報交換設備

第１節　構内情報通信網設備(LAN)

1．機材　電気通信回線設備に接続する端末機器は＜電通法＞の「端末設備の接続の技術基準」に
適合したものとする。

第２節　構内交換設備(電話)

1．機材　電気通信事業法に適合したもの又は(財)電気通信端末機器審査協会の認定を受けた旨の
表示があるものとする。

第３節　拡声設備

1．スピーカ　　◎　壁面付型は２点で強固に取付ける。
※　非常放送設備兼用スピーカは日本消防検定協会の認定に合格したものとする。

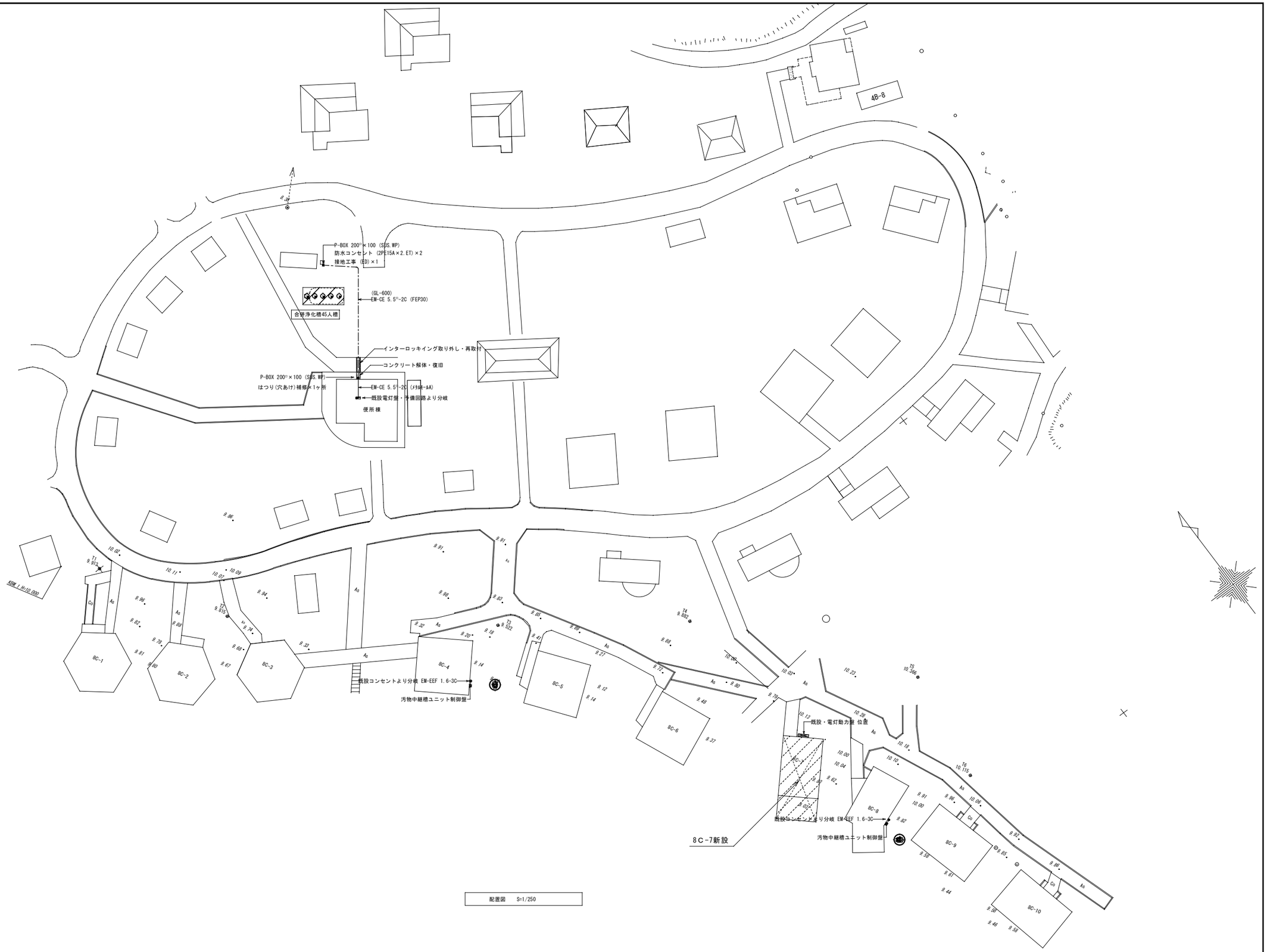
第４節　テレビ共同受信設備

1．機材　　地上デジタル放送対応とし，アンテナ等は各地域の状況に合わせた機材を使用する。
2．ケーブル接続　　原則として，途中接続は行わないこと。

第５節　自動火災報知設備

1．機材　　受信機，中継器，発信機，感知器については日本消防検定協会又は登録検定機関の行う
検定に合格したものとする。

承認	設計	担当		縮尺 A1→NOT/S	工事名称	城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事	No. E-01
				設計年月日	図面名称	特記仕様書	



配置図　S=1/250

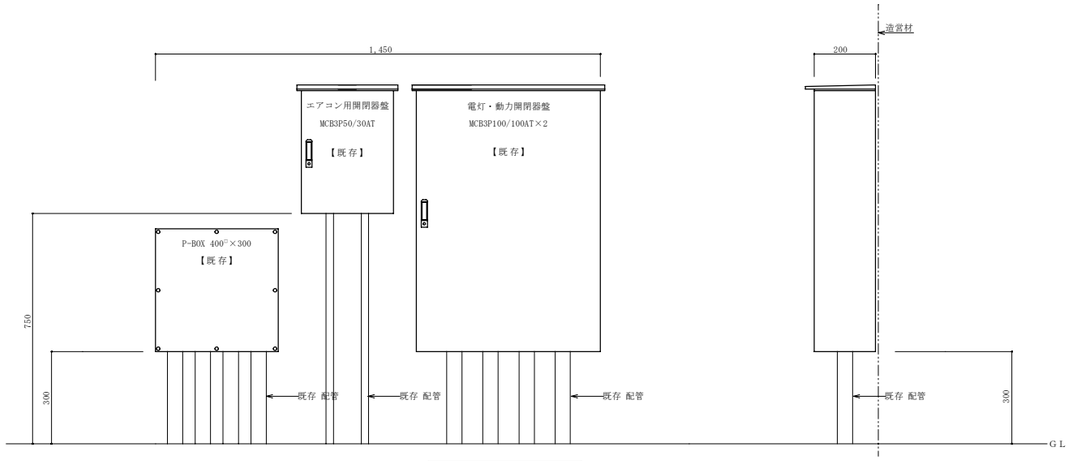
承	認	設	計	担	当

縮　尺
A1→S=1/250
A3→S=1/500
設計年月日

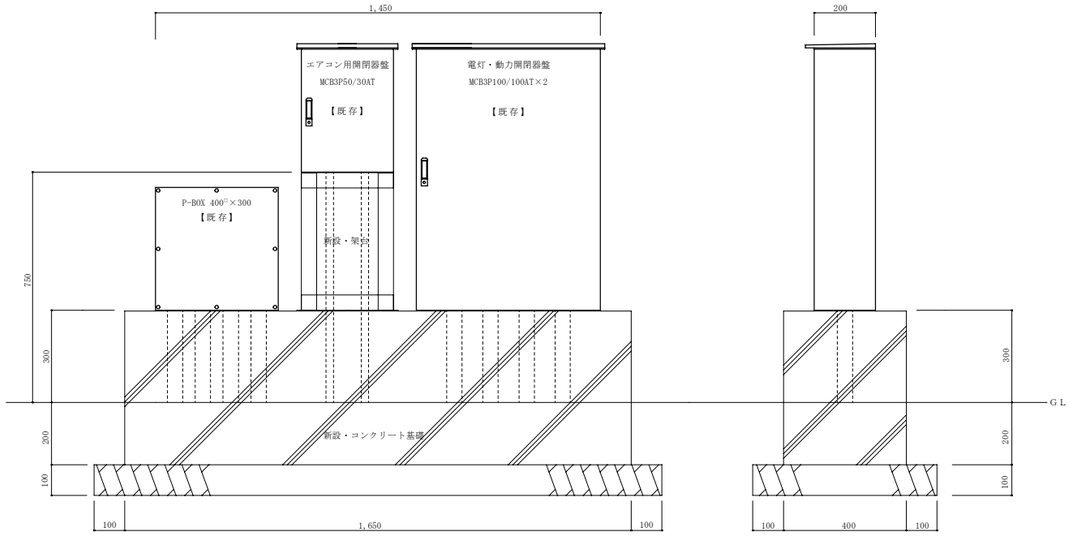
工事名称　城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事

図面名称　配置図

No. E-02

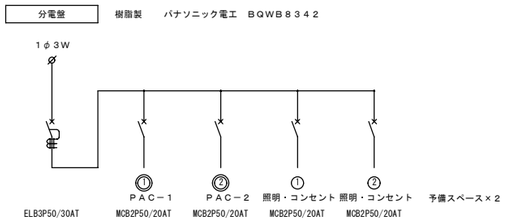


現状 盤類配置 1：10



改修後 盤類配置 1：10

承認	設計	担当	縮尺 A1→S=1/10 A3→S=1/20	工事名称	城里町総合野外活動センターふれあいの里 8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事	No. E-03
			設計年月日	図面名称	既設・分電盤基礎図	



A	ＬＥＤペンダント　電球５０形×２器具相当
	電圧１００Ｖ

カバー：アクリル（乳白つや消し）
マット敷き工法対応型、半埋込型フランジ
コード１４０ｃｍ収納可能
埋込穴φ７０

参考品番　ＬＧＢ１９２４１ＷＣ

B	ＬＥＤダウンライト　６０形	
	電圧１００Ｖ	6.5W
	器具光束６１０ｌｍ	

集積型ＬＥＤ<ワンコア（ひと粒）タイプ>
反射板：アルミ（銀色鏡面仕上）
パネル：ポリカーボネート（透明つや消し）
枠：アルミダイカスト（クールホワイトつや消し仕上）
埋込穴φ１００、埋込高９１

参考品番　ＮＮＮ７１０６０ＺＬＥ１

C	ｉＤシリーズ直付４０形Ｄスタイル W１５０	
	ボルトフリー（100～242V）	50W
	一般タイプ、６９００ｌｍタイプ	

本体：鋼板（白色粉体塗装）
ライトバー（カバー）：ポリカーボネート（乳白）
光源寿命：４００００時間（光束維持率８５％）

参考品番　直付ＸＬＸ４６０ＡＥＮ

D	ＬＥＤ５．２Ｗ　ブラケット　４０形電球相当
	電圧１００Ｖ

カバー：ガラス（乳白つや消し）（ホワイト仕上）
壁面・天井面取付専用
Ｗ＝１００　Ｈ＝１００　出しろ＝１３７

参考品番　ＬＧＢ８１５６３

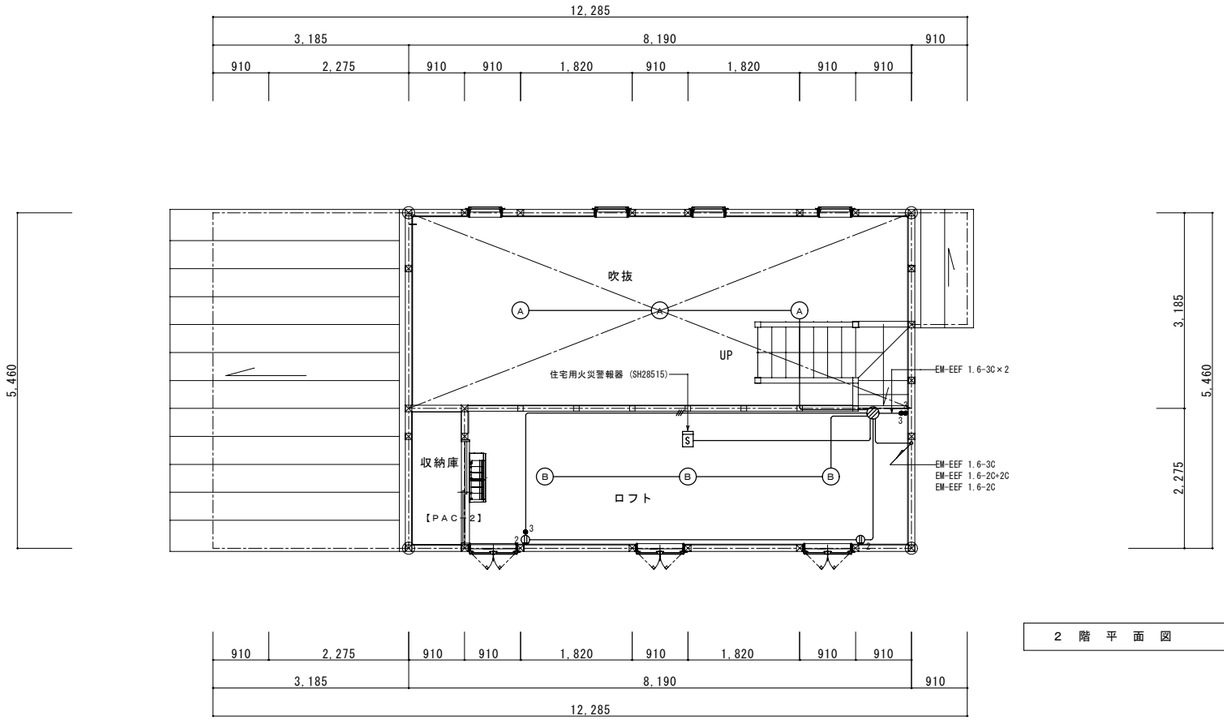
E	ＬＤＳ４０Ｗ×１　ブラケット
	電圧１００Ｖ
	防雨型

本体：アルミダイカスト（ホワイト）

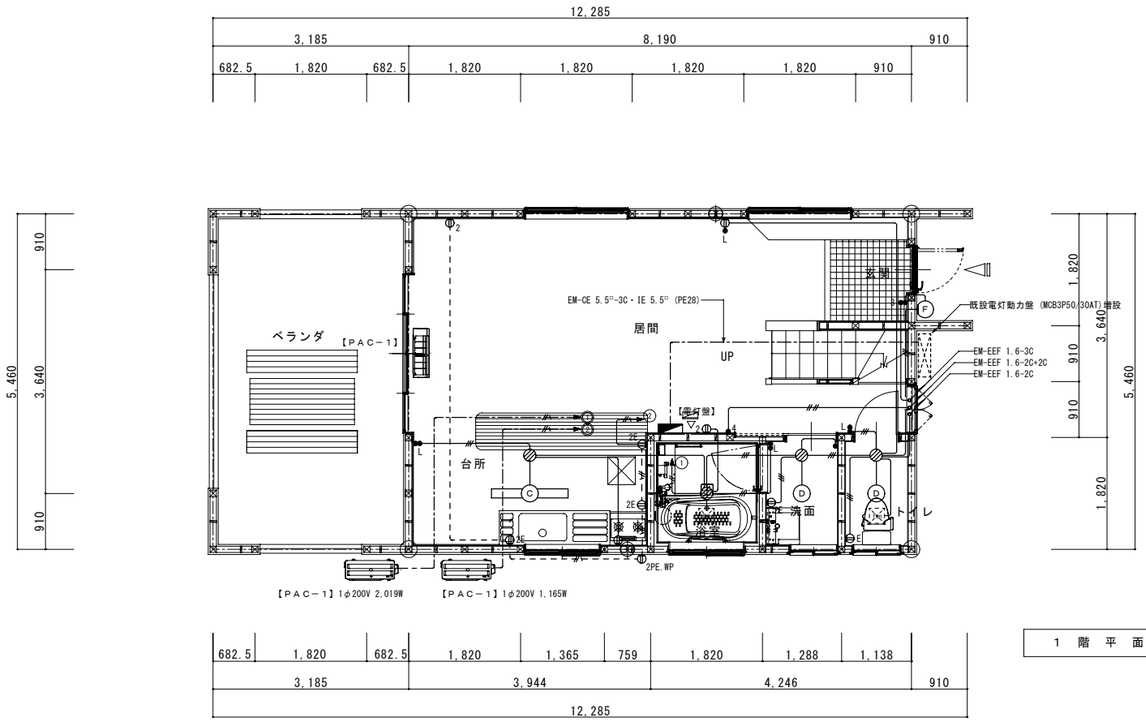
パナソニック電工　ＬＧＷ８６２６８Ｗ

承	認	設	計	担	当	縮　尺 A1→NOT/S
						設計年月日

工事名称　城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事
図面名称　８人用キャビン・取付品具姿図
No. E-04



２　階　平　面　図　　Ｓ＝１／５０



特記なき配線は下記による

- EM-EEF 2.0-3C
- EM-EEF 1.6-2C
- EM-EEF 1.6-3C
- EM-EEF 1.6-2C+2C
- EM-CE 3.5°-3C（PE22）

１　階　平　面　図　　Ｓ＝１／５０

承	認	設	計	担	当

縮　尺
A1→S=1/50
A3→S=1/100
設計年月日

工事名称　城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事

図面名称　８人用キャビン・電気設備図

No. E-05

特　記　仕　様　書　（機械設備工事）

Ⅰ　工　事　概　要

1．工事名　　城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事

2．工事場所

3．建設工事その他概要（建物名称，構造，建築面積，延べ面積）

建物名称	８Ｃ－７	
構　造	木　造	造
階　数	2　階	階
建築面積	68.76　㎡	㎡
延べ面積	63.34　㎡	㎡

4、工事項目　（　工事範囲は ◎ 印を適用する）

項　目	工　事　種　目	工　事　種　別
◎	衛生器具設備工事	
◎	給水設備工事	
◎	給湯設備工事	
◎	排水設備工事	
	消火設備工事	
◎	ガス設備工事	
◎	浄化槽設備工事	
◎	冷暖房設備工事	
◎	換気設備工事	
	排煙設備工事	
	自動制御設備工事	

Ⅱ　機　械　設　備　工　事　仕　様

1．共　通　事　項

図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）」（最新版）（以下「標準仕様書」という。）及び「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）」（最新版）（以下「改修標準仕様書」という。）による。

2．特　記　事　項

(1) 項目は，番号に口の付いたものを適用する。

(2) 特記事項で※印　・印のある場合の適用は下記による。

※印を適用する。　　・印のあるものは適用しない。

(3) 特記事項に記載の（　）内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該表及び当該図を示す。

(4) 建築工事、電気設備工事は、別記各工事の特記仕様書による。

Ⅲ　特　記　仕　様

第１章　　一　般　共　通　事　項

1．適用基準等

※　「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）」（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修　最新版）

※　「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）」（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修　最新版）

※　「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）」（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修　最新版）

※　「工事写真の撮り方（改訂第3版）建築設備編」（建設大臣官房官庁営繕部監修）

2．技術者等

建設工事請負契約書並びに茨城県建設工事施工適正化指針に基づく現場代理人及び技術者（主任技術者監理技術者、専門技術者）を選定する。

3．技能士　　※適用する　　・適用しない

※配管技能士　　・熱絶縁施工技能士　　・冷凍空気調和機器施工技能士

・建築板金技能士　　・計装士

4．電気保安技術者　　※適用する　　・適用しない

5．工事実績情報の登録　　※適用する　　（付記事項参照）

6．設計図書の優先順序　(1) 質問回答書　　(2) 現場説明書　　(3) 特記仕様書

(4) 図面　　(5) 標準仕様書及び改修標準仕様書

7．監督員事務所　　※　設けない　・　設ける（種別　・１号　・２号　・３号　・　）

8．機材等

(1) 本工事に使用する機材等は、設計図書に規定するもの、機械設備機材等一覧表（茨城県土木部営繕課）によるもの及びこれらと同等のものとする。ただし、同等のものとする場合は、監督員の承諾を受ける。

なお、「評価名簿による」と特記されたものについては、（一社）公共建築協会発行「設備機材等品質性能評価名簿（最新版）」による。

(2)「茨城県リサイクル建設資材評価認定制度」で認定されたリサイクル建設資材については、茨城県リサイクル建設資材率先利用指針により率先利用に努めるものとする。

(3) 国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）により、県が定める「特定調達品目」について環境負荷を低減できる材料を選定するよう努めるものとする。

(4) 上記の条件を満たすものが、県産品で確保できる場合には、その優先使用に努めるものとする。

なお、県産材とは、「茨城県内で生産されたもの、又は加工し製品化されたもの」とする。

9．機材等の検査及び試験

検査及び試験を必要とする機材等は、標準仕様書によるほか下記による。

(1) 機材は種別ごとに監督員の検査を受ける。ただし、ＪＩＳマーク等が表示された機材で所要の品質があることが確認でき設計図書に適合するものは、監督員の承諾を受けて検査を省略することができる。

(2) 設計図書に定められた場合、又は試験によらなければ設計図書に定められた条件に適合することが証明できない場合には　試験を実施する。

試験方法は、ＪＩＳ、ＳＨＡＳＥ－Ｓ等に定めがある場合は、これによる。試験完了後、試験成績表を監督員に提出する。監督員が必要と認める場合には、試験に立ち会う。

10．建設発生土の処理等

・　構外搬出適切処理　　・　構内の指示する場所に敷き均し　　・　構内の指示する場所にたい積

・　構外搬出指定場所（　　地内　・　敷き均し　・　たい積）　（付記事項参照）

11．発生材の処理等　(1,3,9)

※　構外搬出とし、関係法令に準拠して適切に処理し、監督員に報告する。

・　引き渡しを要するもの（　　）

12．下請負人通知

建設工事請負契約書及び茨城県建設工事適正化指針に基づく下請負人通知書２部を、県と請負契約を締結した日から原則として３０日以内、その後の下請け契約に係るものは、契約締結の日から１０日以内に提出するものとする。

13．施工図等の取り扱い

施工図等の著作権に係わる当該建築物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。

14．提出書類

提出書類は、下記による。　（※透明書類ケースに入れて提出する）

※　写　真

適用	内　　容	枚数	部数	提出方法
※	工事写真	適宜	1	電子納品
※	完成写真（支払用：外観及び内観）	２枚以上	1	Ａ４版
・	完成写真（・データ一共）	適宜	1	アルバム（キャビネ）

上記のほかに出来高検査、中間検査等に要する写真は、監督員の指示により提出する。なお、撮り方は建設大臣官房官庁営繕部監修「工事写真撮り方（改訂第２版）建築設備編」を参考とすること。

※　工事写真の電子納品については「茨城県土木部営繕工事電子納品の取扱い」による。

・完成写真（キャビネ）の撮影業者・　監督員の承諾する撮影業者　　・工事カルテ（CORINS）受領書の写し

※火災保険等に加入したことを証明できる書類　　・建設業退職金共済組合証紙購入状況報告書

※施工計画書　※実施工程表（全体工程，月間工程，３週工程）

※使用機材メーカー一覧　※機器・材料納入仕様書　※施工図

・施工体制台帳（下請契約台帳、再下請契約届出書施工体系図）　現場備え付け

※試験成績表　※機器類保証書　※各種届出類控

※産業廃棄物処理関係書類

（処理フロー図（種類、数量）、マニュフェストの写し、委託契約書の写し、許可証の写し

運搬経路図、運搬車両一覧表、写真（積込み、運搬中、荷下ろし状況））

※　建設副産物実態調査に関するデータ保存FD及び出力調査票

※保守点検に必要な工具

※完成図

※　原図（ケース付）　１部　　サイズ ※Ａ１・Ａ２

※　青焼（白焼）製本　２部　※　縮小版(A3)製本　１部

※　完成図ＣＡＤデーター（ＣＤ－Ｒ）１枚

※　維持管理保全に関する資料（完成図）　１部

１．使用機材メーカー一覧　２．官公署届出書類　３．機器完成図，検査合格証，取扱説明書　４．試験成績書

５．機器保証書，工事保証書　６．その他監督員の指示するもの

※　ＣＤ－Ｒ　１枚

完成図面，金抜内訳書，完成写真，申請書類，保証書を収録したもの

（詳細は営繕課完成図書ＣＤ化仕様書による）

※　その他　監督員が必要と認め，指示した書類及び部数

第２章　　共通工事

1．機器の規格　　機器類の仕様は、図面による。

2．各種配管工事の試験

配管途中若しくは閉ぺい、埋戻し前又は配管完了後の塗装若しくは被覆施工前に行う。試験方法及び試験圧力等は、標準仕様書によるものとし試験記録表を監督員に１部提出する。

3．測定表

試運転調整完了後、すみやかに下記の各測定結果をまとめた測定表を監督員に１部提出する。

（測定内容及び 測定個所等は、監督員の指示による。）

湿度　　温度　　風量　　騒音　　振動　　水量

4．容量の表示

(1)　電動機出力などは、表示された出力以下の容量とする。但し、防災機器は除く。

(2)　冷・温熱源機器等及び防災機器の能力、容量は、その数値以上のものとする。

5．土工事

根切りは、周辺の土質などに適した工法とし、土砂が崩壊しないように関係法令に準拠し適切な法面をつけるか又は山止めを設ける。（山止め箇所は、図示による。）

6．管端防食継手

塩ビライニング鋼管でネジ接合する場合の継手は、管端防食継手とする。

7．管の切断

塩ビライニング鋼管及び外面被覆鋼管は、帯のこ盤又は丸のこ盤などで切断し、パイプカッターによる切断は禁止する。

8．異種管の接合

標準仕様書2.5.16による。なお、接合要領は標準図施工３によるものとする。

9．吊り及び支持

標準仕様書第２編第２章第６節によるほか、次による。

(1)　屋外支持材は、亜鉛ドブ漬、又はステンレス製とする。（ボルト、ナット等は、SUS製とする。）

(2)　50A以下の鋼管は、形鋼振れ止め支持間隔を8m以下とする。

(3)　梁貫通により振れ止めができている場合は、その部分を形鋼振れ止め支持されているものとみなす。

10．地中埋設標

※　設置する　（　給水　　排水　　ガス　　消火　　油）

・　設置しない

11．埋設表示テープ

標準仕様書によるほかテープ幅は150㎜とする。

12．土中埋設の深さ

※　６０㎝

（但し、建物に引き込む場合等は、監督員の承諾を得て埋設深さを変更することができる。）

13．伸縮管継手を備えた配管

標準仕様書による。

14．管のフランジ接合

標準仕様書によるほか、機器周りの配管はフランジ接合する。但し、鋼管及びライニング鋼管の梁貫通の場合は、片側をネジ接合としてもよい。

15．塗装工事

標準仕様書（第２編3.2.1）による。

16．防食処置

標準仕様書（第２編2.7.3）による。

(1)　土中埋設の鋼管類（ステンレス管、合成樹脂などで外面を被覆された部分の配管は除く。）には、標準仕様書により防食処理を行う。

(2)　コンクリートに埋設される鋼管、鉛管、鋼管は、プラスチックテープを1/2重ね１回巻きとする。

17．識別色

標準仕様書によるほか、埋設表示ﾃｰﾌﾟ及び地中埋設標の識別色は、　給水は青、排水はシルバー、消火は赤、ガスは黄とする。

18．保温工事

標準仕様書第２編　第３章　第１節によるほか下記による。

(1)　機器類付属弁類、槽類、煙道及び管寄せの保温外装は、アルミニウム板及びカラー亜鉛鉄板をステンレス板に　　・　読み替える　　・　読み替えない

(2)　屋内消火配管の保温は標準仕様書の2.3.5表（区分給水管）を　・適用しない　　・適用する

(3) ロックウール、グラスウールを使用した保温材のホルムアルデヒドの放散量

・　F☆☆☆☆　・Ｆ☆☆☆

19．名札等

継及び弁等に取り付ける名札は、プラスティック製（白）とし、系統名及び常時開又は閉の文字（黒）を記入する。

20．貫通部の処理

標準仕様書第２編第２章第８節による。

本工事に使用するスリーブは、下記による。

・つば付き鋼管製スリーブ（・　防水壁　　・　防水床）

・紙製スリーブ（・　梁　　・　壁　　・　床）

・管とスリーブとの隙間のシーリング材は、ホルムアルデヒド、トルエン、エチルベンゼン等を放散しないか、放散が少ないものとする。

・配管が防火区画を貫通する場合は、建築基準法に適合する工法又は、国土交通大臣認定を受けた工法とし、貫通部に適合するものとする。（認定書を提出し、標識を適当な位置に貼ること。）

21．斫　り

既製コンクリートの床、壁の配管貫通部の穴あけは、原則としてダイヤモンドカッターによる。

22．他工事との取り合い

(1)　鉄筋コンクリートの梁、床、壁貫通のスリーブ補強　・　箱入れ補強　・　本工事　※　別途

(2)　天井、壁のボード類（軽量鉄骨も含む）の補強及び切込み　・　本工事　※　別途

(3)　天井改めロ　・　本工事　※　別途

(4)　外壁に取り付けるガラリ、換気扇枠　・　本工事　※　別途

(5)　機器のコンクリート基礎　　屋内設置のもの　・　本工事　※　別途

屋外設置のもの　※　本工事　・　別途

(6)　防煙ダンパーと連動制御器迄の電気工事　・　本工事　※　別途

機器付属電線と電気工事電源電線並びに電気工事電源開閉器との連続は、別途工事とする。

但し、接続については、電気工事業者と充分に協議すること。

(7)　地震感知器の配管配線　※　本工事　・　別途

(8)　排煙濃度計の指示計迄の配管配線　※　本工事　・　別途

(9)　天井吊形ファンコイルユニットと操作スイッチ管の渡り配管配線　※　本工事　・　別途

23．機器等の耐震施工

標準仕様書によるほか設備機器等の固定は、建設大臣官房官庁営繕部監修「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説（平成８年版）」による。

24．工事用電力・用水・その他

本工事に必要な工事用電力、用水、その他の費用は全て請負者の負担とする。

25．揮発性有機化合物（ＶＯＣ）を使用した材料の対応

(1)　揮発性有機化合物（ＶＯＣ）対策については、極力含有量の少ない材料を使用することとする。

(2)　屋内清掃を行うときは、ＶＯＣを含む材料を使用しないこと。やむを得ず使用するときは、監督員の承諾を得ること。

(3)　ＶＯＣを含む材料を使用して施工した場合は十分に換気を行うこと。

26．　埋蔵文化材

文化財保護法に基づく周知の埋蔵文化材包蔵地内

(1)掘削作業に際しては、工事立会、試掘確認調査等を要する。

施工にあたっては、あらかじめ、工事工程、掘削範囲図及び掘削断面図等を作成の上，監督員，施設管理担当，教育庁文化課担当と協議を行うこと。(2)掘削作業に際しては，慎重に施工のこと。施工にあたり，文化財その他の埋蔵物を発見した場合は直ちにその状況を監督員に報告すること。

第３章　　衛生器具設備工事

1．大便器洗浄弁（バキュームブレーカー付）　・　節水形　　・　一般形

2．大便器ロータンク　　・　防露形　　・　一般形

3．小便器洗浄弁　　・　節水形　　・一般形

4．衛生器具の接続

衛生器具と排水配管との接続には、ＬＰ管に替えて排水用フレキシブル継ぎ手を使用してもよい。

第４章　　給　水　設　備　工　事

1．水道加入金　　・　別途　　・　本工事

2．保　　温　　※　標準仕様書による。

屋外露出管（弁、フランジ類を含む）の保温材の厚さは、呼び径25㎜以下は30㎜、呼び径32㎜以上のものは、40㎜以上とする。

3．水栓　標準仕様書による。

第５章　　排　水　設　備　工　事

1．流し接続管　　床上露出部分は、塩化ビニル管（ＶＰ）でもよい。

2．鋳鉄製蓋の文字　　・　汚　水　　・　雑排水　　・　雨水　　・　実験排水

3．鋳鉄製蓋の破壊荷重　　・　中荷重　　６０ｋＮ以上（丸枠）　・　重荷重　２００ｋＮ以上（丸枠）

4．屋外排水管敷設要領

根切り底から100㎜砕石敷き込めを行い、管を敷設して管頂から100㎜までを山砂にて埋め戻す。

残りの部分は　・　根切り土　　・　山砂　　で埋め戻す

5．小口径桝　　下水道管埋者等と協議・承諾のうえ使用する。

6．エア抜き用排水　　自動エア抜きの排水は、専用配管で排水処理をする。

第６章　　給　湯　設　備　工　事

1．湯沸器排気筒

・　本工事（厚さ0.5㎜以上のステンレス鋼板製）　　・　別途

保　温　　・　行う　　・　行わない

第７章　　消　火　設　備　工　事

1．屋内消火栓箱　　※　国土交通省型とする　・　鋼板製　　・　SUS製

(1) 1号消火栓　・HB－1A　・HB－1B　・HB－2A　・HB－2B　　・HB－1AS　・HB－2AS

(2) 2号消火栓　・HB－4A　・HB－4B

2．消火栓弁　　・可変弁

3．弁　類　　・JIS10K　・JIS20K

4．保温　・消火配管（・屋内露出・屋外露出）は保温し，標準仕様書2.3.5（区分給水管）を適用する。

・屋外露出管の保温材の厚さは，呼び径25㎜以下は30㎜，呼び径32㎜以上のものは，40㎜以上とする。

第８章　　ガ　ス　設　備　工　事

1．ガスメーター　　・本工事　・別途

2．ガスの種類　　(1)　種　類　　(2)　発熱量

3．ガス栓　　※　ヒューズコック

4．ガス漏れ警報機　　・　取り付ける　　・　取り付けない

5．警報用総合盤　　・　取り付ける　　・　取り付けない

第９章　浄化槽設備工事

1．装置強度　　装置（槽、ふた）の強度は、次の条件による。

・　製造者標準形　　・　中荷重形（乗用車の走行駐車可）　　・　重荷重形

2．山留め　　・オープンカット　　・　鋼矢板　　・　H鋼＋鋼矢板

3．埋め戻し土　　・　山砂　　・　発生土

4．マンホール蓋等　　※縦又は安全ロック等付き

5．消毒剤　　※30日分納入

第１０章　冷暖房設備工事

1．温湿度調整目標値

	外　気		屋内					
			一般系統					
	温度(DB)	湿度(RH)	温度(DB)	湿度(RH)	温度(DB)	湿度(RH)	温度(DB)	湿度(RH)
冬期	-1.2C	47.5　%	22C	40　%	○C	%　　%	○C	%　　%
夏期	33.9C	57.9　%	26C	50　%	○C	%　　%	○C	%　　%

2．排気測定口　　※取り付ける

3．煙　道　　鋼板厚　・3.2㎜　　・　4.5㎜　　・　図示による

4．風量測定口　　取付場所は図示による。取付面は監督員の指示による。

5．吹出口及び吸込口　　・　アルミ製（ヘアライン加工）　　・　鋼板製

6．防煙ダンパー　　標準仕様書第３編1.15.8によるほか次による。

(1)　復帰方式　　・　自動式（遠隔式）　　・　手動式

(2)　操作式　　・　電気式　　・　空気式

自動閉鎖機構は、定格入力DC－24V、0.6A以下、自動復帰機構が電動式の場合は、入力DC－24V、25A以下とする。

(3)　日本防排煙工業会の自主適合マーク貼付品とする。

7．防火ダンパー

(1)　上記の６に準じたものとする。

(2)　図示のＦＶＤとは防火ダンパーに風量調整機構が組み込んだもので調整機構は段階的調整機構とする。

8．ピストンダンパー　　復帰方式　・　自動式　　・　手動式

9．チャンバー等

(1)　外壁に面するガラリに直接取り付けるチャンバーには、排水を設ける。

(2)　アネモ型吹出口、ブリーズライン型吹出口のチャンバーは、別図による。

10．温度計　　標準仕様書及び標準図によるほか、次の箇所及び図示の位置に温度計を設ける。

(1)　主要な機器類の出入口の配管

11．圧力計及び連成計　　ポンプ等の吸込み管に取り付ける場合は、連成型とする。

12．瞬間流量計及び流量測定口　　標準仕様書及び標準図によるほか次による。

冷温水管寄せの各送り管　・　瞬間流量計　　・　測定用タッピング　（　・設ける　　・設けない）

ボイラ又は熱交換器　　・　瞬間流量計　　・　測定用タッピング　（　・設ける　　・設けない）

の温水出口

13．オイルサービスタンク

(1)　油面制御装置　　・　国土交通省型　　・　市販品（防爆型）

(2)　防油提　　・　本工事　　・　別途

14．貯油槽

槽形式、容量等は主要機器表によるほか、次による。

(1)　油槽ふた　　・　本工事（・　国土交通省型　　・　市販品）　　・　別途

(2)　遠隔油量指示計　　・　取り付ける　　・　取り付けない

形式　　・　国土交通省型　　・　製造者規格品（・　電気品　　・　空気品）

(3)　計量尺　　・　本工事（計量口は施錠付き）　　・　別途

計量尺は黄銅製及びアルミ製とし、100L実測目盛り刻印とする

(4) 地下オイルタンク外面の保護方法は「危険物の規制に関する政令及び規則」による方法とする。

また、事前に関係機関と打ち合わせを行う。

(5)　危険物表示板　鋼板製メラミン焼付け仕上げとし、槽最寄の適切な位置に自立型のものを取り付ける。

15．消音内貼り

消音板厚さ

(1)　風道保温厚さ50㎜とする箇所は、消音板50㎜とし、25㎜とする箇所は25㎜とする。

(2)　内貼りチャンバー類の寸法表示は、外法寸法とする。

16．保温及び塗装

(1)　保温

・標準仕様書による。

・　屋外露出管（温水管，給水管）の保温材の厚さは、呼び径25㎜以下は30㎜、呼び径32㎜以上ものは，40㎜以上とする。

(2)　外気取り入れ風道の保温　　・　行う　　・　行わない

(3)　油配管の土中埋設部は、消防署の指示によるか又は標準仕様書による。

第１１章　排煙設備工事

1．風　　道　　・　亜鉛鉄板製　　・　鋼板製(1.6㎜)

2．排煙口の解放装置　　・　手動式　　・　手動及び排煙機運転用連結機付き

3．排煙風量測定方式　　排煙風量を測定する場合は、JIS－A－4303の排煙設備検査標準4.2.1(2)Cによる。

第１２章　換気設備工事

1．準用事項　　第１０章冷暖房設備工事の当該事項に準じる。

2．一般湯沸器の天蓋　　・　別途　　・　本工事

3．厨房用天蓋

(1)　材種　　※ステンレス製(SUS304、厚さ1.0㎜以上とする。)

(2)　帯板（フードから天井まで）　　・　別途　　・　本工事

(3)　グリスフィルターは予備品として100%納入する。

4．保　温

(1)　多湿箇所（・浴室　・　厨房）の外気取り入れ風道は保温する。ただし、送風、排風機は除く。

施工範囲は，図示による。

(2) 全熱交換ユニット用のダクト（・外気取り入れ　・排気）は保温する。

施工範囲は，図示による。

第１３章　自動制御設備工事

施工範囲は、図示による。

1．制御方式　　・　電気式　　・　電子式　　・　空気式　・デジタル式

2．中央監視装置　・中央処理装置　　・　補助記憶装置　　・　表示装置　　・　グラフィックパネル

・　操作卓　　・　伝送制御装置（親局）　　・　電源装置

3．周辺装置　　・　作表用印字装置　・　雑印字装置　　・　集合表示装置　・　インターホン装置

・　ハードコピー装置

4．端末装置　　・　処理装置　　・　記憶装置　　・　伝送制御装置（子局）

5．表示及び警報

室内・外の温・湿度表示、冷・温水の温度表示、運転・故障・警報の表示のほか、細目は図示による。

6．自動制御装置

(1)　図示されていない配線配管等の本数及び寸法は、製造者の仕様としてよい。

(2)　自動制御回路には、サージ防止装置を　　・　取り付ける　　・　取り付けない

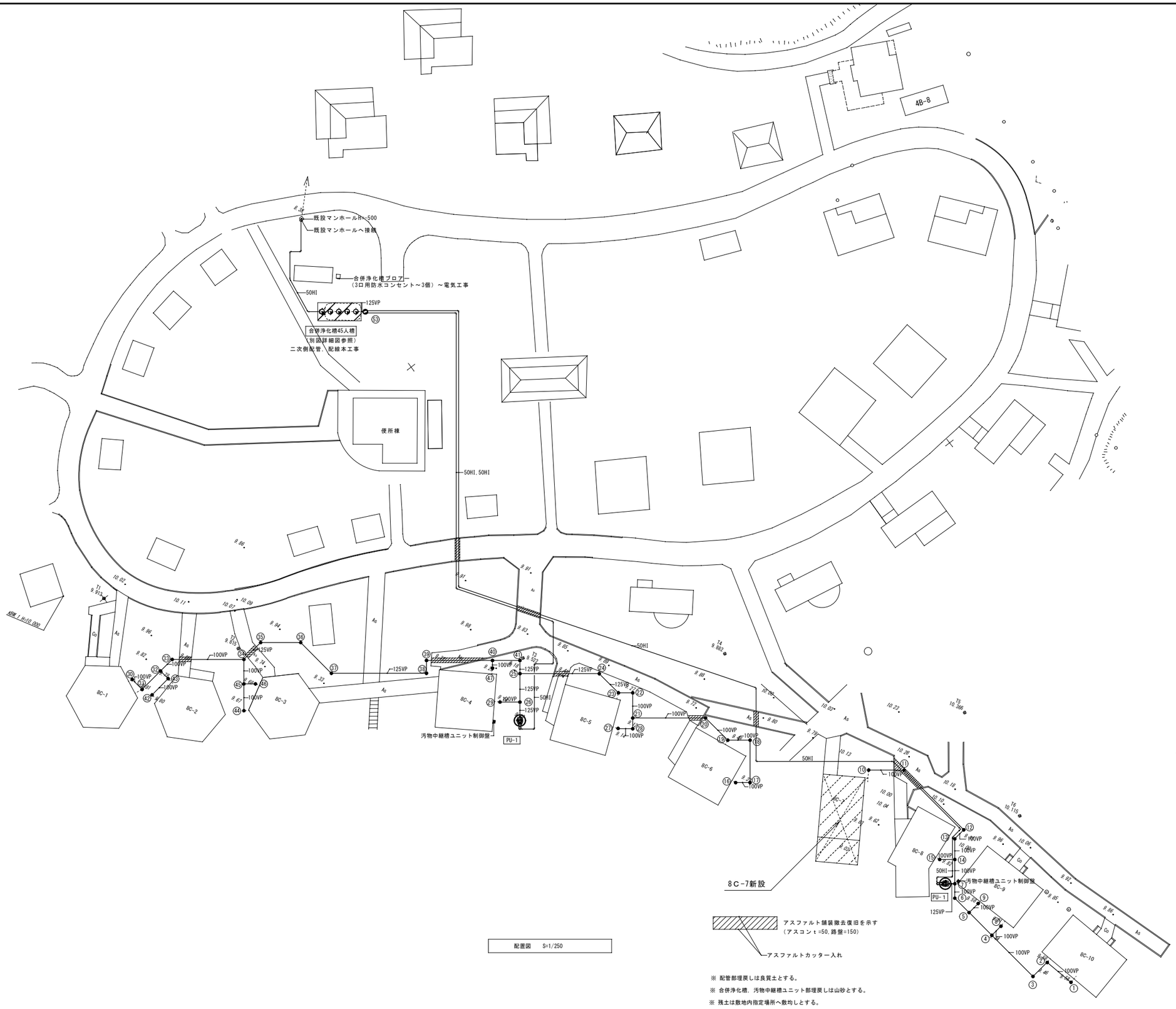
7．その他

(1)　室内形のサーモスタット、ヒューミディスタッドは、ケース付きとし、取付位置は標準仕様書による。

(2)　地震感知器の取付位置は標準仕様書による。

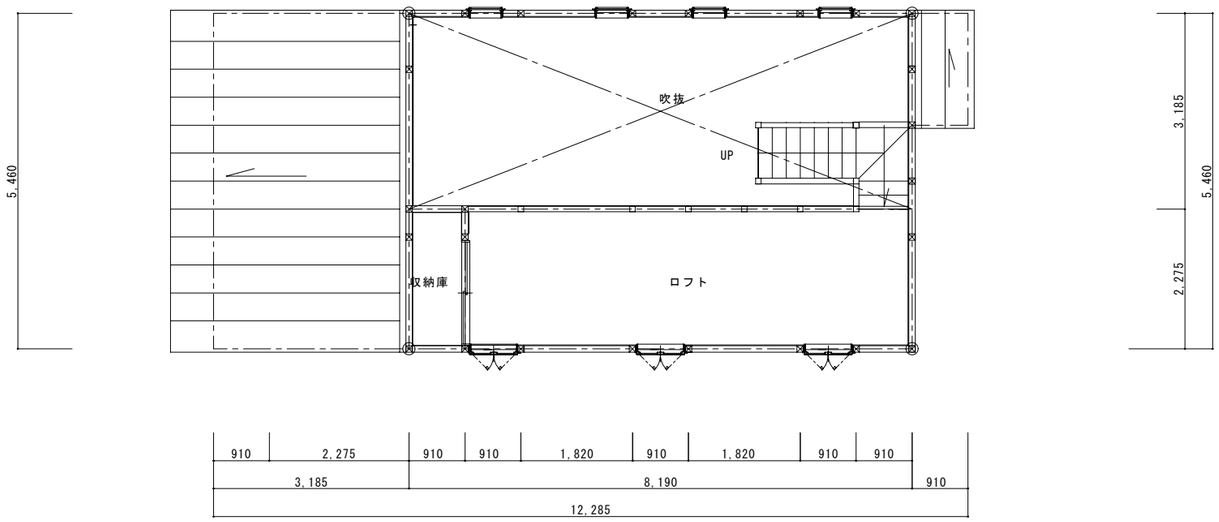
(3)　地震感知器の作動により、バーナー及び給油用電磁弁等を作動させ、速やかに燃焼を停止、消火させる。

承　認	設　計	担　当		縮　尺	工事名称	城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事	No. M-01
				設計年月日	図面名称	機械設備・特記仕様書	

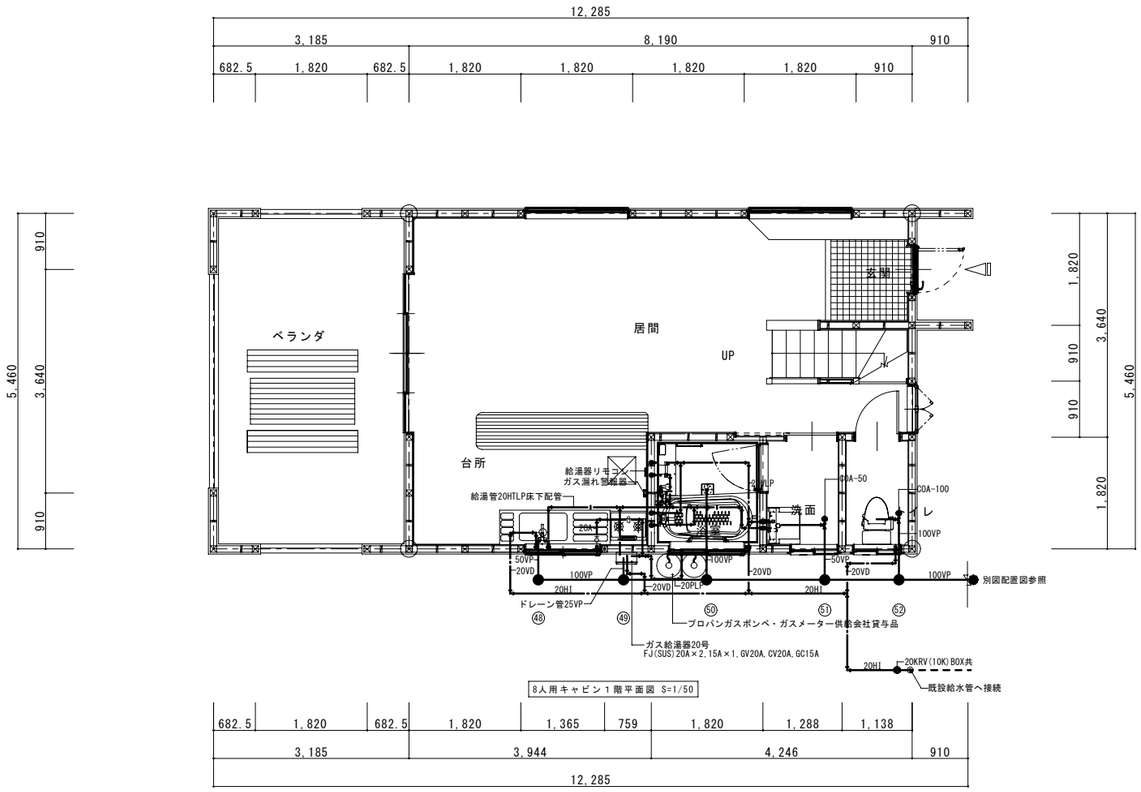


※ 配管部埋戻しは良質土とする。
※ 合併浄化槽、汚物中継槽ユニット部埋戻しは山砂とする。
※ 残土は敷地内指定場所へ敷均しとする。

承認	設計	担当	縮尺 A1→S=1/250 A3→S=1/500	工事名称	城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事	No. M-02
			設計年月日	図面名称	機械設備・配置図	



8人用キャビン2階平面図 S=1/50



8人用キャビン1階平面図 S=1/50

衛生器具表

室名	器具名	型番	付属品	数
トイレ	腰掛便器	CS320B	ロータンク（SH320BAS）・ウォッシュレットP（TCF585）318W1φ100V 紙巻器（YH43M）・他付属品一式	1
洗面	洗面化粧台	LDB604ADURA	化粧鏡（LMB604K）2ハンドル混合栓(TL306R4GUR)・他付属品一式	1
台所	シングルレバー混合栓	TKG630E		1
	1口ガスヒューズコック			1
浴室	ユニットバス		建築工事～ユニットバス,内部水栓,換気扇,照明器具共	
屋外	ガス給湯器20号	RUX-E2010W	屋外壁掛形　　プロパンガス用，台所リモコンMC-33-A,浴室リモコンBC-45-A（配線）共	1
			89W 1φ100V（ヒーター作動時）	

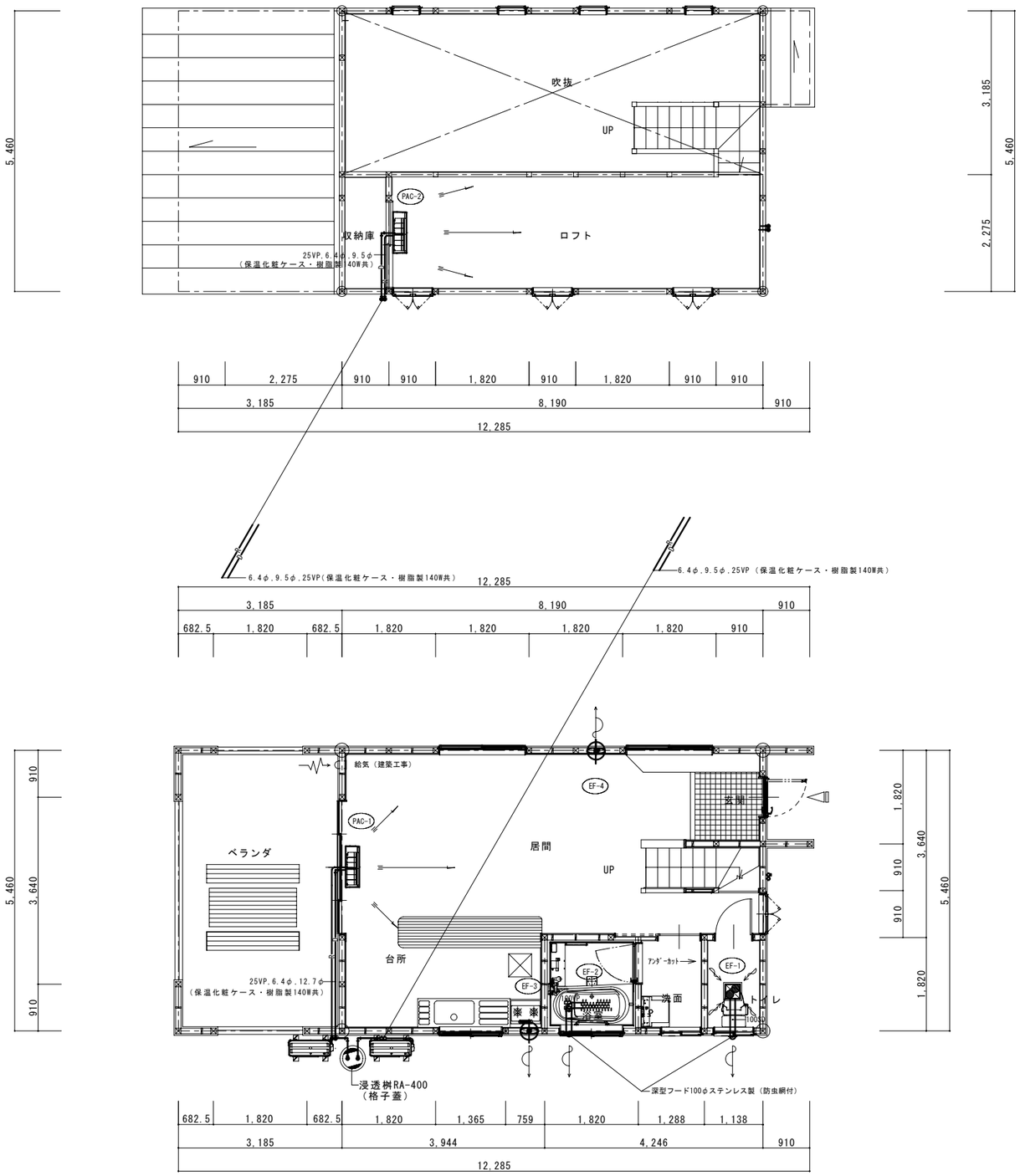
承	認	設	計	担	当

縮　尺
A1→ S=1/50
A3→ S=1/100
設計年月日

工事名称　城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事

図面名称　機械設備・8人用キャビン改築給排水設備図

No. M-03



8人用キャビン平面図 S=1/50

使用機器表

記号	器具名	参考型番	付属品	数
PAC-1	空調機	S71RTCXV	壁掛け形　冷房能力7.1KW,暖房能力8.5KW　圧縮機1.9KW　室内ファン 60W 室外ファン 59W　1φ200V	1
			室外電源タイプ　内外制御線，コンクリート基礎共　薄型リモコンKRC944A1,リモコンコード共	
			フィルター自動掃除型　新冷媒R32	
PAC-2	空調機	S40RTCXV	壁掛け形　冷房能力4.0KW,暖房能力5.0KW　圧縮機1.1KW　室内ファン 38W 室外ファン 27W　1φ200V	1
			室外電源タイプ　内外制御線，コンクリート基礎共　薄型リモコンKRC944A1,リモコンコード共	
			フィルター自動掃除型　新冷媒R32	
EF-1	天井埋込換気扇	VD-13ZC9	風量110m3/h　静圧20pa 消費電力13W 1φ100V	1
EF-2	天井埋込換気扇	ユニットバス付属品	風量70m3/h　静圧20pa 消費電力9W 1φ100V	1
EF-3	換気扇	EX-20EMP6	200φ　台所用　風量500m3　13.0W 1φ100V　ウエザーカバー（ステンレス製）網付	1
EF-4	換気扇	EX-20SC3	200φ　格子付　電気シャッター　風量540m3　15.5W 1φ100V　ウエザーカバー（ステンレス製）網付	1

火気使用の必要換気量計算式

必要換気量（V）＝定数×理論廃ガス量（K）×燃料消費量（Q）

定数～40（排気フードのない場合）

理論廃ガス量（K）～0.93（ＬＰガス）

燃料消費量（Q）～5.6（２口コンロ）

よって　必要換気量（V）＝40×0.93×5.6＝208.32m3/H

換気扇(EF-3) EX-20EMP6＝500m3/H>208.32m3/Hよって満足する。

24時間換気量計算式

居室の容積　212.12m3×0.5回＝106.06m3/H

換気扇(EF-1) VD-13ZC9＝110m3/H>106.06m3/Hよって満足する。

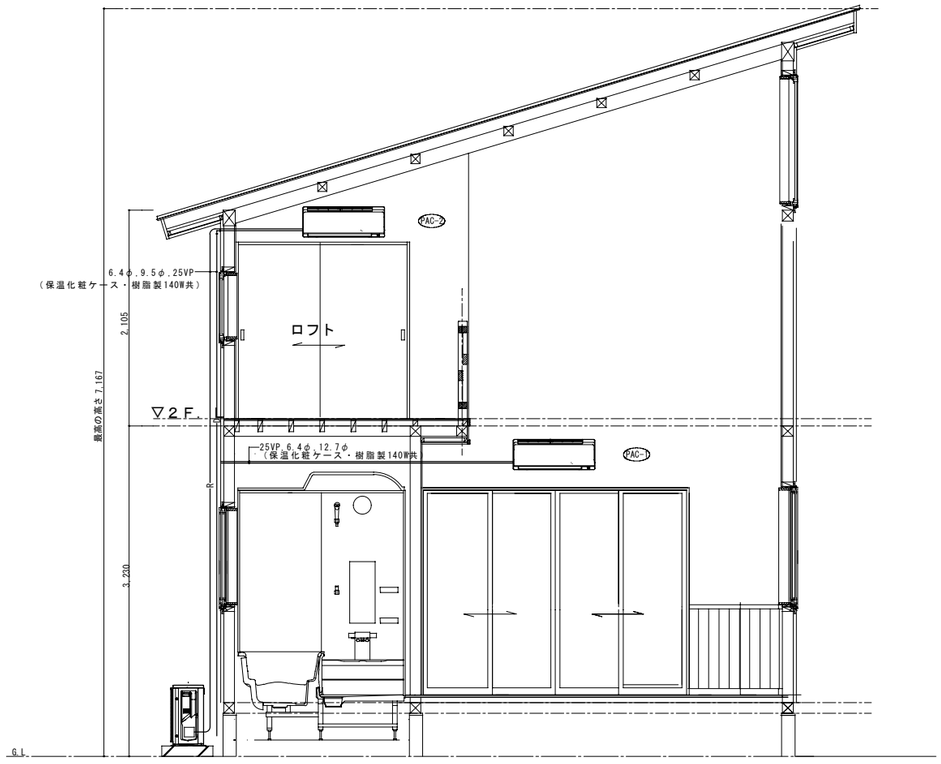
承	認	設	計	担	当

縮　尺
A1→S=1/50
A3→S=1/100
設計年月日

工事名称　城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事

図面名称　機械設備・8人用キャビン改築空調換気設備図

No. M-04



断面図 S:1/30

承	認	設	計	担	当

縮 尺
A1→S=1/30
A3→S=1/60
設計年月日

工事名称 城里町総合野外活動センターふれあいの里 8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事

図面名称 機械設備・8人用キャビン空調機取付断面図

No. M-05

汚 水 桝 リ ス ト

※ 桝深さについては参考である。現場調査後決定の事

N O	桝 名 称		桝区分	地盤高さ	基準地盤高さ	基準地盤より管底	桝深さ	蓋
1	小口径桝	100×150	A	9.58	9.58	-300	-300	普通蓋
2	小口径桝	100×150	A	9.58	9.58	-340	-340	普通蓋
3	小口径桝	100×150	A	9.46	9.58	-370	-250	普通蓋
4	小口径桝	100×150	A	9.44	9.58	-450	-310	普通蓋
5	小口径桝	100×150	A	9.44	9.58	-490	-350	普通蓋
6	小口径桝	100×150	A	9.58	9.58	-510	-510	普通蓋
7	小口径桝	125×200	A	9.58	9.58	-600	-600	普通蓋
8	小口径桝	100×150	A	9.61	9.61	-300	-300	普通蓋
9	小口径桝	100×150	A	9.58	9.58	-300	-300	普通蓋
10	小口径桝	100×150	A	10.00	10.00	-390	-390	普通蓋
11	小口径桝	100×150	A	10.21	10.00	-410	-620	防護ハット T-25
12	小口径桝	100×150	A	9.90	10.00	-520	-420	普通蓋
13	小口径桝	100×150	A	10.00	10.00	-540	-540	普通蓋
14	小口径桝	100×150	A	9.82	10.00	-570	-390	普通蓋
15	小口径桝	100×150	A	9.82	9.82	-300	-300	普通蓋
16	小口径桝	100×150	A	9.37	9.37	-300	-300	普通蓋
17	小口径桝	100×150	A	9.37	9.37	-320	-320	普通蓋
18	小口径桝	100×150	A	9.48	9.37	-380	-490	普通蓋
19	小口径桝	100×150	A	9.48	9.37	-410	-520	普通蓋
20	小口径桝	100×150	A	9.48	9.37	-450	-560	普通蓋
21	小口径桝	100×150	A	9.12	9.37	-550	-300	普通蓋
22	小口径桝	100×150	A	9.27	9.37	-580	-480	普通蓋
23	小口径桝	125×200	A	9.27	9.37	-600	-500	普通蓋
24	小口径桝	125×200	A	9.27	9.37	-640	-540	普通蓋
25	小口径桝	125×200	A	9.18	9.81	-920	-290	普通蓋
26	小口径桝	125×200	A	9.14	9.81	-960	-290	普通蓋
27	小口径桝	100×150	A	9.14	9.14	-300	-300	普通蓋
28	小口径桝	100×150	A	9.12	9.14	-320	-300	普通蓋
29	小口径桝	100×150	A	9.14	9.14	-300	-300	普通蓋

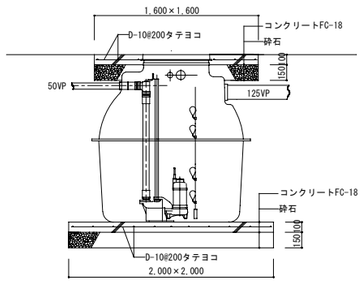
※ 桝深さについては参考である。現場調査後決定の事

N O	桝 名 称		桝区分	地盤高さ	基準地盤高さ	基準地盤より管底	桝深さ	蓋
30	小口径桝	100×150	A	9.81	9.81	-300	-300	普通蓋
31	小口径桝	100×150	A	9.81	9.81	-320	-320	普通蓋
32	小口径桝	100×150	A	9.78	9.81	-350	-320	普通蓋
33	小口径桝	100×150	A	9.88	9.81	-370	-440	普通蓋
34	小口径桝	125×200	A	9.81	9.81	-470	-470	普通蓋
35	小口径桝	125×200	A	9.94	9.81	-510	-640	普通蓋
36	小口径桝	125×200	A	9.94	9.81	-560	-690	普通蓋
37	小口径桝	125×200	A	9.33	9.81	-620	-140	普通蓋
38	小口径桝	125×200	A	9.32	9.81	-750	-260	普通蓋
39	小口径桝	125×200	A	9.32	9.81	-770	-280	普通蓋
40	小口径桝	125×200	A	9.20	9.81	-860	-250	普通蓋
41	小口径桝	125×200	A	9.52	9.81	-900	-610	普通蓋
42	小口径桝	100×150	A	9.80	9.80	-300	-300	普通蓋
43	小口径桝	100×150	A	9.80	9.80	-330	-330	普通蓋
44	小口径桝	100×150	A	9.67	9.67	-300	-300	普通蓋
45	小口径桝	100×150	A	9.68	9.67	-340	-350	普通蓋
46	小口径桝	100×150	A	9.68	9.68	-300	-300	普通蓋
47	小口径桝	100×150	A	9.20	9.20	-300	-300	普通蓋
48	小口径桝	100×150	A	10.00	10.00	-300	-300	普通蓋
49	小口径桝	100×150	A	10.00	10.00	-320	-320	普通蓋
50	小口径桝	100×150	A	10.00	10.00	-340	-340	普通蓋
51	小口径桝	100×150	A	10.00	10.00	-370	-370	普通蓋
52	小口径桝	100×150	A	10.00	10.00	-380	-380	普通蓋
53	丸桝	SA-500		9.86	9.86	-500	-500	中耐蓋

※ 管底は参考である．施工図作成時決定の事。

機器表

記号	機器名	参考型式	仕様	計
PU-1	汚物中継槽ユニット	TAZP2-150D50+WU03-505-0.4SG	水槽1.5m3　ポンプ～着脱タイプ 汚水・汚物用交互並列運転	2
			口径 50φ×60L/min×6mAq×0.4KW 1φ100V　ポンプケーブル10m　フロートスイッチ EHF5-4×10S	
	屋外壁掛制御盤	ECDW-P0.4S-03	漏電しゃ断器2個 他１式共	



PU-1 汚物中継槽ユニット　断面図 S:1/30

※必要に応じかさ上げ用スペーサー設置の事

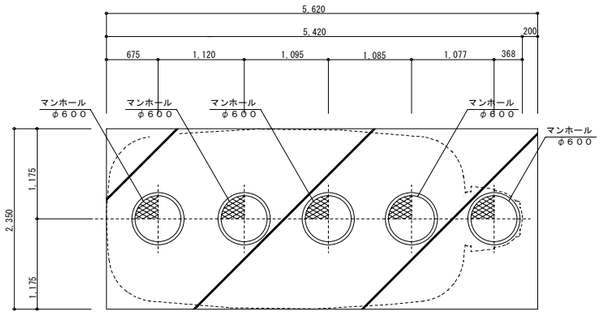
承	認	設	計	担	当

縮　R
A1→S=1/30
A3→S=1/60
設計年月日

工事名称　城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事

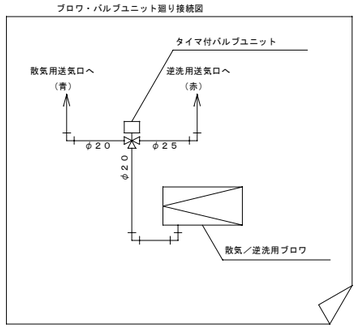
図面名称　機械設備・桝表・機器表・断面図

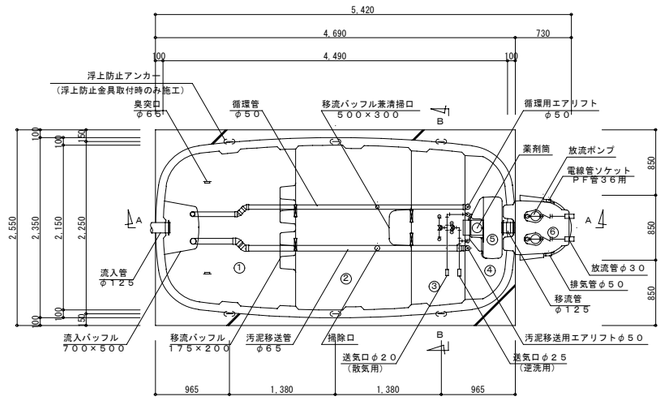
No. M-06



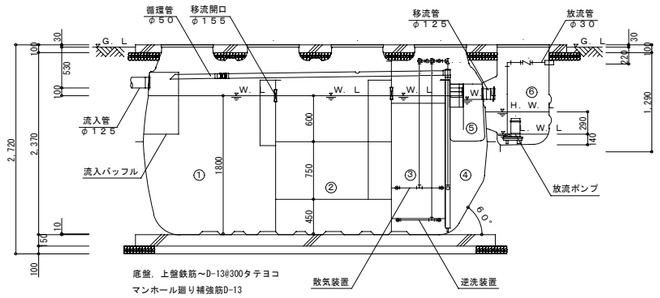
スラブ平面図　Ｓ＝１：４０

ブロワ・バルブユニット廻り接続図

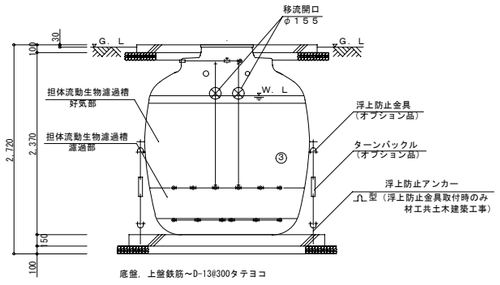




内部平面図　Ｓ＝１：４０



Ａ－Ａ断面図　Ｓ＝１：４０



Ｂ－Ｂ断面図　Ｓ＝１：４０

※　埋戻しは山砂使用

仕　様　表				
設計番号				
処理方式	担体流動生物濾過方式			
型式名称	フジクリーン　ＣＳＬⅡ－４５　型			
処理対象人員	４５人			
汚水量	９．００ｍ３／ｄ			
流入水質	ＢＯＤ２００ｍｇ／Ｌ			
放流水質	ＢＯＤ　２０ｍｇ／Ｌ			
型式認定番号	５－１４－Ｈ－００４－２			
型式適合認定番号	型０１ＣａｆＯａ０４５４３１３			
①　夾雑物除去槽	有効容量	５．２７８	ｍ３	
②　嫌気濾床槽	有効容量	５．３１４	ｍ３	
③　担体流動生物濾過槽	有効容量	２．３０５	ｍ３	
④　処理水槽	有効容量	１．０１８	ｍ３	
⑤　消毒槽	有効容量	０．１０５	ｍ３	
⑥　放流ポンプ槽	有効容量	０．１３４	ｍ３	
総　容　量		１４．０２０	ｍ３	

機　器　装　置　仕　様					
嫌気濾材	ＰＰ		充填率	４３．０％	
担体	ＰＰまたはＰＥ		充填率	７８．２％	
散気／逆洗用ブロワ	吐出量	口径	出力	運転方式	台数
	３００　Ｌ／ｍｉｎ	φ２０	３００Ｗ	連続運転	１
タイマ付バルブユニット	送気口		口径	切換方式	台数
	散気時（散気＋循環）		φ２０	タイマ	１
	逆洗時（逆洗＋汚泥移送）		φ２５		
放流ポンプ	吐出量	口径	出力	運転方式	台数
	１２０　Ｌ／ｍｉｎ	φ３０	１５０Ｗ	自動交互運転	２
槽本体	ＦＲＰ				
パイプ類	ＰＶＣ				
マンホール	ＰＰ（５００Ｋ）				
消毒剤	固形塩素剤				

配管仕様	露出配管（ブロワ廻り）	ＶＰ
	土中配管	φ４０以下～ＶＰ・φ５０以上～ＶＵ
	槽内配管	メーカ仕様

注１）上部は歩行者荷重とする。
注２）機器電源は単相１００Ｖとする。
注３）図中の”Ｇ．Ｌ”は浄化槽位置での仕上げレベルを示す。
注４）処理槽からブロワまでの距離は１０ｍ以内とする。
注５）流入管・放流管工事は別途とする。又接続工事は浄化槽工事範囲外とする。
注６）臭突管工事は別途とする。又接続工事は浄化槽工事範囲外とする。
注７）ブロワ付近にアース付きコンセント×４を設置のこと。設置は浄化槽工事範囲外とする。
注８）地耐力は６０ＫＮ／ｍ２以上必要とする。（実際の工事業者が確認後施工の事）
注９）岩掘削工事、杭工事、地盤改良工事、ウェルポイント工事は別途とする。

放流ポンプ槽配管仕様			
排気管	ＶＵ５０	電線管	ＰＦＤ３６

注１）放流ポンプ槽の排気管は必ず接続のこと。接続工事は浄化槽工事範囲外とする。
注２）排気管の放出部は、側溝の最大水位より１００ｍｍ以上（目安）上部に設置のこと。
注３）排気管は雨水配管や放流配管、他の汚水配管と絶対に合流接続しないこと。
注４）排気管は途中で水溜りが起こるようなＶ字配管にしないこと。
注５）電線管の両端はシリコンシーラントなどで必ずコーキング処理のこと。
注６）これらの処理を怠ると、浄化槽内で発生したガスが浄化槽内、および電線管の接続先付近に設置している設備・機器の金属類を腐食し、機器破損・障害の生ずるおそれがあります。

施工高さ範囲				
項　　目	嵩上げ高さ	流入管底	放流管底	施工全高
最小寸法（この図面）	０Ｈ	Ｇ．Ｌ－５３０	Ｇ．Ｌ－２２０	２７２０Ｈ
最小寸法（嵩上げ付）	５０Ｈ	Ｇ．Ｌ－５９０	Ｇ．Ｌ－２８０	２７８０Ｈ
最大寸法	３００Ｈ	Ｇ．Ｌ－８４０	Ｇ．Ｌ－５３０	３０３０Ｈ

注）製品全高は、製品規格で＋１０ｍｍ、－２０ｍｍの公差があります。
　　流入・放流管底は、製品規格で製品全高に対し±１０ｍｍの公差があります。

承	認	設	計	担	当

縮　尺
Ａ１－Ｓ=1/40
Ａ３－Ｓ=1/80
設計年月日

工事名称　城里町総合野外活動センターふれあいの里　8人用キャビン1棟改築工事及び浄化槽改修工事

図面名称　機械設備・合併浄化槽詳細図

No. M-07